

独立行政法人 農畜産振興機構
養豚経営安定対策補完事業

2025年（令和7年）養豚農業実態調査報告書

令和8年3月

一般社団法人 日本養豚協会（JPPA）



調査概要

【調査概要】

調査方法……………アンケート形式
 （紙・ネットリサーチ・メール方式等）
 調査対象……………全国の養豚農家
 サンプル数……………発送数：2,071サンプル
 有効回答数：498サンプル（回答率24%）
 調査実施日……………2025年9月1日～2025年11月30日

【数表表記上の注意事項】

「-」 ……………回答数がゼロの場合判りやすくするためにハイフン表記
 「/」 …………… その調査年に該当カテゴリーがない場合、該当質問の回答する必要がない場合斜線にて表記、一部頭数表記は「0」表記のまま

【注意事項】

集計結果は小数点第1位で四捨五入しているため、必ずしも合計が100%にならない場合もあります。

目次

はじめに……………	P.2
調査概要……………	P.4
1.調査回答状況……………	P.10
2.経営関係……………	P.13
3.従事者について……………	P.19
4.後継者について……………	P.21
5.飼養頭数について……………	P.23
6.肉豚の出荷状況……………	P.28
7.繁殖・肥育等の成績……………	P.32
8.ベンチマーキングシステム……………	P.39
9.各システムの導入状況……………	P.43
10.家畜共済の加入状況について……………	P.50
11.交配について……………	P.51
12.飼料について……………	P.54
13.経営の推移と今後の動向……………	P.60
14.環境対策について……………	P.71
15.アニマルウェルフェア(AW)について……………	P.75
16.災害等非常時のBCP（事業継続計画）について……………	P.78
17.豚熱ワクチンについて……………	P.82
18.ご意見・ご要望について……………	P.85
おわりに……………	P.86



平成28年度から実施している養豚農業実態調査は、養豚生産者を対象に養豚業におけるコスト削減や生産性向上の取組等の実態を把握・分析することにより、養豚経営の体質を強化することを目的として農林水産省所管の独立行政法人農畜産業振興機構からの補助を受けて実施しています。

令和7年度の調査では、「道府県にある養豚生産者組織」及び「一般社団法人日本養豚協会」が把握している養豚生産者に対して調査票を配布しました。本報告書は回答が得られた経営体（廃業予定を含む）について、全国、地域別、子取り用雌豚頭数規模別等に加え、経年比較も交えて集計・分析したものです。基本的な経営実態を把握するための定型設問のほか、ベンチマーキングへの参加状況、浄化槽処理に関する調査や、業界の動きを単年で調査すべく、近年の猛暑に対応する機器の導入状況、飼料の運賃、災害時対応のための事業継続計画（BCP）等についての設問も追加しました。

本調査において得られた数値は、一昨年の養豚農業の振興に関する基本方針等、養豚の根幹にかかわる国の施策に用いられており、規模の大小にかかわらず、養豚農業振興の一助となっています。

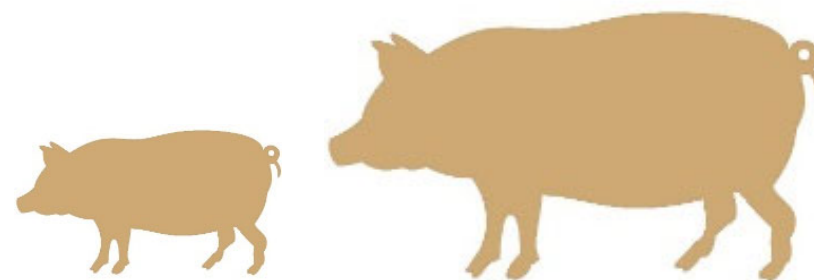
皆さまからの調査票へのご回答が、養豚振興を推進する力となっています。今後も、多くの方から1通でも多くの回答をいただけるよう、強く願っております。

令和8年3月

一般社団法人日本養豚協会（JPPA）
会長 香川 雅彦



調査結果の概要



令和7年度の調査は、「道府県にある養豚生産者組織（以下「道府県養豚協会」という）」及び「（一社）日本養豚協会」が令和7年8月1日現在確認できている養豚生産者を対象に調査を実施した。

本年度調査の令和7年度調査は、令和6年度と同様に原則経営体単位で集計した。

なお、回答数は、設問毎の回答数を示しているため、複数回答の設問については、回答数が回答経営体数を上回る場合がある。また、同じ項目でありながら回答数、回答経営体数に差異が生じているのは、クロス集計（2つ以上の質問項目の結果を組み合わせることでデータを集計）の場合、対応する項目の回答数、回答経営体数が異なることによるものである。

1 調査回答状況

令和7年度の調査は、道府県養豚協会及び当協会が令和7年8月1日現在確認できている2,071件の養豚生産者を対象（前年度調査において調査票を配布し回答がなくても廃業報告がなされなかった者を含む）に実施した。

回答が得られたのは523件（廃業を含む）で、全国集計結果の集計に使用したのは、廃業25経営体を除いた498経営体である。

（注）経営体数は、農場を複数有し複数の都道府県に所在する経営体については都道府県ごとにカウントした。ただし、当該経営体が複数県まとめて回答してきた場合は回答県の1経営体としてカウントした。

経営形態：全国（時系列比較）

経営形態B	会社、農協、民間養豚場等の契約・預託農場である	会社、農協、民間養豚場等の契約・預託農場ではない
2025年	8.1	91.9
2024年	6.8	93.2
2023年	7.1	92.9
2022年	5.7	94.3
2021年	7.1	92.9

(%)

2 経営関係

(1) 経営形態

経営形態：全国（時系列比較）

経営形態A	個人経営	法人経営	その他の法人経営	農業協同組合法人の直営養豚場	その他
2025年	28.6	69.4	0.4	1.6	
2024年	27.3	70.4	1.1	1.3	
2023年	26.6	64.0	1.2	0.9	7.2
2022年	28.0	65.6	1.1	0.9	4.3
2021年	30.4	64.7	0.5	0.8	3.6

(%)

(2) 経営タイプ

経営タイプ：全国（時系列比較）

経営タイプ	N=	一貫経営	肥育経営	繁殖経営
2025年	478	84.7	12.6	2.7
2024年	456	84.6	12.1	3.3
2023年	636	85.1	10.5	4.4
2022年	598	86.0	9.5	4.5
2021年	711	84.1	10.3	5.6

(%)

（注）本年調査より、養豚業で生計を立てていない研究機関や農業学校等のその他を対象外にした



3 従事者について

従事者は489経営体の回答で合計5,248人、内訳は常勤雇員3,900人、家族労働848人、非常勤雇員116人、その他384人となった。
従業員が「足りている」とする回答は69.3%（前年68.6%）で0.7ポイント増加したが、依然として30%以上の経営で人員不足が続いており、養豚経営における重要な課題となっている。

4 後継者について

後継者が「決まっている」経営体は28.7%で最も多く、後継者の平均年齢は37.3歳であった。一方、「後継者はいない・考えていない」は21.8%となり、経営継承の状況には二極化がみられる。また「自分の年齢が若いので考えていない」は18.7%で4年連続増加しており、世代交代が進みつつあることも伺える。

後継者の有無/平均年齢：全国（時系列比較）

後継者の有無	N=	決まっている	対象者はいが、現在は決まっていない	自分の年齢が若いので考えていない	後継者はいない・考えていない	経営形態が後継者と関係がない（株式会社等）
2025年	487	28.7	15.6	18.7	21.8	15.2
2024年	457	27.1	20.4	16.4	20.6	15.5
2023年	646	25.2	16.4	16.1	20.9	21.4
2022年	635	26.6	15.3	15.6	24.1	18.4
2021年	738	27.6	18.8	14.5	21.1	17.9

(経営体数)

(%)

平均年齢	N=	決まっている	対象者はいが、現在は決まっていない
2025年	487	37.3	29.0
2024年	457	37.2	24.7
2023年	646	36.6	26.8
2022年	635	36.7	29.0
2021年	738	37.7	25.8

(経営体数)

(歳)

5 飼養頭数について

子取り用雌豚の全頭数は194,240頭で、そのうち純粋種は26,283頭（13.5%）、交雑種は16万7,957頭（86.5%）である。交雑種の内訳は、国産LW.WL：9万4,880頭、海外産ケンボロー：1万9,964頭、海外産TOPIGS：1万9,458頭と続く。

種雄豚の全頭数は6,233頭で、そのうち純粋種は3,763頭（60.4%）、交雑種は2,470頭（39.6%）である。

6 肉豚の出荷状況（令和7年度の決算期間）

肉豚の出荷状況：全国（時系列比較）

肉豚の出荷状況	肉豚出荷日齢平均（生後日齢）	平均出荷時体重	平均枝肉重量	1日平均増体重
2025年	182.4	113.3	76.1	621.2
2024年	182.8	114.7	74.4	627.5
2023年	182.2	113.8	75.0	624.6
2022年	182.6	113.4	74.7	621.0
2021年	182.8	113.2	75.7	619.3

(日齢)

(kg)

(kg)

(g/日)

7 繁殖・肥育等の成績（令和7年度の決算期間）

種雌豚の繁殖成績：全国（時系列比較）

種雌豚の繁殖成績	平均哺乳開始頭数	平均離乳頭数	平均育成率	平均分娩率	母豚回転数
2024年	11.9	10.7	89.9	85.9	2.3
2024年	13.2	11.8	90.2	86.3	2.3
2023年	12.7	10.4	90.3	86.2	2.2
2022年	11.5	10.3	90.2	85.5	2.3
2021年	11.5	10.3	90.2	86.3	2.3

(頭)

(頭)

(%)

(%)

(回)

8 家畜共済の加入状況について

家畜共済の加入率は48.7%で前年より1.3ポイント増となり、3年連続で増加。国が掛金の4割を負担する保険制度で認知は上がっている。一方、未加入理由は「支払額が掛金に見合わない」42.9%、「掛金が高い」39.6%が多い。制度説明の分かりやすさや事務手続きの簡素化を求める声もある。

9 交配について

交配では人工授精の利用が主流で、「人工授精のみ」が52.8%と最多。自然交配との併用を含めると人工授精は8割以上で実施されている。

交配回数は自然交配・人工授精ともに「2回」が最多。また精液の入手方法は外部導入が54.7%で最多だが、母豚500頭以上の大規模経営では自家採精の割合が高い。全体として自然交配は減少し、人工授精は増加傾向にある。

10 飼料について

飼料は市販配合飼料の利用が主流で、「市販配合飼料のみ」が81.4%と8割超を占め、近年も同傾向が続いている。

飼料価格の高止まりに対し、「一定量購入による価格交渉」55.4%、や「共同購入」26.4%などで費用抑制を図るケースが多い。

給与飼料：全国（時系列比較）

給与飼料	市販配合飼料のみ	市販配合飼料＋自家配合飼料	自家配合飼料のみ
2025年	81.4	13.0	5.6
2024年	82.0	12.7	5.3
2023年	79.4	16.6	4.0
2022年	82.5	13.7	3.8
2021年	80.8	14.7	4.5

(%)

給与飼料内容：全国（時系列比較）

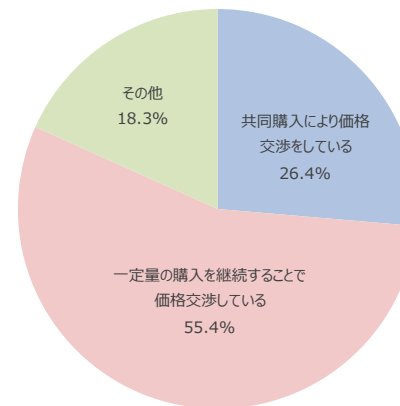
給与飼料内容（配合飼料）	配合飼料	エコフィード利用配合飼料	飼料用米利用配合飼料
2025年	92.5	6.5	9.5
2024年	89.7	7.1	11.3
2023年	91.8	8.9	9.4
2022年	91.3	8.7	10.6
2021年	93.1	7.5	8.3

(%)

給与飼料内容（単味飼料）	飼料用米	輸入丸粒トウモロコシ	国産子実用トウモロコシ	エコフィード（食品製造副産物等）	エコフィード（厨芥残さ等）	その他の単味飼料
2025年	5.2	2.4	0.9	11.0	2.4	5.4
2024年	5.7	3.7	0.5	10.1	2.1	6.2
2023年	7.5	3.9	0.3	9.6	1.5	7.2
2022年	7.7		0.5	9.6	1.8	6.4
2021年	5.9		0.6	8.6	1.8	5.0

(%)

給与飼料：全国（N=383）



11 経営の推移と今後の動向

■ 飼養頭数の推移

母豚・肥育豚ともに飼養頭数は「変更していない」が約8割を占め、全体として大きな変化は少ない。増頭理由は「収益向上」が最多で、減頭理由は「高齢化」や「廃業予定」が多い。

規模別では、「大規模経営」は増頭傾向、「小規模経営」は減頭傾向がみられ、二極化が進んでいる。

■ 今後の養豚経営の意向

今後の経営方針は「現状維持」が約7割で最多。一方で「規模拡大予定」は「規模縮小予定」を上回り増加傾向にある。

「後継者がいる経営体」や「中・大規模経営」で拡大意向が強い一方、「小規模」や「後継者不在の経営体」では縮小意向が比較的多い。

12 環境対策について

汚水浄化処理施設を保有する経営体が80.9%と8割を超え、特に母豚500頭以上の大規模経営では9割以上と高い。

排水処理方式は「連続式活性汚泥法」が約7割で最多、次いで「回分式活性汚泥法」が約3割となっている。日排水量は規模が大きいほど多く、50m³以上が4割を占める。

施設や機械の更新は「計画している」が26.7%にとどまり、改修・新設を実施した経営体は14.1%。また、水質汚濁防止法の届出は86%が提出しており、環境対応は一定程度進んでいる。

13 アニマルウェルフェアについて

■ アニマルウェルフェア

アニマルウェルフェアの認知度は約9割で言葉としては定着している。内容まで理解している人は約5割で、地域では「北海道」・「東北」などで高い。

規模別では500頭以上の「大規模経営」で理解が進み、「小規模経営」では認知度が低い傾向がみられる。

■ 農林水産省の豚の飼養管理技術指針

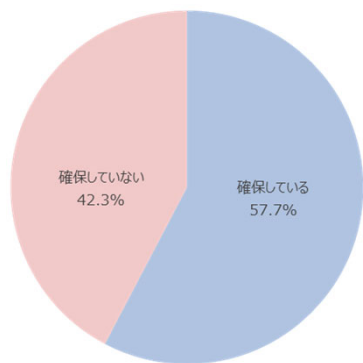
農林水産省が公表した豚の飼養管理に関する技術指針の認知度は69.4%で前年より約4ポイント上昇。「北海道」・「東北」で認知が高く、500頭以上の「大規模経営」で8割以上が認知する一方、「小規模経営」では知らない割合が比較的高い。

14 災害等非常時のBCP（事業継続計画）について

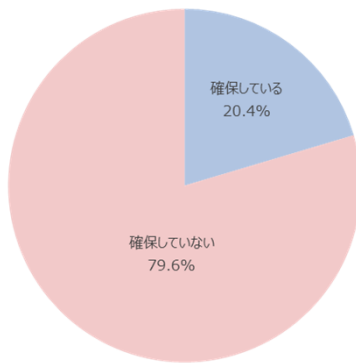
災害等の非常時に備えたBCP対策として、「非常用発電機」を確保している農場は57.7%で、約4割は未確保であった。

「飼料在庫」の確保は20.4%と低く、「飲水用の貯留タンクや汲み上げポンプの準備」も46%にとどまる。「北海道」・「東北」や「大規模経営」では備えが進む一方、199頭以下の「中小規模経営」では未整備の割合が高く、規模による差がみられる。

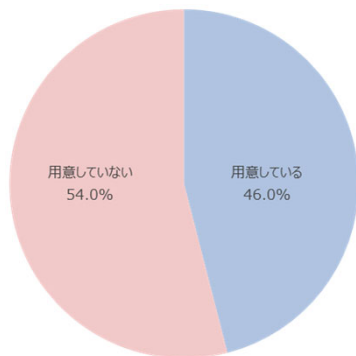
発電機（非常用電源装置）の確保状況



非常時に備えた飼料在庫の確保



飲水用の貯留タンクや汲み上げポンプ等用意状況

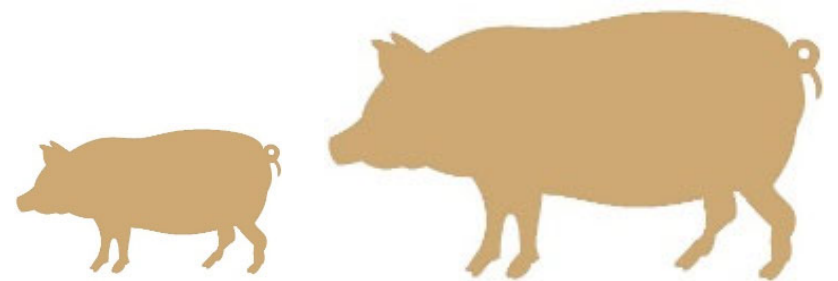


15 豚熱ワクチンについて

2018年以降に拡大した豚熱の影響を受けワクチン接種は全国で進み、家畜防疫員、知事認定獣医師、登録飼養衛生管理者による接種を合わせて接種率は84.3%となった。

接種費用は1頭200円以下が多く、価格は「妥当」とする回答が過半数。接種日齢は21～30日が最も多い。一方、非接種地域の北海道では接種に消極的な意向が多くみられる。

調査結果の詳細



■地域別・規模別回答状況-1

●調査対象2,071経営体のうち498経営体（廃業報告除く）から回答(有効回答率24.0%)

令和7年度の調査（令和7年8月1日現在）は、「令和6年度養豚基礎調査で回答があった養豚経営者または農場責任者」と「道府県養豚協会等が確認できている養豚経営者又は農場責任者」を対象として2,071経営体に行き、回答が得られたのは523経営体である。

- ① 集計に使用したのは廃業報告や経営中止・休業等を合わせた25経営体を除く498経営体である。
- ② 経営者の平均年齢は59.8歳で、前年度より1.6歳高くなった。地域別では、最も平均年齢が高いのは「東北」の62.1歳、最も低いのは「北海道」の56.0歳となっている。
- ③ 子取り用雌豚飼養規模別では「200～499頭」が29.2%と最も多い。近年、100頭未満は減少傾向にある。（11ページ参照）
- ④ 出荷頭数規模別では「4,000～9,999頭」が27.3%と最も多い。近年、2,000頭未満は減少傾向にある。（12ページ参照）

[表1] 回答状況・経営者性別・年齢：地域別（N=523）

	回答数	廃業報告	無効回答数	有効回答数	経営者の性別			経営者の平均年齢
					男性	女性	不明	
全国	523	25	-	498	486	25	12	59.8
北海道	32	-	-	31	29	2	1	56.0
東北	89	2	-	88	86	2	1	62.1
関東	138	8	-	130	130	6	2	59.5
北陸	31	-	-	31	29	2	-	57.1
東海	72	2	-	70	68	2	2	59.0
近畿	10	1	-	9	8	1	1	58.6
中国・四国	28	-	-	28	24	2	2	60.7
九州・沖縄	123	12	-	111	112	8	3	60.6

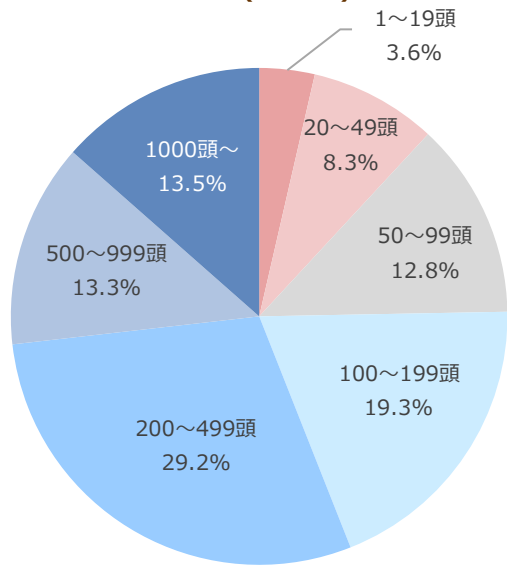
(経営体数)

(人)

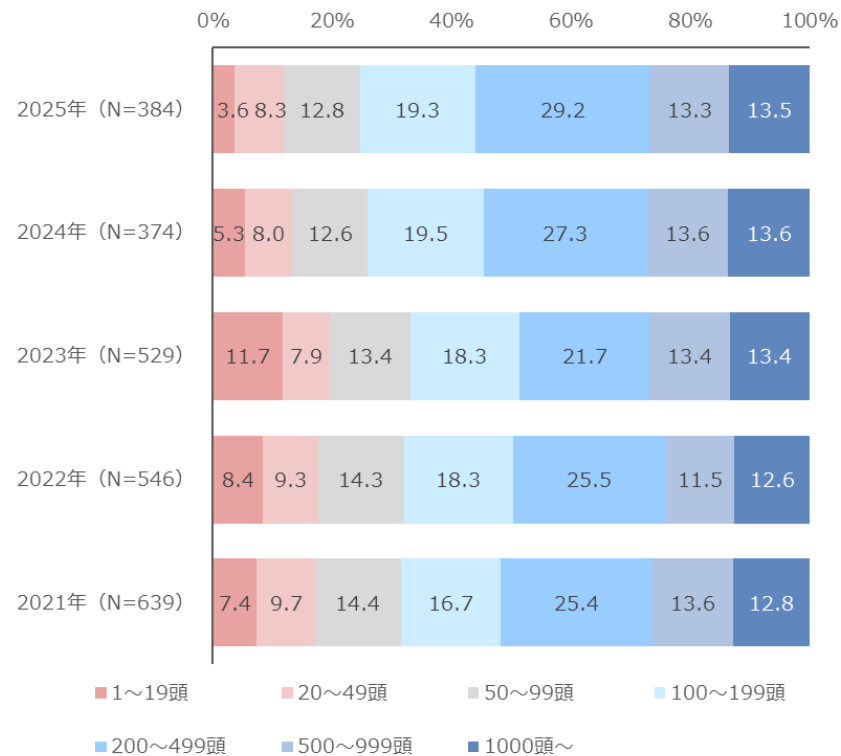
(歳)

■ 地域別・規模別回答状況-2

【図1】 回答割合：子取り用雌豚飼養規模別（N=384）

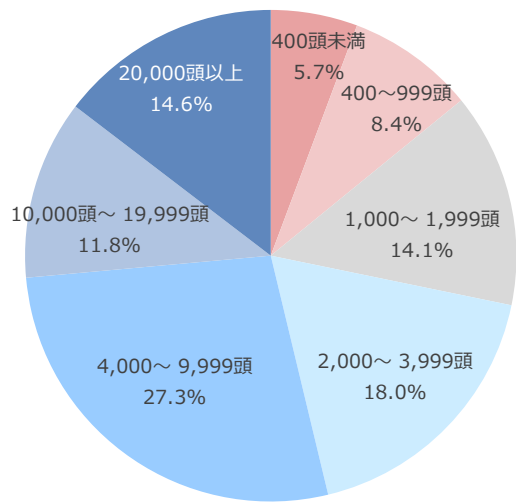


【図2】 回答割合：子取り用雌豚飼養規模別：全国（時系列比較）

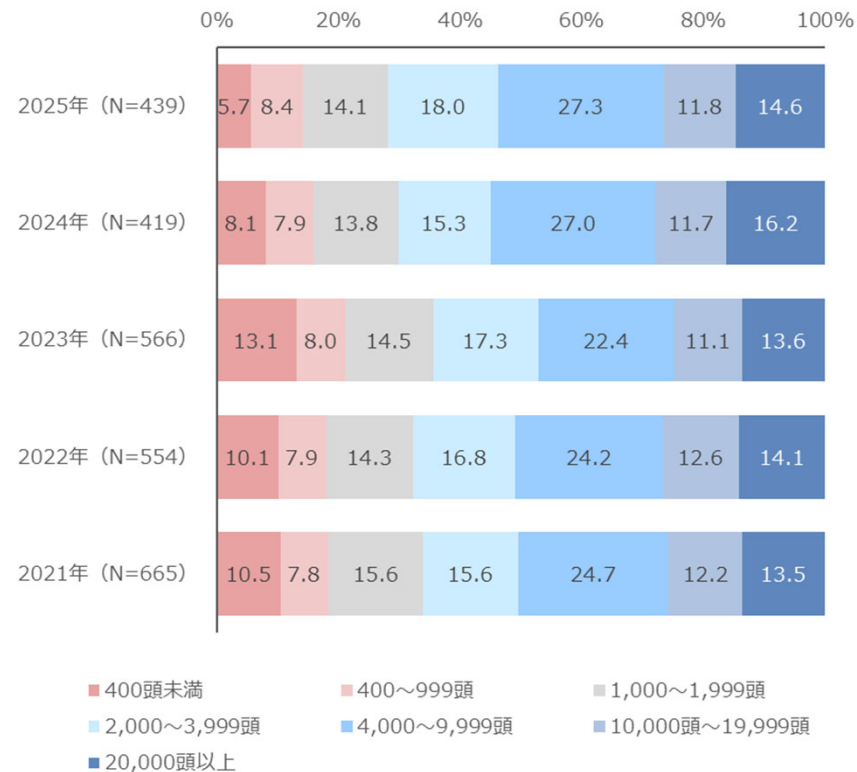


■ 地域別・規模別回答状況-3

[図3] 回答割合：出荷頭数規模別：全国（N=439）



[図4] 回答割合：出荷頭数規模別：全国（時系列比較）



■経営形態-1

●「法人経営」の割合は7割弱。「個人経営」は3割を下回って推移。

「法人経営」の割合が全国平均より低いのは「関東」と「近畿」のみ。両地域の「個人経営」の割合は全国平均を10ポイント以上上回る40%超。

- ① 「法人経営」の割合が69.8%（344経営体）と最も高く、次いで「個人経営」の28.6%（141経営体）となっている。
- ② 地域別にみると、全地域で「法人経営」の割合が一番高く、「中国・四国」は84.0%（21経営体）、「北海道」は81.3%（26経営体）となっている。「個人経営」の割合が高いのは「近畿」の44.4%（4経営体）、「関東」の40.8%（53経営体）。
- ③ 経営形態を時系列でみると、コロナ禍以降に年々増加していた「法人経営」の割合は横ばいとなった。（14ページ参照）

【表2】経営形態：地域別（N=493）

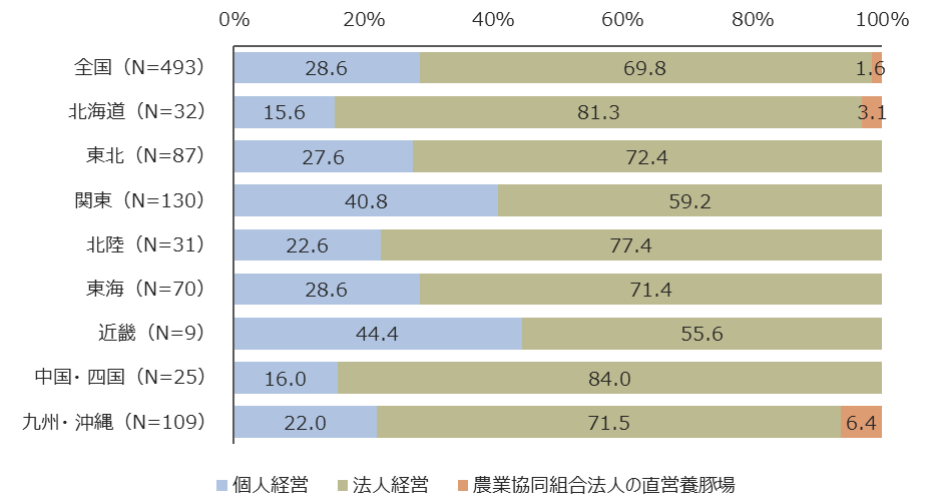
	N=	個人経営*	法人経営	農業協同組合法人 (農協等)の直営養豚場
全国	493	141	344	8
うち契約・預託	39	14	22	3
北海道	32	5	26	1
東北	87	24	63	-
関東	130	53	77	-
北陸	31	7	24	-
東海	70	20	50	-
近畿	9	4	5	-
中国・四国	25	4	21	-
九州・沖縄	109	24	78	7

(経営体数)

(経営体数)

*家族労働主体

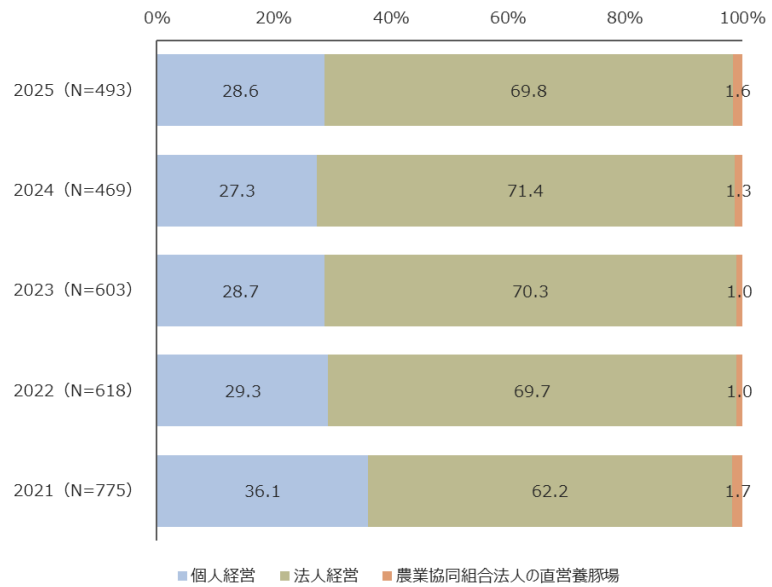
【図5】経営形態：地域別（N=493）



■個人経営 ■法人経営 ■農業協同組合法人の直営養豚場

■経営形態-2

【図6】経営形態：全国（時系列比較）



■経営タイプ-1

●「一貫経営」が全体の84.7%を占める。

一貫経営が引き続き主流。「繁殖経営」の割合は減少傾向にある。

- ① 「一貫経営」が84.7%（405経営体）と最も多く、次いで「肥育経営」が12.6%（60経営体）、「繁殖経営」が2.7%（13経営体）と続く。
- ② 経営タイプ別では、「肉豚生産・繁殖経営の両方（一貫経営）」が83.5%（409経営体）と最も多い。（16ページ参照）
- ③ マルチサイト経営に取り組んでいる農家は70経営体。（17ページ参照）
- ④ 繁殖経営の内訳では、「子取り用雌豚（PS）」が10経営体と最も多い。（18ページ参照）

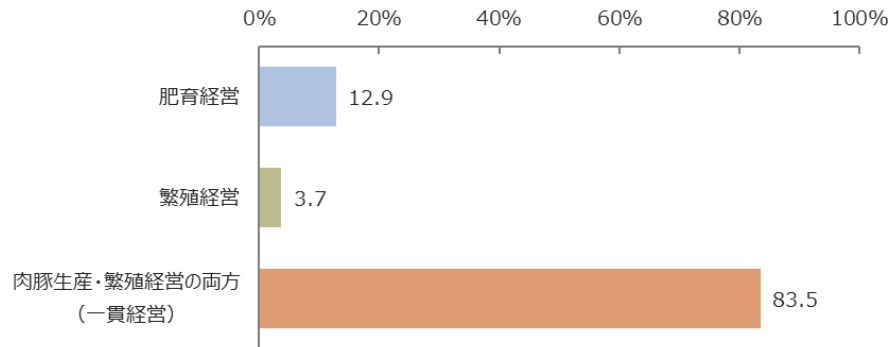
【表3】 経営タイプ：地域別（N=478）

	N=	一貫経営	肥育経営	繁殖経営
全国	478	84.7% (405)	12.6% (60)	2.7% (13)
北海道	31	96.8% (30)	3.2% (1)	-
東北	82	85.4% (70)	11.0% (9)	3.7% (3)
関東	125	85.6% (107)	12.0% (15)	2.4% (3)
北陸	31	90.3% (28)	9.7% (3)	-
東海	68	88.2% (60)	10.3% (7)	1.5% (1)
近畿	9	55.6% (5)	44.4% (4)	-
中国・四国	26	80.8% (21)	19.2% (5)	-
九州・沖縄	106	79.2% (84)	15.1% (16)	5.7% (6)

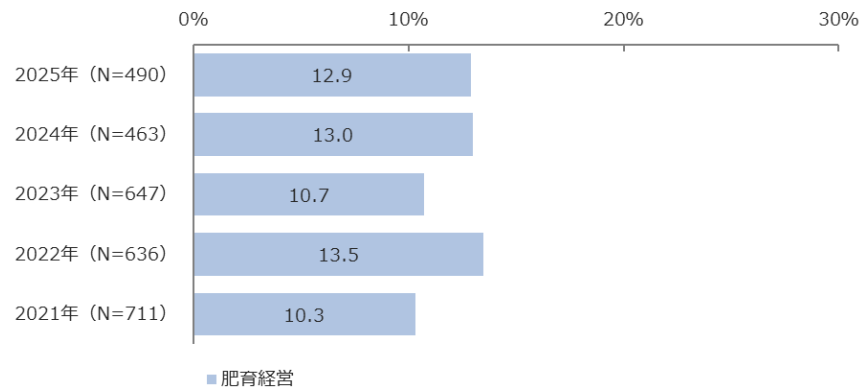
(経営体数) (% (経営体数))

■経営タイプ-2

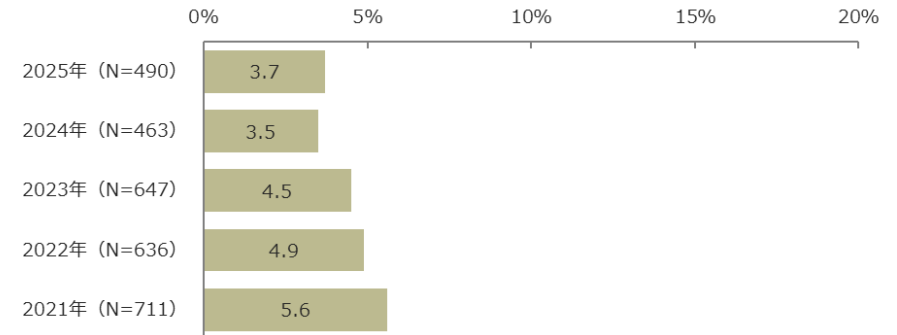
【図7】経営タイプ別農場割合：複数回答可・全国（N=490）



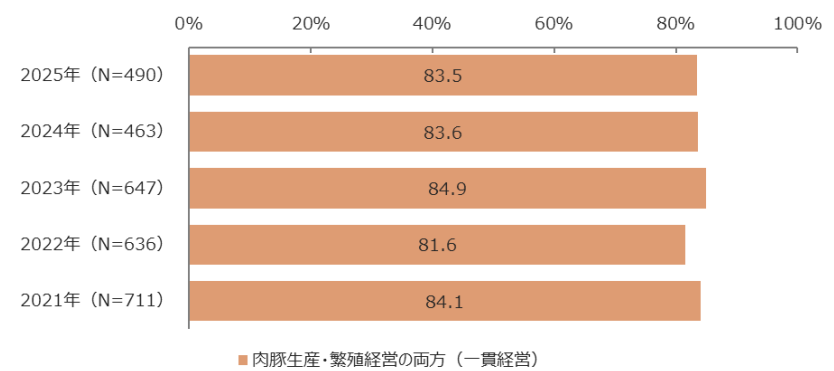
【図8】肥育経営農場割合：全国（時系列比較）



【図9】繁殖経営農場割合：全国（時系列比較）

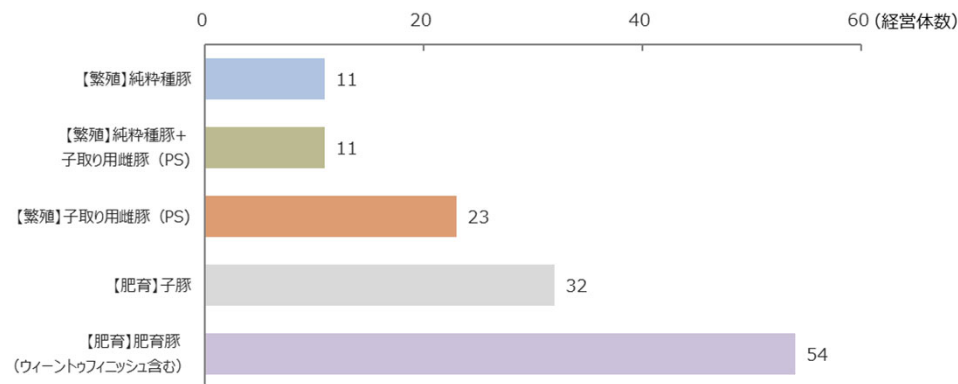


【図10】一貫経営農場割合：全国（時系列比較）

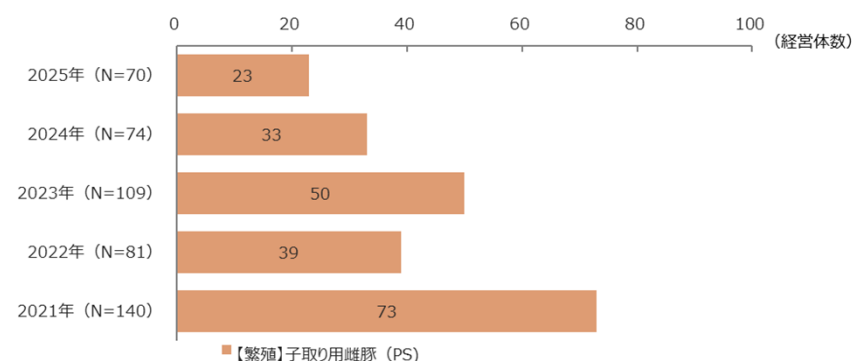


■経営タイプ-3 マルチサイト経営の内訳

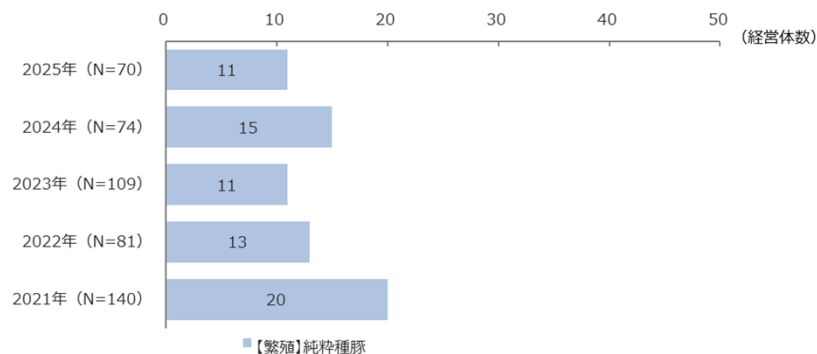
【図11】マルチサイト経営の内訳：複数回答可・全国（N=70）



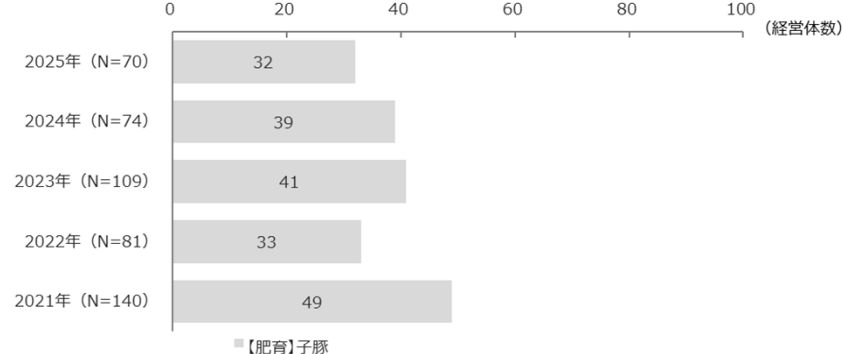
【図14】【繁殖】子取り用雌豚（PS）農場数：全国（時系列比較）



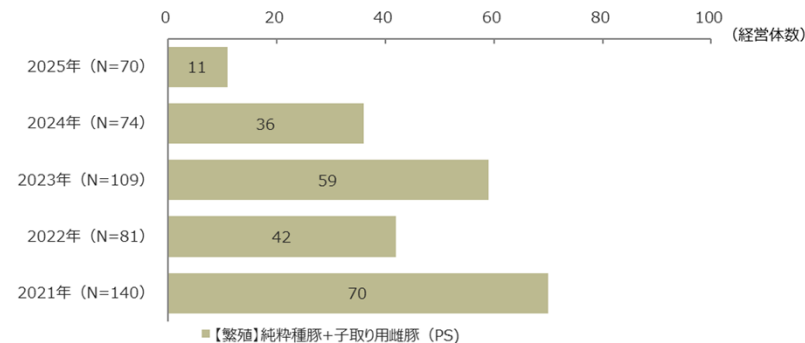
【図12】【繁殖】純粋種豚農場数：全国（時系列比較）



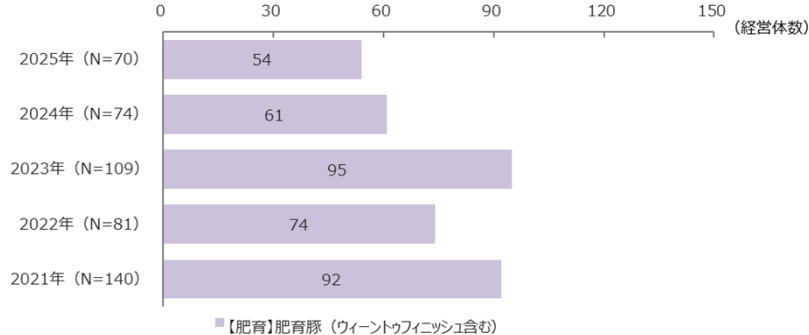
【図15】【肥育】子豚農場数：全国（時系列比較）



【図13】【繁殖】純粋種豚+子取り用雌豚（PS）農場数：全国（時系列比較）

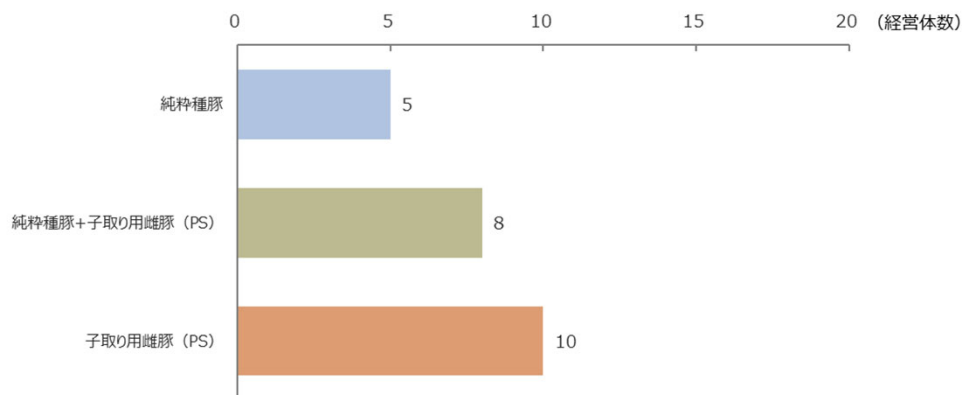


【図16】【肥育】肥育豚農場数：全国（時系列比較）

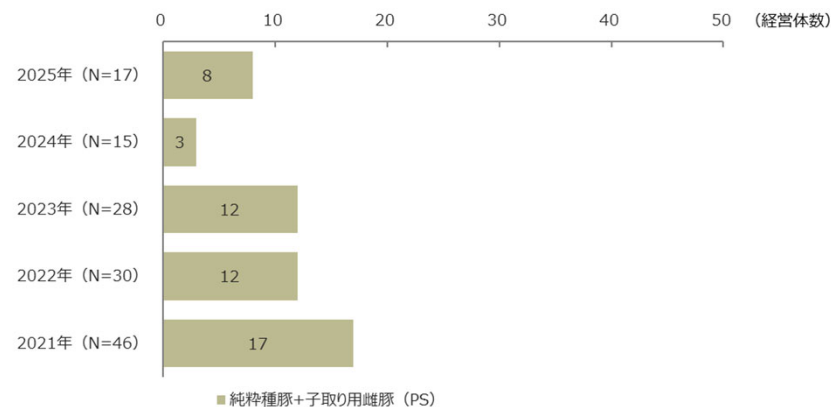


■経営タイプ-4 繁殖経営の内訳

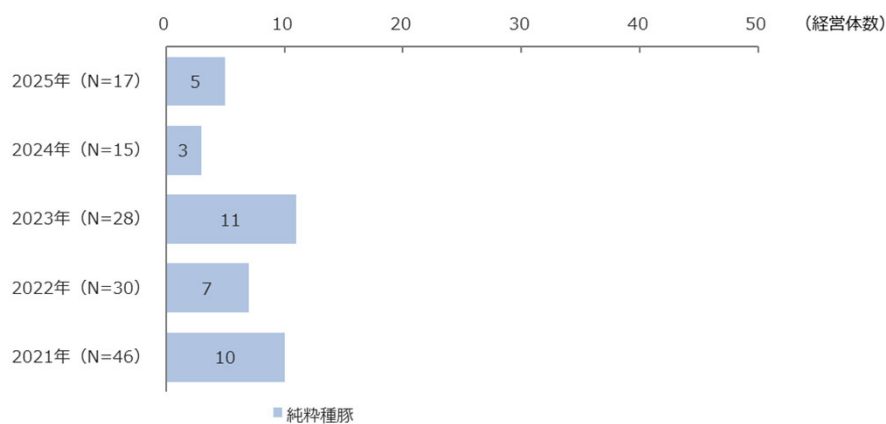
【図17】繁殖経営農場数の内訳：複数回答可・全国（N=17）



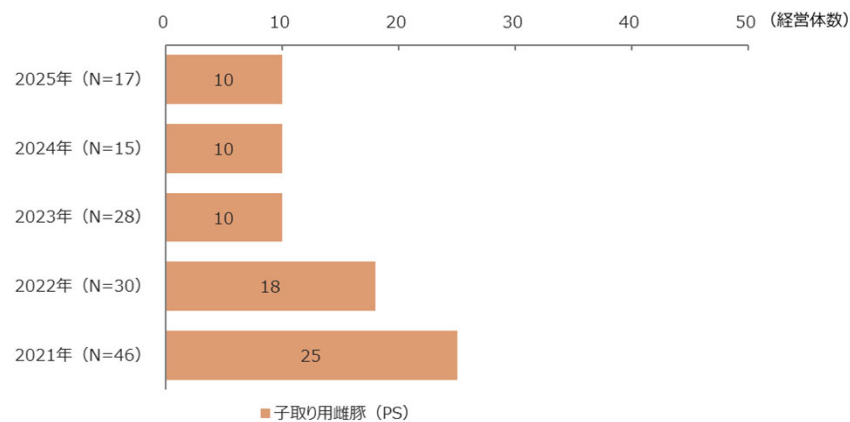
【図19】純粋種豚+子取り用雌豚（PS）農場数：全国（時系列比較）



【図18】純粋種豚農場数：全国（時系列比較）



【図20】子取り用雌豚（PS）農場数：全国（時系列比較）



■従事者について-1

●「人員は足りている」が、2年連続で増加。ただし、依然として養豚経営の30%超で「人員は足りていない」状況が続く。

「人員は足りている」とした回答者の割合はやや増加したものの、生産者戸数が減少傾向で推移していることを鑑みると、状況が改善しているのではなく、廃業にまで至った可能性も。現場の人員不足については、引き続き養豚経営の大きな課題となっている。

- ① 回答があったのは489経営体で、「常勤雇用」が最も多く3,900人、次いで「家族労働」が848人だった。前年比では「常勤雇用」は293人減（前年比93.0%）、「家族労働」は4人増（同100.5%）、「非常勤雇用」は9人増（同108.4%）、「その他」は139人増（同156.7%）、全体では141人減（同97.4%）となっている。
- ② 従事者の数については、「足りている」が69.3%と、前年（68.6%）よりも0.7ポイント増加。
- ③ 従事者の割合については、規模別では200頭未満の経営体で「家族労働」の割合が高く、500頭以上では「常勤雇用」が98.0%と非常に高い。地域別では関東で「家族労働」が75.8%、近畿で88.9%と高く、「中国・四国」では「常勤雇用」が76.0%と高い。（20ページ参照）

[表4] 雇用形態別養豚従事者人数：複数回答可・全国（N=489）

	合計	家族労働*	常勤雇用**	非常勤雇用***	その他****	
全体	489経営体	66.5%(325)	70.1%(343)	13.1%(64)	6.5%(32)	(%（経営体数）)
従事者合計	5,248人	16.2%(848)	74.3%(3,900)	2.2%(116)	7.3%(384)	(%（人）)
平均値		2.7	11.5	1.8	12.8	(人)
最大値		8	146	16	99	(人)
最小値		1	1	1	1	(人)

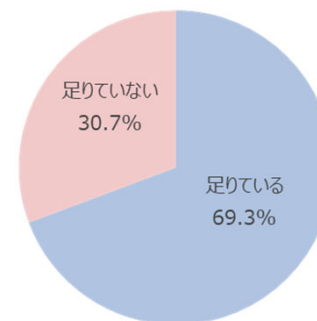
*経営主本人、配偶者、子、孫、きょうだい、父母、祖父母等

**社員、契約社員、パート、アルバイト

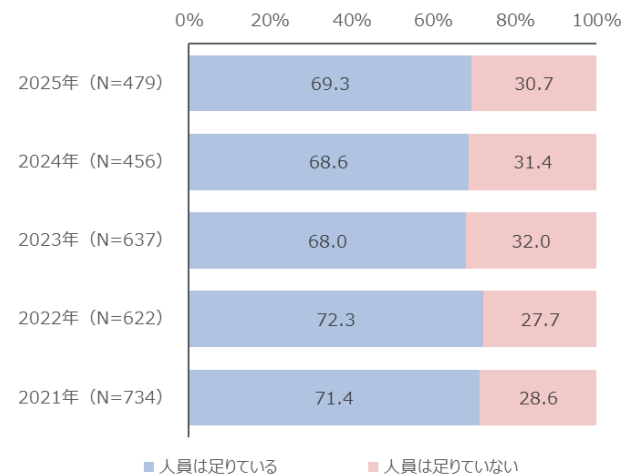
***必要な日、必要な時間で雇用

****豚肉加工・販売など担当

[図21] 従業員の充足度：全国（N=479）



[図22] 従業員の充足度：全国（時系列比較）



■ 人員は足りている ■ 人員は足りていない

■ 従事者について-2

【表5】 雇用形態別養豚従事者：複数回答可・子取り用雌豚飼養規模別（N=381）

	N=	家族労働	常勤雇員	非常勤雇員	その他
全体	381	66.7	74.3	14.2	6.8
1～19頭	14	71.4	28.6	7.1	14.3
20～49頭	32	90.6	25.0	12.5	-
50～99頭	49	89.8	38.8	10.2	6.1
100～199頭	74	85.1	66.2	18.9	2.7
200～499頭	110	60.9	93.6	10.9	6.4
500～999頭	51	45.1	98.0	15.7	9.8
1,000頭～	51	35.3	98.0	19.6	13.7

(経営体数) (%)

【表6】 雇用形態別養豚従事者：複数回答可・地域別（N=489）

	N=	家族労働	常勤雇員	非常勤雇員	その他
全国	489	66.5	70.1	13.1	6.5
北海道	32	62.5	75.0	6.3	3.1
東北	86	60.5	74.4	14.0	8.1
関東	128	75.8	65.6	15.6	3.9
北陸	30	66.7	73.3	10.0	6.7
東海	70	70.0	74.3	8.6	8.6
近畿	9	88.9	55.6	66.7	11.1
中国・四国	25	44.0	76.0	-	12.0
九州・沖縄	109	62.4	67.0	13.8	6.4

(経営体数) (%)

【表7】 雇用形態別養豚従事者平均人数：子取り用雌豚飼養規模別（N=380）

	N=	家族労働のみ	家族労働と常勤雇員	家族労働と非常勤雇員	家族労働と常勤雇員と非常勤雇員	常勤雇員のみ	常勤雇員と非常勤雇員	非常勤雇員のみ
全体	380	2.5 (86)	11.9 (126)	4.0 (11)	18.4 (31)	15.2 (114)	18.6 (12)	- (0)
1～19頭	14	1.8 (9)	-	2.0 (1)	-	6.0 (4)	-	-
20～49頭	32	1.9 (20)	3.8 (4)	3.3 (4)	-	6.5 (4)	-	-
50～99頭	49	2.8 (26)	4.3 (14)	5.8 (4)	-	4.3 (4)	3.0 (1)	-
100～199頭	74	3.1 (23)	5.0 (28)	4.5 (2)	5.8 (10)	5.9 (9)	2.5 (2)	-
200～499頭	110	5.1 (7)	8.5 (50)	-	10.5 (10)	9.5 (41)	17.5 (2)	-
500～999頭	50	-	19.7 (18)	-	18.4 (5)	16.7 (24)	19.5 (3)	-
1,000頭～	51	2.0 (1)	49.9 (12)	-	58.3 (6)	38.2 (28)	34.0 (4)	-

(経営体数) (人 (回答者数))

【表8】 雇用形態別養豚従事者平均人数：地域別（N=487）

	N=	家族労働のみ	家族労働と常勤雇員	家族労働と非常勤雇員	家族労働と常勤雇員と非常勤雇員	常勤雇員のみ	常勤雇員と非常勤雇員	非常勤雇員のみ
全国	487	2.5 (129)	11.9 (146)	4.0 (14)	18.4 (36)	15.2 (148)	18.6 (13)	2.0 (1)
北海道	32	2.7 (7)	16.1 (11)	4.0 (1)	8.0 (1)	18.1 (12)	- (0)	-
東北	86	1.9 (19)	18.9 (25)	6.7 (3)	24.2 (5)	17.8 (30)	29.5 (4)	-
関東	126	2.5 (35)	10.1 (46)	3.3 (6)	23.0 (11)	9.7 (25)	22.0 (2)	2.0 (1)
北陸	30	2.8 (7)	4.9 (10)	2.0 (1)	7.5 (2)	9.4 (10)	-	-
東海	70	3.6 (17)	7.2 (26)	3.0 (1)	14.0 (4)	13.4 (21)	3.0 (1)	-
近畿	9	1.7 (3)	-	-	13.5 (4)	-	3.0 (1)	-
中国・四国	25	2.5 (6)	8.8 (5)	-	-	7.1 (14)	-	-
九州・沖縄	109	2.2 (35)	15.0 (23)	4.0 (1)	17.3 (9)	22.1 (36)	13.8 (5)	-

(経営体数) (人 (回答者数))

■後継者について-1

●「決まっている」割合は、2年連続で増加。一方、「いない・考えていない」割合は、3年ぶりに増加。

回答があった487経営体のうち、後継者が「決まっている」経営体が最も多く28.7%を占めた一方、「後継者はいない・考えていない」が21.8%となった。

二極化が進展するなか、「自分の年齢が若いので考えていない」が4年連続で増加しており、一定程度の世代交代が確実に行われてきたことが垣間見える。

- ① 回答があったのは487経営体で、うち「決まっている」が28.7%（140経営体）で候補者の平均年齢は37.3歳、「対象者はいるが、現在は決まっていない」が15.6%（76経営体）で対象者の平均年齢は29.0歳となった。その他、「自分の年齢が若いので考えていない」が18.7%（91経営体）と4年連続で増加、「後継者はいない・考えていない」が21.8%（106経営体）、「経営形態が後継者と関係がない」が15.2%（74経営体）となった。
- ② 子取り用雌豚飼養規模別でみると、「決まっている」との回答が最も多かったのは「200～499頭」で、36.9%で後継者が決まっている。一方、「後継者はいない・考えていない」は「20～49頭」で56.3%（前年50%）と、前年度に引き続き最も多かった。（22ページ参照）

【表9】 後継者の有無・平均年齢：全国（N=487）

	決まっている	対象者はいるが、現在は決まっていない	自分の年齢が若いので考えていない	後継者はいない・考えていない	経営形態が後継者と関係がない（株式会社等）
回答経営体数	140	76	91	106	74
割合（%）	28.7	15.6	18.7	21.8	15.2
年齢回答経営体数	137	71	-	-	-
平均年齢	37.3	29.0	-	-	-

【表10】 後継者の有無・後継者の平均年齢：全国（時系列比較）

後継者の有無	N=	決まっている	対象者はいるが、現在は決まっていない	自分の年齢が若いので考えていない	後継者はいない・考えていない	経営形態が後継者と関係がない（株式会社等）
2025年	487	28.7	15.6	18.7	21.8	15.2
2024年	457	27.1	20.4	16.4	20.6	15.5
2023年	646	25.2	16.4	16.1	20.9	21.4
2022年	635	26.6	15.3	15.6	24.1	18.4
2021年	738	27.6	18.8	14.5	21.1	17.9

平均年齢	N=	決まっている	対象者はいるが、現在は決まっていない
2025年	487	37.3	29.0
2024年	457	37.2	24.7
2023年	646	36.6	26.8
2022年	635	36.7	29.0
2021年	738	37.7	25.8

■後継者について-2

【表11】 後継者の有無：子取り用雌豚飼養規模別（N=382）

	N=	決まっている	対象者はいるが、 現在は決まっていない	自分の年齢が 若いので考えていない	後継者はいない・ 考えていない	経営形態が後継者と関係がない (株式会社等)
全体	382	29.6 (113)	15.2 (58)	20.7 (79)	20.7 (79)	13.9 (53)
1～19頭	13	30.8 (4)	23.1 (3)	-	46.2 (6)	-
20～49頭	32	21.9 (7)	12.5 (4)	6.3 (2)	56.3 (18)	3.1 (1)
50～99頭	49	36.7 (18)	12.2 (6)	20.4 (10)	24.5 (12)	6.1 (3)
100～199頭	74	28.4 (21)	20.3 (15)	17.6 (13)	25.7 (19)	8.1 (6)
200～499頭	111	36.9 (41)	10.8 (12)	27.0 (30)	13.5 (15)	11.7 (13)
500～999頭	51	29.4 (15)	13.7 (7)	21.6 (11)	3.9 (2)	31.4 (16)
1,000頭～	52	13.5 (7)	21.2 (11)	25.0 (13)	13.5 (7)	26.9 (14)

(経営体数)

(% (経営体数))

■全体頭数

●回答者458経営体の総飼養総頭数は、257万2,603頭。1経営体当たり平均頭数は、5,617頭。

直近の農林水産省の「畜産統計」の結果（2024年2月1日現在）では、全国の飼養戸数（飼養地（畜舎）ベース）は3,130戸（うち子取り用雌豚飼養戸数2,390戸）、総飼養頭数は879万8000頭（うち子取り用雌豚頭数75万8,300頭）、1戸当たり飼養頭数は2,810.9頭となっている。飼養頭数をみると、回答者で全国の3割程度を占めている。

- ① 本調査における豚の飼養頭数は、「子取り用雌豚」が19万4,240頭、「種雄豚」6,234頭、「育成豚」（繁殖利用予定で未交配の雌または雄豚）36,372頭、「子豚」101万5,047頭、「肥育豚」132万710頭で、全飼養頭数は257万2,603頭となっている。
- ② 1経営体当たり平均飼養頭数は、「子取り用雌豚」で505.8頭、全体で5,617頭となっている。

【表12】 飼養頭数：全国（N=458）

全国	飼養頭数合計	子取り用雌豚*	種雄豚*	育成豚**	子豚***	肥育豚****	
回答経営体数	458	385	327	330	387	436	(経営体数)
頭数合計	2,572,603	194,240	6,234	36,372	1,015,047	1,320,710	
1経営体当たり平均頭数	5,617.0	505.8	19.1	92.6	2,622.9	3,029.2	(頭数)

*育成豚を除く **繁殖利用予定で未交配の雌または雄

子豚舎・子豚豚房で飼養しているもの+哺乳中のもの *肥育舎・肥育豚房で飼養しているもの

■子取り用雌豚-1

● 回答者384経営体の子取り用雌豚総飼養頭数は、19万4,240頭。1経営体当たり平均頭数は、505.8頭。

子取り用雌豚の飼養規模割合は、「200～499頭」が29.2%で最多。「1,000頭以上」の大規模経営体は、「東北」（27.7%）が最も多く、次いで「九州・沖縄」（21.0%）。

直近の「畜産統計」の結果（2024年2月1日現在）では、全国の子取り用雌豚飼養戸数（飼養地（畜舎）ベース）は2,390戸、子取り用雌豚頭数75万8,300頭、1戸当たり飼養頭数は317.3頭となっている。飼養頭数をみると、回答者で全国の3割弱を占めている。

- ① 子取り用雌豚の総飼養頭数は19万4,240頭で、そのうち「純粋種」は2万6,283頭（13.5%）、「交雑種」は16万7,957頭（86.5%）となっている。
- ② 「純粋種」の飼養頭数は、国産「ランドレース」の5,046頭が最も多く、次いで海外産「ケンボロー」の4,260頭、海外産「ハイポー」の3,120頭と続く。（25ページ参照）
- ③ 「交雑種」の飼養頭数は、国産「LW.WL」の9万4,880頭が最も多く、次いで海外産「ケンボロー」の1万9,964頭、海外産「TOPIGS」の1万9,458頭と続く。（25ページ参照）
- ④ 子取り用雌豚の飼養規模割合では、「200～499頭」が29.2%と最も多く、次いで「100～199頭」が19.3%。「1,000頭以上」は13.5%となっている。
- ⑤ 地域別では、「北海道」「東北」「東海」「九州・沖縄」で「200～499頭」、「関東」「北陸」で「100～199頭」、「中国・四国」で「50～99頭」、「近畿」で「20～49頭」が最多。
- ⑥ 「1,000頭以上」は、「東北」（27.7%）が最も多く、次いで「九州・沖縄」（21.0%）となっている。

【表13】 子取り用雌豚飼養頭数：地域別（N=384）

	N =	総頭数	地域割合	純粋種	交雑種
全国	384	194,240	100.0	13.5 (26,283)	86.5 (167,957)
北海道	28	18,819	9.7	16.4 (3,082)	83.6 (15,737)
東北	65	49,234	25.3	9.8 (4,823)	90.2 (44,411)
関東	104	41,489	21.4	11.6 (4,795)	88.4 (36,694)
北陸	25	10,214	5.3	6.7 (687)	93.3 (9,527)
東海	58	17,418	9.0	19.0 (3,302)	81.0 (14,116)
近畿	4	907	0.5	2.0 (18)	98.0 (889)
中国・四国	19	5,066	2.6	13.5 (682)	86.5 (4,384)
九州・沖縄	81	51,093	26.3	17.4 (8,894)	82.6 (42,199)
	(経営体数)	(頭数)	(%)	(%(頭数))	

【表14】 子取り用雌豚飼養規模割合：地域別（N=384）

	N =	1～19頭	20～49頭	50～99頭	100～199頭	200～499頭	500～999頭	1,000頭～
全国	384	3.6	8.3	12.8	19.3	29.2	13.3	13.5
北海道	28	3.6	10.7	14.3	10.7	39.3	10.7	10.7
東北	65	3.1	6.2	7.7	12.3	35.4	7.7	27.7
関東	104	3.8	9.6	7.7	29.8	26.0	15.4	7.7
北陸	25	8.0	8.0	28.0	32.0	12.0	-	12.0
東海	58	-	10.3	20.7	15.5	37.9	10.3	5.2
近畿	4	-	50.0	-	25.0	-	25.0	-
中国・四国	19	10.5	-	31.6	10.5	21.1	26.3	-
九州・沖縄	81	3.7	6.2	8.6	14.8	27.2	18.5	21.0
	(経営体数)	(%)						

■子取り用雌豚-2

[表15] 子取り用雌豚飼養頭数・品種別：地域別（N=384）

	総頭数	純粋種											交雑種										
		純粋種計	国産					海外産					交雑種計	国産					海外産				
			ランドレース (L)	大ヨークシャー (W)	パークシャー (B)	デュロック (D)	その他	TOPIGS	ダンブレッド	ハイポー	ケンポロー	その他		LW.WL	DB.BD	その他	TOPIGS	ダンブレッド	ハイポー	ケンポロー	その他		
全国	194,240	26,283	5,046	3,033	2,501	642	2,146	2,837	858	3,120	4,260	1,840	167,957	94,880	-	7,138	19,458	5,805	15,320	19,964	5,392		
北海道	18,819	3,082	113	685	80	112	-	435	-	423	1,234	-	15,737	5,821	-	11	3,095	-	-	6,810	-		
東北	49,234	4,823	1,244	617	69	80	529	197	550	552	138	847	44,411	25,442	-	4,000	2,496	3,111	6,528	1,929	905		
関東	41,489	4,795	771	367	2	175	338	1,121	41	307	683	990	36,694	19,617	-	2,163	1,876	1,622	4,642	4,785	1,989		
北陸	10,214	687	109	53	8	24	-	80	225	-	188	-	9,527	5,538	-	10	3,609	5	4	170	191		
東海	17,418	3,302	384	540	-	141	14	660	-	4	1,559	-	14,116	7,228	-	699	4,260	-	250	1,387	292		
近畿	907	18	3	-	12	3	-	-	-	-	-	-	889	702	-	37	-	-	-	-	150		
中国・四国	5,066	682	527	25	15	6	-	-	22	-	84	3	4,384	2,521	-	20	-	784	-	889	170		
九州・沖縄	51,093	8,894	1,895	746	2,315	101	1,265	344	20	1,834	374	-	42,199	28,011	-	198	4,122	283	3,896	3,994	1,695		

(頭)

(頭)

(頭)

(頭)

[表16] 子取り用雌豚飼養頭数・品種別：全国（時系列比較）

	N=	総頭数	純粋種											交雑種												
			純粋種計	国産					海外産					交雑種計	国産					海外産						
				ランドレース (L)	大ヨークシャー (W)	パークシャー (B)	デュロック (D)	その他	TOPIGS	ダンブレッド	ハイポー	ケンポロー	その他		LW	WL	LW.WL いずれか	DB	BD	DB.BD いずれか	その他	TOPIGS	ダンブレッド	ハイポー	ケンポロー	その他
2025年	384	194,240	26,283	5,046	3,033	2,501	642	2,146	2,837	858	3,120	4,260	1,840	167,957			94,880			0	7,138	19,458	5,805	15,320	19,964	5,392
2024年	374	217,442	35,191	7,012	4,500	6,295	1,025							182,251			103,015			417					56,058	
2023年	529	261,178	42,016	8,216	7,540	6,840	1,543							219,162	48,997	49,808	59,986	369	170						47,039	
2022年	546	266,116	46,319	7,826	8,096	10,611	1,491							219,797	59,943	60,540	42,925	219	38						43,593	
2021年	639	315,320	56,210	9,601	9,616	9,908	2,188							259,110	76,448	49,081	60,449	500	37						59,239	

(経営体数)

(頭)

(頭)

(頭)

(頭)

■子取り用雌豚-3

【表17】 子取り用雌豚頭数：複数回答可・全国（N=384）

		合計	純粋種											
			小計	国産					海外産					
				ランドレス (L)	大ヨークシャー (W)	パークシャー (B)	デュロック (D)	その他	TOPIGS	ダンブレット	ハイポー	ケンポロー	その他	
全国回答数 (複数回答可)	経営体数	384	208	85	65	25	62	14	15	8	18	28	6	
	回答割合			22.1	16.9	6.5	16.1	3.6	3.9	2.1	4.7	7.3	1.6	(%)
	平均頭数		130	59	47	100	10	153	189	107	173	152	307	(頭)
全国頭数	子取り用雌豚	194,240	26,283	5,046	3,033	2,501	642	2,146	2,837	858	3,120	4,260	1,840	(頭)
	頭数割合		80.8	-	11.5	9.5	2.4	8.2	10.8	3.3	11.9	16.2	7.0	(%)
	全頭数割合	100.0	13.5	2.6	1.6	1.3	0.3	1.1	1.5	0.4	1.6	2.2	1.0	(%)

		交雑種									
		小計	国産			海外産					
			LW.WL	DB.BD	その他	TOPIGS	ダンブレット	ハイポー	ケンポロー	その他	
全国回答数 (複数回答可)	経営体数	327	231	-	27	31	10	18	35	15	
	回答割合		60.2	-	7.0	8.1	2.6	4.7	9.1	3.9	(%)
	平均頭数	523.5	410.7	-	264.4	627.7	580.5	851.1	570.4	359.5	(頭)
全国頭数	子取り用雌豚	167,957	94,880	-	7,138	19,458	5,805	15,320	19,964	5,392	(頭)
	頭数割合	43.5	-	-	4.3	11.6	3.5	9.1	11.9	3.2	(%)
	全頭数割合	86.5	48.9	-	3.7	10.0	3.0	7.9	10.3	2.8	(%)

■種雄豚-1

●回答者327経営体の総飼養頭数は、6,233頭。1経営体当たり平均頭数は、19.1頭。

- ① 種雄豚の総飼養頭数は6,234頭となっている。「純粋種」の総頭数は3,763頭で、最も多く飼養されているのは国産「デュロック」（2,468頭）で65.6%を占める。「交雑種」では海外産「ハイポー」が最も多く、1,344頭で54.4%を占める。
- ② 種雄豚飼養頭数を地域別でみると、「東北」（2,095頭）、「九州・沖縄」（1,183頭）、「関東」（1,034頭）が多い。

【表18】種雄豚飼養頭数：地域別（N=327）

	N=	総頭数	地域割合	純粋種	交雑種
全国	327	6,233	100.0	60.4 (3,763)	39.6 (2,470)
北海道	25	414	7.6	75.6 (313)	24.4 (101)
東北	57	2,095	17.4	35.3 (740)	64.7 (1,355)
関東	90	1,034	27.5	76.2 (788)	23.8 (246)
北陸	22	235	6.7	89.8 (211)	10.2 (24)
東海	41	521	12.5	93.9 (489)	6.1 (32)
近畿	4	64	1.2	71.9 (46)	28.1 (18)
中国・四国	20	687	6.1	13.4 (92)	86.6 (595)
九州・沖縄	68	1,183	20.8	91.6 (1,084)	8.4 (99)

(経営体数) (頭) (%) (%) (頭数)

【表19】種雄豚飼養頭数・品種別：地域別（N=327）

	総頭数	純粋種											交雑種										
		純粋種計	国産					海外産						交雑種計	国産			海外産					
			ランドレース (L)	大ヨークシャー (W)	パークシャー (B)	デュロック (D)	その他	TOPIGS	ダンブレッド	ハイポー	ケンポロー	その他	LW.WL		DB.BD	その他	TOPIGS	ダンブレッド	ハイポー	ケンポロー	その他		
全国	6,233	3,763	197	257	252	2,468	260	14	19	79	180	37	2,470	125	672	97	12	10	1,344	174	36		
北海道	414	313	26	17	7	127	-	14	-	35	87	-	101	-	-	-	-	-	-	101	-		
東北	2,095	740	31	49	31	396	187	-	5	11	-	30	1,355	26	-	16	-	-	1,262	21	30		
関東	1,034	788	54	58	4	639	8	-	1	3	16	5	246	-	114	58	8	-	28	37	1		
北陸	235	211	9	9	-	171	15	-	7	-	-	-	24	24	-	-	-	-	-	-	-		
東海	521	489	20	15	-	413	5	-	-	-	36	-	32	-	6	2	4	-	2	15	3		
近畿	64	46	3	10	4	29	-	-	-	-	-	-	18	-	18	-	-	-	-	-	-		
中国・四国	687	92	2	2	6	44	10	-	6	-	20	2	595	33	534	16	-	10	-	-	2		
九州・沖縄	1,183	1,084	52	97	200	649	35	-	-	30	21	-	99	42	-	5	-	-	52	-	-		

(頭) (頭) (頭) (頭)

■ 導入頭数・総出荷頭数

● 1経営体当たりの平均出荷頭数は1万470頭。

- ① 年間（令和6年8月～令和7年7月）、純粋種豚は192経営体で4,186頭、子取り用雌豚（PS）は222経営体で3万7,585頭、肥育豚は74経営体で70万5,016頭が導入された。
- ② 出荷頭数は、肉豚出荷のほか、種豚候補豚、肉用子豚、繁殖豚（子取り用雌豚・雄豚）の廃用など、農場から外部に出荷した全ての豚の頭数を調べたものである。
- ③ 肉豚は439経営体で459万6,491頭（1経営体当たり1万470.4頭）、子豚は54経営体で34万9,700頭（同6,475.9頭）が出荷された。

【表20】 導入頭数：全国（N=439）

全国	子取り用雌豚		肥育
	純粋種豚導入頭数	子取り用雌豚（PS） 導入頭数	肥育豚導入頭数
回答経営体数	192	222	74
頭数合計	4,186	37,585	705,016
1経営体当たり平均頭数	17.2	137.7	4,379.0

(経営体数)
(頭数)

【表21】 総出荷頭数：全国（N=439）

全国	年間肉豚出荷頭数	種豚候補豚 （純粋種・PS等） の販売頭数	年間肉用子豚 出荷頭数（販売）	繁殖豚（雄、雌） 年間廃用頭数
回答経営体数	439	31	54	324
頭数合計	4,596,491	30,139	349,700	78,257
1経営体当たり平均頭数	10,470.4	972.2	6,475.9	241.5

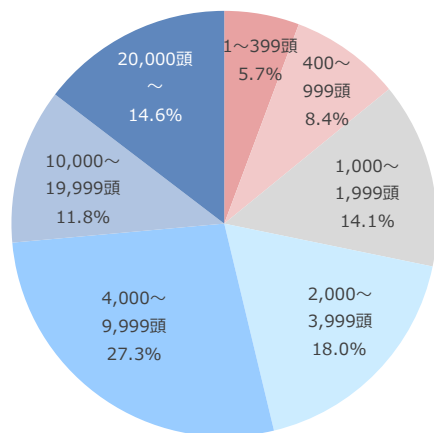
(経営体数)
(頭数)

■肉豚出荷頭数-1

本調査による肉豚出荷頭数について、農林水産省の「食肉流通統計」の2024年度の全国のと畜頭数（1,614万8,499頭）と比較。439経営体で全国シェアの3割弱をカバー。肉豚出荷頭数「2万頭以上」の経営体数は14.6%だが、出荷頭数のシェアは6割を超える。

- ① 年間肉豚出荷頭数別の経営体数割合は、「4,000～9,999頭」が27.3%と最も多く、次いで「2,000～3,999頭」が18.0%、「20,000頭～」が14.6%となっている。
- ② 年間肉豚出荷頭数別の出荷割合は、「20,000頭～」が62.0%と過半を占め、次いで「4,000～9,999頭」が16.0%、「10,000～19,999頭」が14.6%となり、この上位3階層の経営体（53.8%）で出荷頭数の92.6%を占めている。

[図23] 年間肉豚出荷頭数別経営体数割合：全国（N=439）

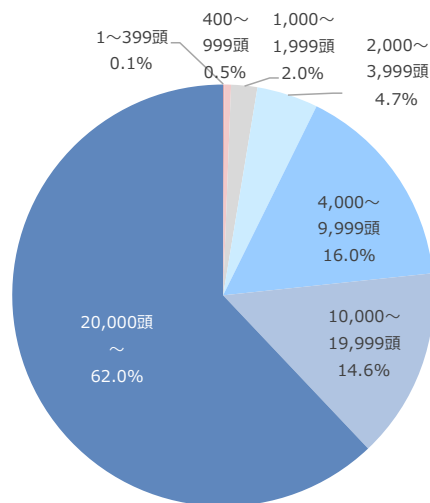


[表22] 年間肉豚出荷頭数別経営体数割合：全国（時系列比較）

回答経営体数	合計	1～399頭	400～999頭	1,000～1,999頭	2,000～3,999頭	4,000～9,999頭	10,000～19,999頭	20,000頭～
2025年	439	5.7 (25)	8.4 (37)	14.1 (62)	18.0 (79)	27.3 (120)	11.8 (52)	14.6 (64)
2024年	419	8.1 (34)	7.9 (33)	13.8 (58)	15.3 (64)	27.0 (113)	11.7 (49)	16.2 (68)
2023年	566	13.1 (74)	8.0 (45)	14.5 (82)	17.3 (98)	22.4 (127)	11.1 (63)	13.6 (77)
2022年	554	10.1 (56)	7.9 (44)	14.3 (79)	16.8 (93)	24.2 (134)	12.6 (70)	14.1 (78)
2021年	665	10.5 (70)	7.8 (52)	15.6 (104)	15.6 (104)	24.7 (164)	12.2 (81)	13.5 (90)

(経営体数) (経営体数)

[図24] 年間肉豚出荷頭数別出荷割合：全国（N=4,596,491）



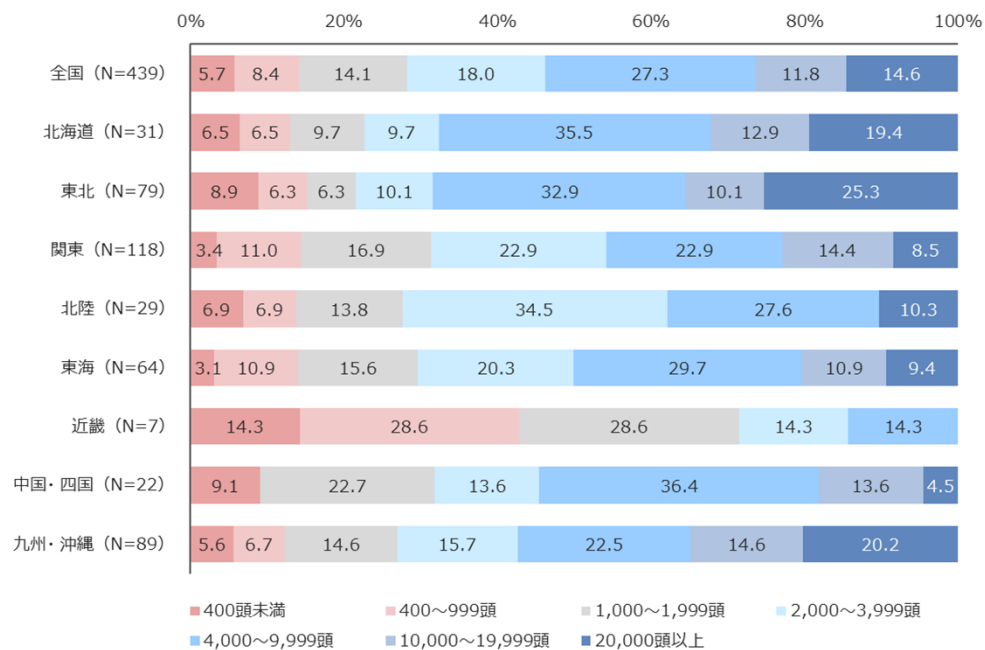
[表23] 年間肉豚出荷頭数別出荷割合：全国（時系列比較）

全頭数	合計	1～399頭	400～999頭	1,000～1,999頭	2,000～3,999頭	4,000～9,999頭	10,000～19,999頭	20,000頭～
2025年	4,596,491	0.1 (3,837)	0.5 (25,090)	2.0 (93,100)	4.7 (217,070)	16.0 (734,994)	14.6 (672,173)	62.0 (2,850,227)
2024年	7,650,905	0.1 (5,478)	0.3 (22,187)	1.1 (81,387)	2.4 (180,312)	9.3 (708,380)	8.6 (654,642)	78.4 (5,998,519)
2023年	7,219,010	0.1 (10,331)	0.4 (29,192)	1.6 (116,159)	3.7 (270,472)	11.0 (796,666)	11.8 (850,291)	71.3 (5,145,899)
2022年	5,846,629	0.1 (7,800)	0.5 (29,467)	1.9 (109,190)	4.4 (256,813)	14.5 (849,144)	16.6 (970,038)	62.0 (3,624,177)
2021年	7,242,443	0.1 (10,308)	0.5 (35,294)	2.0 (146,418)	3.9 (284,046)	14.4 (1,043,194)	15.6 (1,131,244)	63.4 (4,591,939)

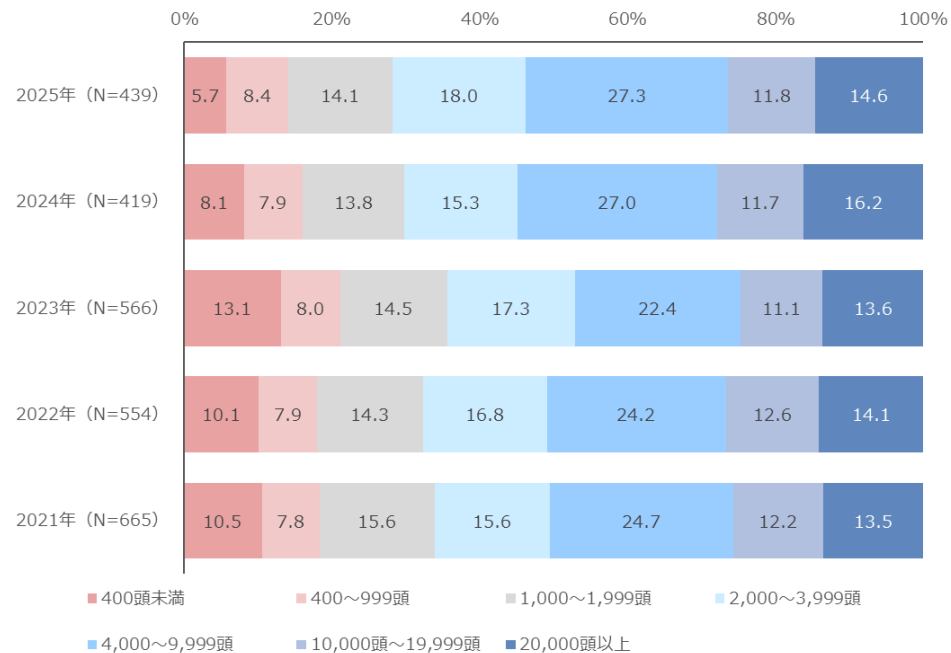
(経営体数) (頭数)

■肉豚出荷頭数-2

[図25] 肉豚出荷規模別経営体割合：地域別（N=439）



[図26] 肉豚出荷規模別経営体割合：全国（時系列比較）



■肉豚出荷日齢

●平均出荷日齢は182.4日、平均体重は113.3kg、枝重76.1kg。

枝重増加の要因として、令和5年（2023年）1月より26年ぶりに改正された豚枝肉取引規格が適用され、重量帯の上限と下限が3kgずつ引き上げられたことも挙げられる。

- ① 肉豚出荷日齢平均は182.4日と前年（182.8日）から0.4日短くなった。肉豚出荷生体重平均は113.3kgと前年（114.7kg）から1.4kg減、枝肉重量平均は76.1kgと前年（74.4kg）から1.7kg増、1日平均増体量は621.2gと前年（627.5g）から6.3g減となった。
- ② 地域別でみると、出荷日齢は「近畿」が216.4日と最も長く、次いで「九州・沖縄」が194.2日となった一方、最も短いのは「東北」の173.2日となった。また、出荷生体重の最大は「近畿」の124.0kg、枝肉重量の最大は「中国・四国」の78.2kg。1日平均増体重の最大は「中国・四国」の652.4gとなった。
- ③ 出荷日齢などに大きな変化がない中、枝肉重量平均が1.7kg増加したが、令和5年1月より26年ぶりに改正された豚枝肉取引規格が適用され、重量帯の上限と下限が3kgずつ引き上げられたことが要因として挙げられる。
- ④ 1頭当たりの平均運賃が744.5円となるなか、地域別でみると「中国・四国」が1,082.8円、「東海」が946.4円、「北海道」が876.9円と高いものの、地域間でバラツキは多い。（32ページ参照）

[表24] 肉豚出荷日齢：地域別

	肉豚出荷日齢平均*	肉豚出荷生体重平均	肉豚1頭当たり枝肉重量平均	1日平均増体重**
全国	182.4	113.3	76.1	621.2
北海道	175.1	109.2	75.5	623.6
東北	173.2	113.3	76.0	647.6
関東	179.4	110.0	75.0	613.2
北陸	184.0	116.8	77.1	634.8
東海	180.9	117.1	77.7	647.3
近畿	216.4	124.0	74.4	573.0
中国・四国	187.3	122.2	78.2	652.4
九州・沖縄	194.2	111.7	75.7	575.2

(日) (kg) (kg) (g/日)

*生後日数 **出荷生体重÷出荷日齢
※農場所在地ではなく本社所在地で集計

[表25] 肉豚出荷日齢：全国（時系列比較）

	N=	肉豚出荷日齢平均*	肉豚出荷生体重平均	肉豚1頭当たり枝肉重量平均	1日平均増体重**
2025年	439	182.4	113.3	76.1	621.2
2024年	404	182.8	114.7	74.4	627.5
2023年	566	182.2	113.8	75.0	624.6
2022年	549	182.6	113.4	74.7	621.0
2021年	656	182.8	113.2	75.7	619.3

(経営体数) (日) (kg) (kg) (g/日)

■平均運賃

[表26] 肉豚1頭当たりの平均運賃：地域別（N=240）

	N=	肉豚1頭当たりの平均運賃
全国	240	744.5
北海道	21	876.9
東北	45	831.7
関東	70	665.0
北陸	16	625.3
東海	33	946.4
近畿	2	401.5
中国・四国	12	1082.8
九州・沖縄	41	518.4

(経営体数)

(円)

■繁殖成績-1

●1腹当たり平均離乳頭数は10.7頭まで増加。地域別では「東海」が11.5頭で最多。

引き続き、多産系母豚や海外ハイブリッド豚の導入や繁殖能力の育種改良の進展があり、繁殖成績は上昇傾向。年間1母豚当たり離乳頭数を計算すると24.6頭となっている。

- ① 1腹当たりの「平均哺乳開始頭数」は11.9頭、「平均離乳頭数」は10.7頭、「平均育成率」は89.9%となり、繁殖成績は全体的に上昇傾向にある。
- ② 地域別にみると、「平均離乳頭数」で「東海」が11.5頭、「北陸」が11.0頭と高い成績。
- ③ 「年間平均種付け頭数」は「北海道」の2,073.4頭が最多、「年間平均分娩頭数」も「北海道」1,816頭が最多。
- ④ 「平均分娩率」は「近畿」の89.0%が最も高く、「一腹当たり平均産子数」は「東海」の14.0頭で最多。
- ⑤ 「母豚回転数」に地域による差はほとんどみられないが、「近畿」のみ1.9回と少ない（経営体数が3件のみと他地域より少ないことも影響）。
- ⑥ 「年間離乳後事故率」は「九州・沖縄」の9.6%と最も高く、次いで「中国・四国」の9.5%となっている。（34ページ参照）

【表27】 繁殖成績：地域別

	1腹当たり平均 哺乳開始頭数	1腹当たり平均 離乳頭数	平均育成率	年間平均 種付け頭数	年間平均 分娩頭数	平均分娩率	1腹当たり 平均産子数	母豚回転数
全国	11.9	10.7	89.9	1,334.0	1,155.7	85.9	13.3	2.3
北海道	12.0	10.8	90.7	2,073.4	1,816.0	87.0	13.5	2.3
東北	12.1	10.9	90.2	1,696.5	1,488.2	87.7	13.8	2.3
関東	11.7	10.4	89.0	1,029.2	880.8	83.9	13.3	2.2
北陸	12.5	11.0	88.7	1,229.9	1,103.0	84.8	13.8	2.3
東海	12.8	11.5	89.5	760.8	608.6	87.0	14.0	2.3
近畿	10.8	10.0	93.0	150.5	135.0	89.0	11.5	1.9
中国・四国	11.2	10.2	90.8	802.8	732.7	85.8	12.8	2.2
九州・沖縄	11.2	10.2	90.8	1,759.4	1,525.0	85.7	12.7	2.3

(頭) (頭) (%) (頭) (頭) (%) (頭) (回)

※ 農場所在地ではなく本社所在地で集計

【表29】 事故率：地域別（N=328）

	N=	年間離乳後事故率	事故率回答割合
全国	328	7.5	65.9
北海道	25	6.7	78.1
東北	64	6.2	73.6
関東	84	8.7	64.6
北陸	21	5.4	67.7
東海	51	5.1	72.9
近畿	3	8.7	33.3
中国・四国	17	9.5	60.7
九州・沖縄	63	9.6	56.8

(経営体数) (%) (%)

※事故率の回答割合は全経営体で事故率を回答した割合を示す。

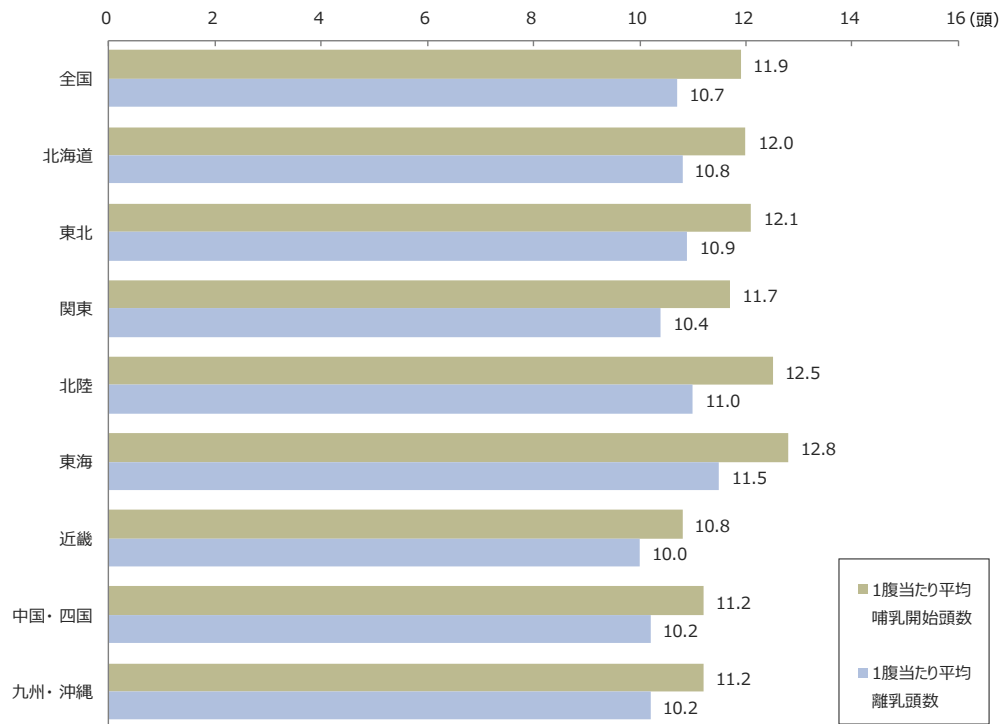
【表28】 繁殖成績：全国（時系列比較）

	N=	1腹当たり平均 哺乳開始頭数	1腹当たり平均 離乳頭数	平均育成率	年間平均 種付け頭数	年間平均 分娩頭数	平均分娩率	1腹当たり 平均産子数	母豚回転数
2025年	343	11.9	10.7	89.9	1,334.0	1,155.7	85.9	13.3	2.3
2024年	370	11.8	10.6	90.2	1,624.9	1,399.6	86.3	13.2	2.3
2023年	480	11.5	10.4	90.3	1,360.2	1,176.5	86.2	12.7	2.2
2022年	534	11.5	10.3	90.2	1,426.2	1,232.2	85.5	12.8	2.3
2021年	603	11.5	10.3	90.2	1,530.0	1,318.4	86.3	12.7	2.3

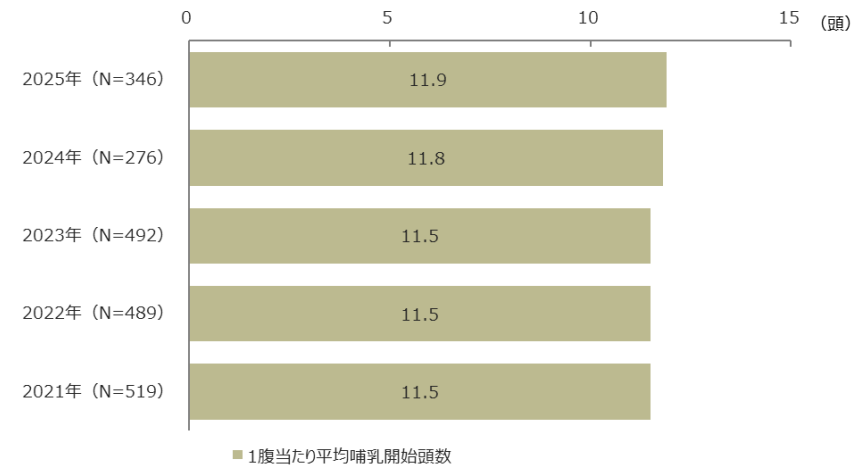
(経営体数) (頭) (頭) (%) (頭) (頭) (%) (頭) (回)

■繁殖成績-2

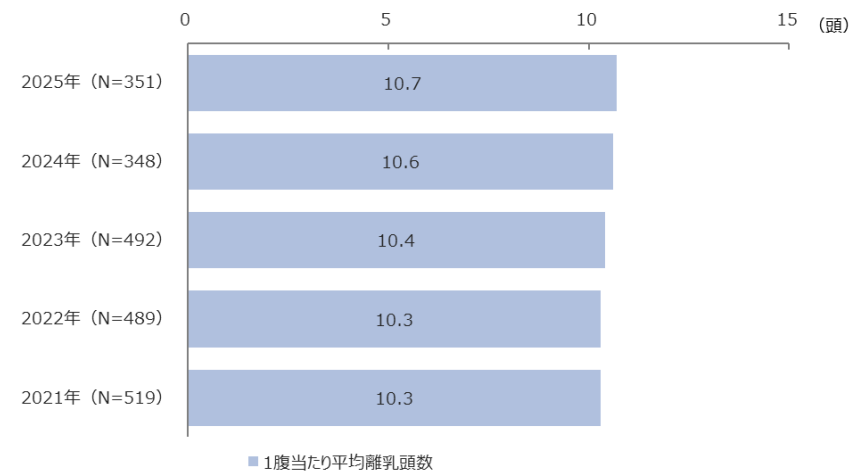
[図27] 1腹当たりの平均哺乳開始頭数（N=346）および平均離乳頭数（N=351）：地域別



[図28] 1腹当たりの平均哺乳開始頭数：全国（時系列比較）

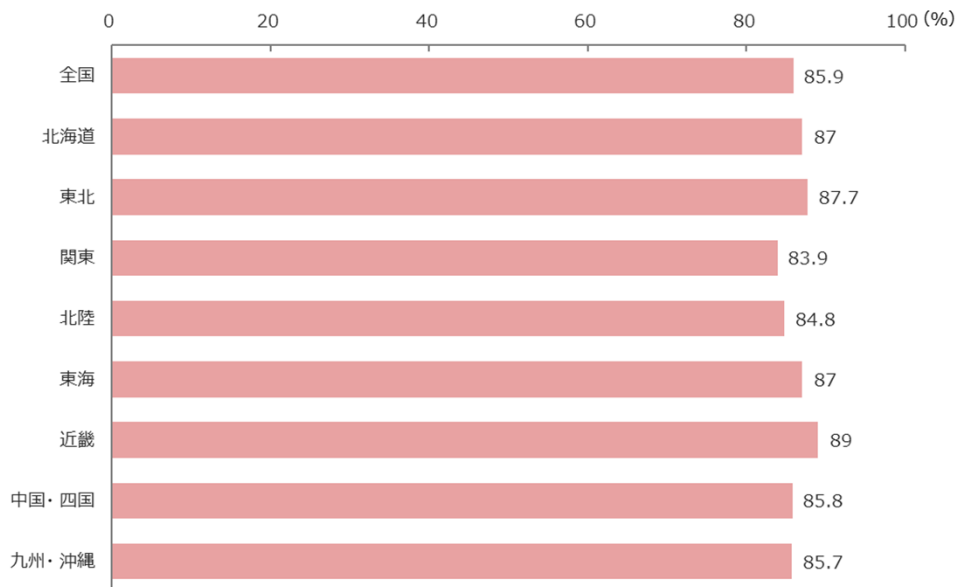


[図29] 1腹当たりの平均離乳頭数：全国（時系列比較）

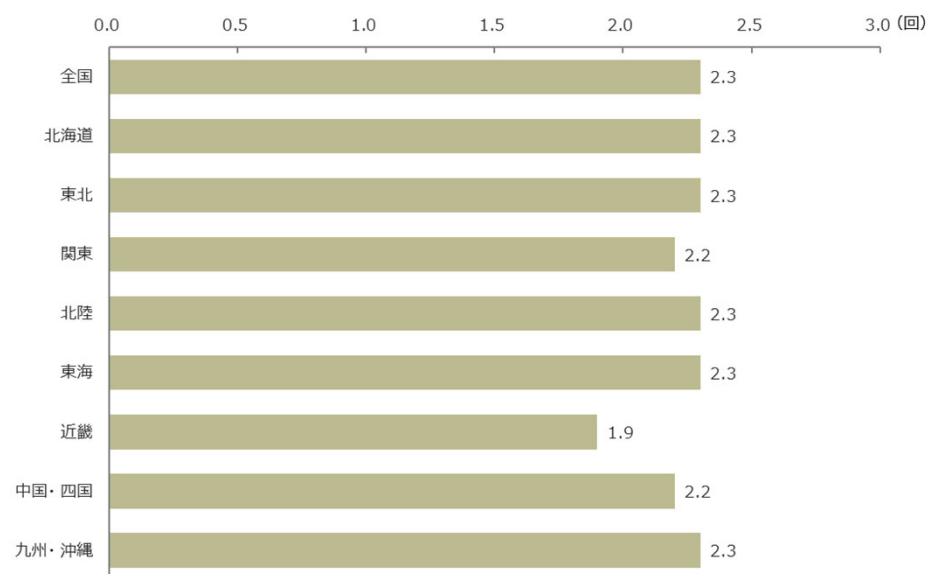


■繁殖成績-3

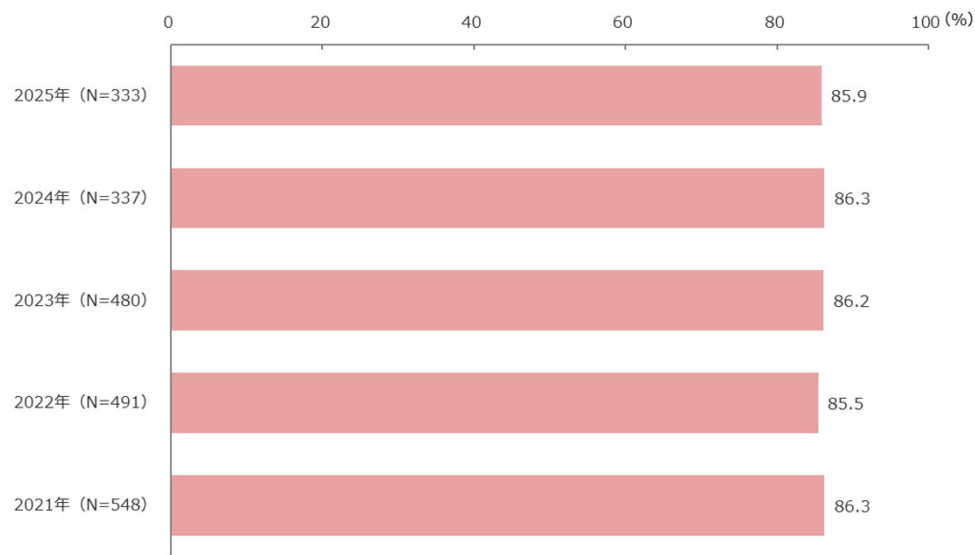
【図30】 平均分娩率：地域別（N=333）



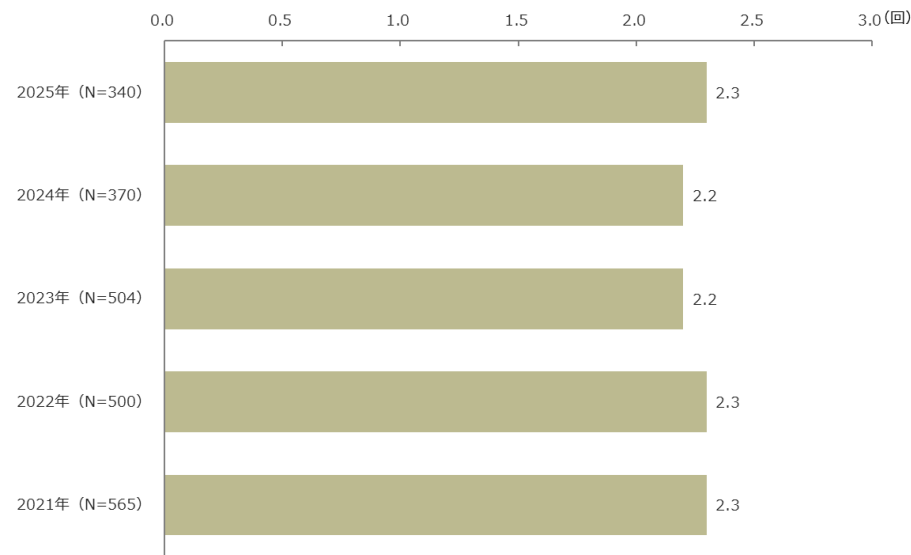
【図32】 年間平均母豚回転数：地域別（N=358）



【図31】 平均分娩率：全国（時系列比較）



【図33】 年間平均母豚回転数：全国（時系列比較）



■肉豚の評価・上物率・相対取引について-1

- （公社）日本食肉格付協会（以下、「日格協」）の格付で評価を受けた経営割合は86.2%。上物率は上昇傾向。
令和5年（2023年）1月より26年ぶりに改正された豚枝肉取引規格が適用され、重量帯の上限と下限が3kgずつ引き上げられている。
- ① 「肉豚の評価を実施している」経営体は93.8%で、そのうち「日格協の格付」は86.2%、「独自の評価基準」は23.4%となった。
- ② 平均上物率は、「九州・沖縄」の66.1%が最多。時系列比較では平均上物率は年々上昇傾向にある。
- ③ 平均枝肉歩留まり率は、65.6%と前年と同じとなった。（37ページ参照）
- ④ 「相対取引を実施している」との回答は、44.9%。前年度と比較すると0.2ポイント増加した。（37ページ参照）
- ⑤ 契約枝重下限の平均は68.2kg、契約枝重上限では86.8kgとなった。（38ページ参照）

[表30] 肉豚の評価方法：複数回答可・地域別（N=435）

	N=	日格協の格付け	独自の評価基準 (パッケージ・ブランド化・ 協会などの自主的な評価)	評価をしていない (生体販売など)	評価の方法を 把握していない
全国	435	86.2	23.4	2.3	3.9
北海道	30	90.0	10.0	3.3	-
東北	72	95.8	15.3	-	2.8
関東	118	82.2	35.6	3.4	4.2
北陸	30	90.0	13.3	3.3	3.3
東海	64	89.1	21.9	-	4.7
近畿	9	66.7	11.1	11.1	22.2
中国・四国	23	95.7	13.0	-	-
九州・沖縄	89	78.7	27.0	3.4	4.5

(経営体数) (%)

[表32] 平均上物率：地域別（N=345）

	N=	年間平均上物率 (格付している豚のうち)
全国	345	58.8
北海道	27	57.7
東北	66	55.8
関東	86	60.7
北陸	27	57.7
東海	54	57.1
近畿	4	35.0
中国・四国	20	50.7
九州・沖縄	61	66.1

(経営体数) (%)

[表31] 肉豚の評価方法：全国（時系列比較）

	N=	日格協の格付け	独自の評価基準 (パッケージ・ブランド化・ 協会などの自主的な評価)	評価をしていない (生体販売など)	評価の方法を 把握していない
2025年	435	86.2	23.4	2.3	3.9
2024年	397	84.1	23.2	3.8	2.5
2023年	557	82.2	22.8	4.5	3.9
2022年	552	79.7	22.3	5.6	4.0
2021年	647	83.0	22.3	2.9	3.7

(経営体数) (%)

[表33] 平均上物率：全国（時系列比較）

	N=	年間平均上物率 (格付している豚のうち)
2025年	345	58.8
2024年	353	58.4
2023年	451	55.4
2022年	452	56.4
2021年	547	55.8

(経営体数) (%)

■肉豚の評価・上物率・相対取引について-2

[表34] 平均枝肉歩留まり率：地域別（N=291）

	N=	年間平均枝肉歩留まり率
全国	291	65.6
北海道	23	64.5
東北	57	65.6
関東	72	66.1
北陸	15	65.9
東海	43	66.1
近畿	4	69.3
中国・四国	16	64.7
九州・沖縄	61	65.1

(経営体数) (％)

[表35] 平均枝肉歩留まり率：全国（時系列比較）

	N=	年間平均枝肉歩留まり率
2025年	291	65.6
2024年	301	65.6
2023年	393	65.5
2022年	393	66.1
2021年	466	64.5

(経営体数) (％)

[表36] 相対取引実施状況：全国（N=385）

N=385	実施している		実施していない	
	契約枝重下限	契約枝重上限		
回答経営体数	173		212	(経営体数)
割合	44.9		55.1	(%)
平均枝重	68.2	86.8		(kg)
最高重量	110.0	130.0		(kg)
最低重量	40.0	72.0		(kg)

[表37] 相対取引実施状況：全国（時系列比較）

	N=	実施している	実施していない
2025年	385	44.9	55.1
2024年	380	44.7	55.3
2023年	519	39.1	60.9
2022年	523	42.4	57.6
2021年	563	43.9	56.1

(経営体数) (％)

■肉豚の評価・上物率・相対取引について-3

[表38] 相対取引実施状況・平均枝重：全国（時系列比較）

	N=	契約枝重下限	契約枝重上限
2025年	385	68.2	86.8
2024年	380	68.0	86.6
2023年	519	67.7	85.5
2022年	523	67.6	84.1
2021年	563	67.5	85.0

(経営体数) (kg)

[表40] 相対取引実施状況・最低重量：全国（時系列比較）

	N=	契約枝重下限	契約枝重上限
2025年	385	40.0	72.0
2024年	380	50.0	72.0
2023年	519	50.0	66.0
2022年	523	40.0	72.0
2021年	563	50.0	71.0

(経営体数) (kg)

[表39] 相対取引実施状況・最高重量：全国（時系列比較）

	N=	契約枝重下限	契約枝重上限
2025年	385	110.0	130.0
2024年	380	112.0	130.0
2023年	519	110.0	125.0
2022年	523	120.0	130.0
2021年	563	110.0	130.0

(経営体数) (kg)

■ベンチマーキングについて-1

●ベンチマーキング参加は、全体では3割強。子取り用雌豚500頭以上の大規模経営体の参加は5割前後。

ベンチマーキングは、農林水産省が令和7年4月策定した「養豚農業の振興に関する基本方針」の中で、「養豚農家の能力向上と担い手の育成」のため、「飼料費の高止まりなど、農家の経営の環境が変化するなか、状況に応じて資金調達や設備投資に関する合理的な経営判断を可能とするため、個別農家の経営管理能力を高めることが重要となっている」とし、「そのためには、各農家の経営内容を客観的に評価するためのベンチマーキング（自農場の育成率や繁殖・肥育成績などを継続して記録し、経営状況を把握する手法）などの経営診断の活用」が有効であるとされている。

- ① ベンチマーキングについては、「参加している」が33.0%、「参加していない」が67.0%。前年度と比較すると「参加している」が1.9ポイント減少。
- ② 地域別にみると、「参加している」は「北海道」で多く、「参加していない」は「東北」「近畿」「中国・四国」が多い。
- ③ 規模別にみると、子取り用雌豚の飼養規模別「500頭以上」の上位2階層では「参加している」が46.9～58.0%と多い。
- ④ 参加していない理由として、「経営状態にそぐわない」「必要ない・興味がない」「時間/予算がない・手間がかかる・人手不足」などのコメントが挙げられた。

[表41] ベンチマーキング参加の有無：地域別（N=466）

	N=	参加している	参加していない
全国	466	33.0	67.0
北海道	30	53.3	46.7
東北	79	27.8	72.2
関東	126	33.3	66.7
北陸	30	33.3	66.7
東海	68	36.8	63.2
近畿	9	22.2	77.8
中国・四国	24	12.5	87.5
九州・沖縄	100	34.0	66.0

(経営体数) (%)

[表42] ベンチマーキング参加の有無：地域別・全国（時系列比較）

	N=	参加している	参加していない
2025年	466	33.0	67.0
2024年	415	34.9	65.1
2023年	573	27.6	72.4
2022年	566	28.4	71.6

(経営体数) (%)

[表43] ベンチマーキング参加の有無：子取り用雌豚飼養規模別（N=367）

	N=	参加している	参加していない
全体	367	37.9	62.1
1～19頭	12	25.0	75.0
20～49頭	31	16.1	83.9
50～99頭	46	21.7	78.3
100～199頭	71	35.2	64.8
200～499頭	108	40.7	59.3
500～999頭	49	46.9	53.1
1,000頭～	50	58.0	42.0

(経営体数) (%)

[表44] ベンチマーキング参加の有無：子取り用雌豚飼養規模別・全国（時系列比較）

	N=	参加している	参加していない
2025年	367	37.9	62.1
2024年	350	38.9	61.1
2023年	482	29.9	70.1
2022年	496	31.3	68.8

(経営体数) (%)

■ベンチマーキングについて-2

●（一社）日本養豚開業獣医師協会（以下、「JASV」）のベンチマーキングへの参加率が5割。大規模経営体は「JASV」、中小規模経営体は「農協系」に参加の傾向。

- ⑤ 参加しているベンチマーキングは、「JASVベンチマーキングシステム」が50.3%と過半を占めた。次いで「農協系」が24.5%。
- ⑥ ベンチマーキングの導入効果については、「実感している」が89.4%となった。一方、規模別の中間層である「100～199頭」では「実感していない」が17.4%と高い結果となった。（41ページ参照）
- ⑦ ベンチマーキングの継続参加意思は、「継続して参加したい」が98.0%。導入効果の実感の有無にかかわらず、継続の意向がみられる。（42ページ参照）

【表45】参加しているベンチマーキングの種類：地域別（N=151）

	N=	JASV ベンチマーキングシステム	農協系	飼料メーカー系	その他
全国	151	50.3	24.5	10.6	29.1
北海道	16	56.3	31.3	-	25.0
東北	21	66.7	9.5	9.5	23.8
関東	41	56.1	17.1	7.3	34.1
北陸	10	40.0	70.0	10.0	20.0
東海	25	48.0	24.0	12.0	32.0
近畿	2	50.0	-	50.0	-
中国・四国	3	-	-	66.7	33.3
九州・沖縄	33	39.4	30.3	12.1	30.3

(経営体数) (%)

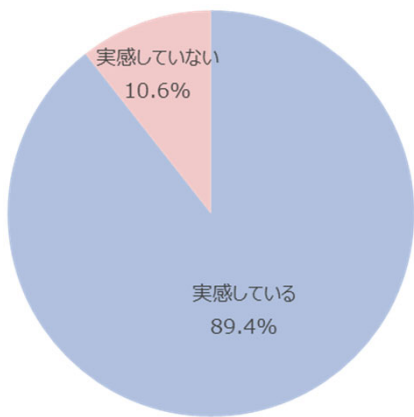
【表46】参加しているベンチマーキングの種類：子取り用雌豚飼養規模別（N=136）

	N=	JASV ベンチマーキングシステム	農協系	飼料メーカー系	その他
全体	136	51.5	25.7	10.3	27.2
1～19頭	3	33.3	66.7	-	33.3
20～49頭	4	-	75.0	-	25.0
50～99頭	10	20.0	50.0	10.0	20.0
100～199頭	24	50.0	29.2	8.3	25.0
200～499頭	44	40.9	20.5	9.1	38.6
500～999頭	22	72.7	13.6	13.6	13.6
1,000頭～	29	72.4	20.7	13.8	24.1

(経営体数) (%)

■ベンチマーキングについて-3

【図34】 ベンチマーキング導入効果：全国（N=151）



【表47】 ベンチマーキング導入効果：地域別（N=151）

	N=	実感している	実感していない
全国	151	89.4	10.6
北海道	16	87.5	12.5
東北	22	95.5	4.5
関東	40	77.5	22.5
北陸	10	100.0	-
東海	25	92.0	8.0
近畿	2	100.0	-
中国・四国	3	100.0	-
九州・沖縄	33	93.9	6.1

(経営体数) (%)

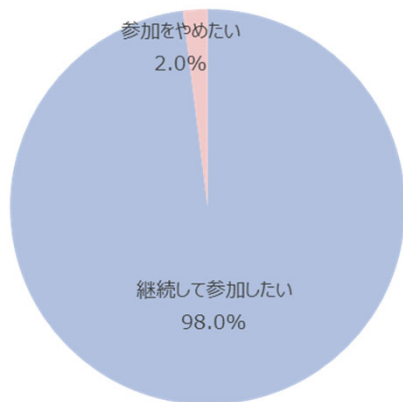
【表48】 ベンチマーキング導入効果：子取り用雌豚飼養規模別（N=137）

	N=	実感している	実感していない
全体	137	89.8	10.2
1～19頭	3	100.0	-
20～49頭	5	100.0	-
50～99頭	10	90.0	10.0
100～199頭	23	82.6	17.4
200～499頭	44	88.6	11.4
500～999頭	23	91.3	8.7
1,000頭～	29	93.1	6.9

(経営体数) (%)

■ベンチマーキングについて-4

【図35】ベンチマーキング継続参加意思：全国（N=151）



【表49】ベンチマーキング継続参加意向：地域別（N=151）

	N =	継続して参加したい	参加をやめたい
全国	151	98.0	2.0
北海道	16	100.0	-
東北	22	100.0	-
関東	41	100.0	-
北陸	10	100.0	-
東海	25	96.0	4.0
近畿	2	100.0	-
中国・四国	3	100.0	-
九州・沖縄	32	93.8	6.3

(経営体数) (%)

【表50】ベンチマーキング継続参加意向：子取り用雌豚飼養規模別（N=137）

	N =	継続して参加したい	参加をやめたい
全体	137	97.8	2.2
1～19頭	3	100.0	-
20～49頭	5	80.0	20.0
50～99頭	10	100.0	-
100～199頭	24	91.7	8.3
200～499頭	44	100.0	-
500～999頭	22	100.0	-
1,000頭～	29	100.0	-

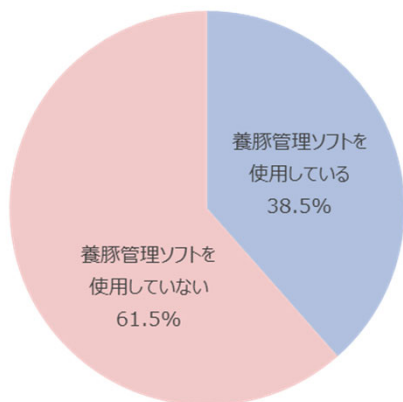
(経営体数) (%)

■各システムの導入状況-1

●養豚管理ソフトの使用率は、全体では4割程度で、「北海道」「東北」「大規模経営体」で高い利用率となっている。グループ生産システムは、導入率は約15%で、「オールイン・オールアウト」をメリットに「スリーセブン」方式が導入経営体の6割で実施されている。

- ① 養豚管理ソフトの使用率は38.5%となっている。地域別で見ると「北海道」「東北」で高い利用率。また、規模別で見ると頭数が多いほど高い利用率となった。
- ② グループ生産システムの導入率は14.7%となっており、うち6割が「スリーセブン」方式を採用している。また、導入経営体の8割以上が「オールイン・オールアウトが可能」であることを導入メリットであると回答している。（44、45ページ参照）

【図36】 養豚管理ソフト使用の有無：全国（N=452）



【表51】 養豚管理ソフト使用の有無：地域別（N=452）

	N=	養豚管理ソフトを使用している	養豚管理ソフトを使用していない
全国	452	38.5	61.5
北海道	29	58.6	41.4
東北	79	50.6	49.4
関東	113	27.4	72.6
北陸	29	34.5	65.5
東海	69	36.2	63.8
近畿	9	11.1	88.9
中国・四国	24	37.5	62.5
九州・沖縄	100	41.0	59.0

(経営体数) (%)

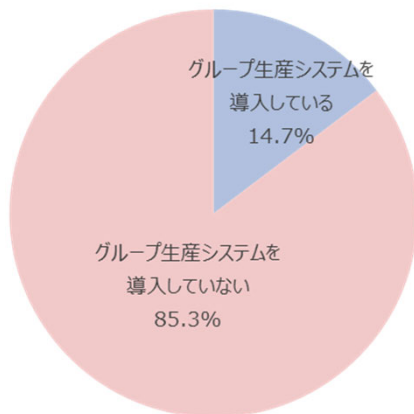
【表52】 養豚管理ソフト使用の有無：子取り用雌豚飼養規模別（N=360）

	N=	養豚管理ソフトを使用している	養豚管理ソフトを使用していない
全体	360	43.3	56.7
1～19頭	13	15.4	84.6
20～49頭	29	13.8	86.2
50～99頭	44	11.4	88.6
100～199頭	66	27.3	72.7
200～499頭	106	49.1	50.9
500～999頭	51	70.6	29.4
1,000頭～	51	76.5	23.5

(経営体数) (%)

■各システムの導入状況-2

【図37】 グループ生産システム導入の有無：全国（N=402）



【表53】 グループ生産システム導入の有無：地域別（N=402）

	N=	グループ生産システムを導入している	グループ生産システムを導入していない
全国	402	14.7	85.3
北海道	28	14.3	85.7
東北	71	16.9	83.1
関東	104	11.5	88.5
北陸	25	16.0	84.0
東海	62	19.4	80.6
近畿	8	-	100.0
中国・四国	19	5.3	94.7
九州・沖縄	85	16.5	83.5

(経営体数) (%)

【表54】 グループ生産システム導入の有無：子取り用雌豚飼養規模別（N=335）

	N=	グループ生産システムを導入している	グループ生産システムを導入していない
全体	335	16.7	83.3
1～19頭	11	18.2	81.8
20～49頭	26	11.5	88.5
50～99頭	41	7.3	92.7
100～199頭	63	20.6	79.4
200～499頭	100	17.0	83.0
500～999頭	46	17.4	82.6
1,000頭～	48	20.8	79.2

(経営体数) (%)

■各システムの導入状況-3

[表55] 導入している管理手法：複数回答可・地域別（N=52）

	N=	スリーセブン	フォーファイブ	その他
全国	52	57.7	7.7	40.4
北海道	4	50.0	-	50.0
東北	11	36.4	18.2	63.6
関東	12	50.0	8.3	41.7
北陸	4	75.0	-	25.0
東海	11	63.6	9.1	36.4
近畿	0	-	-	-
中国・四国	1	100.0	-	-
九州・沖縄	9	77.8	-	22.2

(経営体数) (%)

[表57] 導入している管理手法：複数回答可・子取り用雌豚飼養規模別（N=49）

	N=	スリーセブン	フォーファイブ	その他
全体	49	57.1	8.2	40.8
1～19頭	2	100.0	-	-
20～49頭	3	-	-	100.0
50～99頭	3	66.7	-	33.3
100～199頭	13	69.2	-	30.8
200～499頭	14	64.3	7.1	28.6
500～999頭	7	57.1	28.6	42.9
1,000頭～	7	28.6	14.3	71.4

(経営体数) (%)

[表56] グループ生産システムの導入メリット：複数回答可・地域別（N=55）

	N=	オールイン・オールアウトが可能	疾病発生率が減少した	休日が確保出来るようになった	その他
全国	55	81.8	41.8	38.2	18.2
北海道	4	50.0	50.0	50.0	25.0
東北	11	90.9	45.5	45.5	-
関東	12	83.3	25.0	33.3	41.7
北陸	4	75.0	25.0	50.0	-
東海	11	72.7	63.6	27.3	27.3
近畿	-	-	-	-	-
中国・四国	1	100.0	-	-	-
九州・沖縄	12	91.7	41.7	41.7	8.3

(経営体数) (%)

[表58] グループ生産システムの導入メリット：複数回答可・子取り用雌豚飼養規模別（N=52）

	N=	オールイン・オールアウトが可能	疾病発生率が減少した	休日が確保出来るようになった	その他
全体	52	82.7	40.4	40.4	19.2
1～19頭	2	100.0	-	-	-
20～49頭	3	33.3	-	-	66.7
50～99頭	3	33.3	33.3	33.3	66.7
100～199頭	13	76.9	46.2	30.8	15.4
200～499頭	15	93.3	40.0	46.7	20.0
500～999頭	7	85.7	42.9	71.4	-
1,000頭～	9	100.0	55.6	44.4	11.1

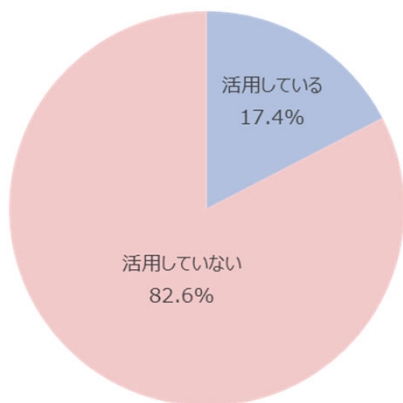
(経営体数) (%)

■各システムの導入状況-4

●スマート機器の活用は、「北海道」や「大規模経営体」で進むも、全体では2割弱にとどまる。

- ① スマート機器の活用は17.4%となっている。地域別で見ると「北海道」で活用している経営体が多く、規模別に見ると最大規模の「1,000頭～」で4割以上が活用していると回答。
- ② 活用しているスマート機器は、「自動給餌機」「飼料タンク残量確認装置」「自動環境制御装置」「オートソーター」の順となっている。（47ページ参照）

【図38】スマート機器活用の有無：全国（N=472）



【表59】スマート機器活用の有無：地域別（N=472）

	N=	活用している	活用していない
全国	472	17.4	82.6
北海道	29	41.4	58.6
東北	85	16.5	83.5
関東	122	13.1	86.9
北陸	31	16.1	83.9
東海	69	13.0	87.0
近畿	9	-	100.0
中国・四国	26	19.2	80.8
九州・沖縄	101	20.8	79.2

(経営体数) (%)

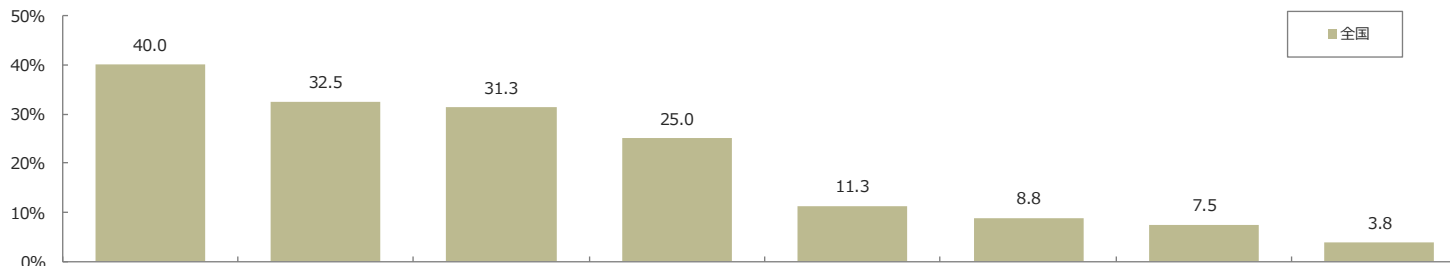
【表60】スマート機器活用の有無：子取り用雌豚飼養規模別（N=370）

	N=	活用している	活用していない
全体	370	18.1	81.9
1～19頭	13	23.1	76.9
20～49頭	31	9.7	90.3
50～99頭	44	2.3	97.7
100～199頭	70	8.6	91.4
200～499頭	110	12.7	87.3
500～999頭	50	36.0	64.0
1,000頭～	52	42.3	57.7

(経営体数) (%)

■各システムの導入状況-5

[表61] 活用スマート機器の名称：複数回答可・地域別（N=80）



	N=	自動給餌機 (個体毎に分析・計算されて給餌時間・給餌量に基づいた自動給餌)	飼料タンク残量確認装置 (飼料タンクの残量可視化や豚の食下量のモニタリング)	自動環境制御装置 (温度等をモニタリングしカーテン等の制御装置等と連動して畜舎環境を調整・管理)	オートソーター (母豚群管理、肥育豚管理)	体重推定機器 (非接触測定により体重推定)	豚舎自動洗浄ロボット (登録した洗浄パターンに基づいた豚舎の自動洗浄)	飼育管理装置 (AIカメラ等による畜舎環境の測定・管理)	その他
全国	80	40.0	32.5	31.3	25.0	11.3	8.8	7.5	3.8
北海道	12	41.7	33.3	16.7	25.0	16.7	8.3	8.3	8.3
東北	13	46.2	53.8	38.5	23.1	-	23.1	7.7	-
関東	15	40.0	26.7	66.7	33.3	13.3	6.7	6.7	-
北陸	5	20.0	-	40.0	20.0	20.0	-	20.0	20.0
東海	9	66.7	33.3	33.3	11.1	-	22.2	-	-
近畿	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国・四国	5	60.0	-	20.0	20.0	20.0	-	-	-
九州・沖縄	21	23.8	38.1	9.5	28.6	14.3	-	9.5	4.8

(経営体数) 注) 全国の高い順にソートしています。

(%)

[表62] 活用スマート機器の名称：複数回答可・子取り用雌豚飼養規模別（N=66）

	N=	自動給餌機 (個体毎に分析・計算されて給餌時間・給餌量に基づいた自動給餌)	飼料タンク残量確認装置 (飼料タンクの残量可視化や豚の食下量のモニタリング)	自動環境制御装置 (温度等をモニタリングしカーテン等の制御装置等と連動して畜舎環境を調整・管理)	オートソーター (母豚群管理、肥育豚管理)	体重推定機器 (非接触測定により体重推定)	豚舎自動洗浄ロボット (登録した洗浄パターンに基づいた豚舎の自動洗浄)	飼育管理装置 (AIカメラ等による畜舎環境の測定・管理)	その他
全体	66	40.9	33.3	31.8	25.8	10.6	9.1	6.1	4.5
1~19頭	3	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-
20~49頭	3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-
50~99頭	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
100~199頭	6	50.0	33.3	16.7	33.3	-	33.3	33.3	33.3
200~499頭	14	57.1	35.7	35.7	7.1	14.3	-	7.1	-
500~999頭	17	47.1	35.3	35.3	17.6	5.9	11.8	5.9	-
1,000頭~	22	27.3	36.4	36.4	40.9	13.6	9.1	-	4.5

(経営体数) 注) 全体の高い順にソートしています。

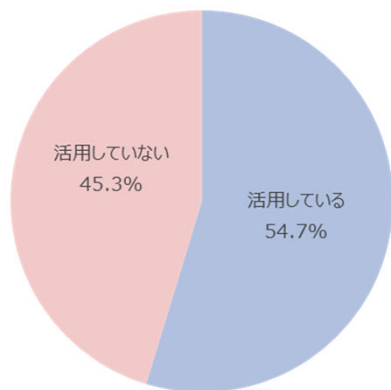
(%)

■各システムの活用状況-6

●暑熱対策を「活用している」のは5割強。「北海道」「東北」では「活用していない」が6~7割。

- ① 暑熱対策は、「活用している」が54.7%となっている。地域別では「北海道」「東北」では「活用していない」がそれぞれ72.4%、61.7%となっている。
- ② 活用している機器は、多い順から「クーリングパッド」「細霧装置」「送風機」「ドリップクーラー」となっている。（49ページ参照）

【図39】暑熱対策の活用状況：全国（N=459）



【表63】暑熱対策の活用状況：地域別（N=459）

	N=	活用している	活用していない
全国	459	54.7	45.3
北海道	29	27.6	72.4
東北	81	38.3	61.7
関東	122	64.8	35.2
北陸	30	60.0	40.0
東海	67	55.2	44.8
近畿	7	71.4	28.6
中国・四国	25	68.0	32.0
九州・沖縄	98	57.1	42.9

(経営体数) (%)

【表64】暑熱対策の活用状況：子取り用雌豚飼養規模別（N=361）

	N=	活用している	活用していない
全体	361	58.2	41.8
1~19頭	13	53.8	46.2
20~49頭	31	32.3	67.7
50~99頭	43	60.5	39.5
100~199頭	70	58.6	41.4
200~499頭	108	61.1	38.9
500~999頭	47	68.1	31.9
1,000頭~	49	57.1	42.9

(経営体数) (%)

■各システムの導入状況-7

[表65] 暑熱対策活用機器名称：地域別（N=225）

	N=	クーリングパッド	細霧装置	ドリップクーラー	冷風機	換気扇	スポットクーラー	スプリンクラー	製氷機	その他
全国	225	28.4	20.9	12.9	9.3	6.7	5.8	2.7	2.7	41.3
北海道	8	-	-	-	12.5	-	25.0	-	12.5	75.0
東北	29	27.6	17.2	13.8	10.3	3.4	3.4	-	-	44.8
関東	70	34.3	15.7	21.4	17.1	4.3	2.9	-	4.3	35.7
北陸	16	18.8	37.5	6.3	6.3	-	6.3	6.3	6.3	43.8
東海	32	31.3	34.4	3.1	3.1	6.3	6.3	6.3	-	37.5
近畿	4	-	25.0	-	-	-	-	-	-	75.0
中国・四国	15	26.7	6.7	13.3	6.7	33.3	6.7	-	-	33.3
九州・沖縄	51	29.4	23.5	11.8	3.9	7.8	7.8	5.9	2.0	43.1

(経営体数)

(%)

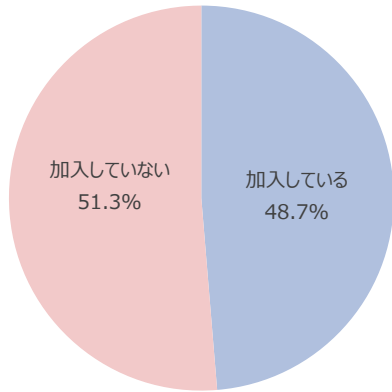
■家畜共済の加入状況と希望する家畜共済について

●家畜共済の加入率は3年連続で増加し、48.7%。

国の支援（掛金のうち4割を国が負担）がある死亡から災害・火災による事故までカバーする保険制度。認知が上がり、加入率は増加傾向も、引き続き「掛金に対して支払額が見合わない」といった声も。

- ① 家畜共済の加入率は、前年度より1.3ポイント増の48.7%。コロナ禍で一時的に加入率が落ちたものの、3年連続の増加となった。
- ② 家畜共済に加入していない理由としては、「掛金に対して支払額が見合わない」が42.9%で最多、次いで「共済掛金が高い」が39.6%。
- ③ 希望する家畜共済の内容の「その他」の意見として、「品種ごとに基準が違えばありがたい」「共済制度のわかりやすい説明が欲しい」「事務手続きの負担が少ないと良い」などが挙げられた。

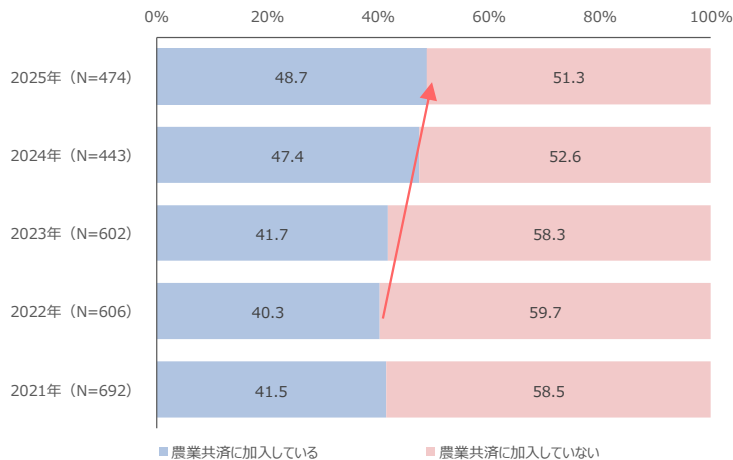
[図40] 家畜共済加入の有無：全国（N=474）



[表66] 家畜共済加入の有無・加入していない理由：複数回答可・地域別（N=474）

	N=	家畜共済に加入している計	家畜共済に加入していない計	N=	加入していない理由				
					共済掛金が高い	加入方法がわかりにくい	掛金に対して支払額が見合わない	防疫上、部外者を入れたくない	その他
全国	474	48.7	51.3	217	39.6	18.4	42.9	28.1	10.1
北海道	30	43.3	56.7	17	29.4	5.9	58.8	41.2	11.8
東北	85	42.4	57.6	45	24.4	26.7	48.9	20.0	6.7
関東	124	53.2	46.8	50	42.0	10.0	36.0	32.0	16.0
北陸	31	71.0	29.0	8	50.0	12.5	62.5	62.5	-
東海	68	50.0	50.0	32	40.6	28.1	46.9	34.4	9.4
近畿	9	44.4	55.6	4	25.0	25.0	50.0	-	-
中国・四国	25	60.0	40.0	9	77.8	-	33.3	-	-
九州・沖縄	102	40.2	59.8	52	46.2	21.2	34.6	25.0	11.5

[図41] 家畜共済加入の有無：全国（時系列比較）



[表67] 希望する家畜共済の内容：複数回答可・地域別（N=326）

	N=	加入方法、支払額のわかりやすさ	共済掛金を低くする	哺乳子豚を共済対象に含める	補償期間の延長	その他
全国	326	58.0	59.8	16.6	9.5	5.5
北海道	24	45.8	58.3	12.5	-	4.2
東北	59	49.2	67.8	15.3	13.6	-
関東	88	65.9	64.8	15.9	9.1	9.1
北陸	25	60.0	60.0	20.0	12.0	12.0
東海	47	72.3	44.7	12.8	17.0	2.1
近畿	7	57.1	42.9	-	-	14.3
中国・四国	19	31.6	84.2	31.6	-	-
九州・沖縄	57	56.1	50.9	19.3	7.0	7.0

■交配の回数

自然交配では「2回」が69.7%、人工授精では「2回」が60.1%、自然交配と人工授精の併用では「自然交配1回」が83.9%、「人工授精1回」が47.1%がそれぞれ最多。

■交配方法-1

●「人工授精のみ」が最多の52.8%。「自然交配」との併用も含め、「人工授精」は8割超で実施。

（独）家畜改良センターはHPにおいて、人工授精のメリットについて、「優秀な雄の遺伝形質が急速に広範囲に広がる」「雄の飼養に要する経費の削減」「正常な精液のみを使用。凍結精液利用により夏季の精液性状の劣化を防ぐ」「交尾により生殖器病に感染する可能性を軽減できる」などを挙げている。

- ① 「自然交配のみ」が19.4%、「人工授精のみ」が52.8%、「自然交配と人工授精の併用」が23.5%となっている。
- ② 地域別で見ると、「人工授精のみ」は「東海」（62.3%）、「東北」（61.6%）で6割を超える一方、「関東」「北陸」「近畿」「中国・四国」では5割を下回っている。
- ③ 時系列では、年々「自然交配」は減少傾向にあり、「人工授精」の実施割合が増加傾向にある。（52ページ参照）

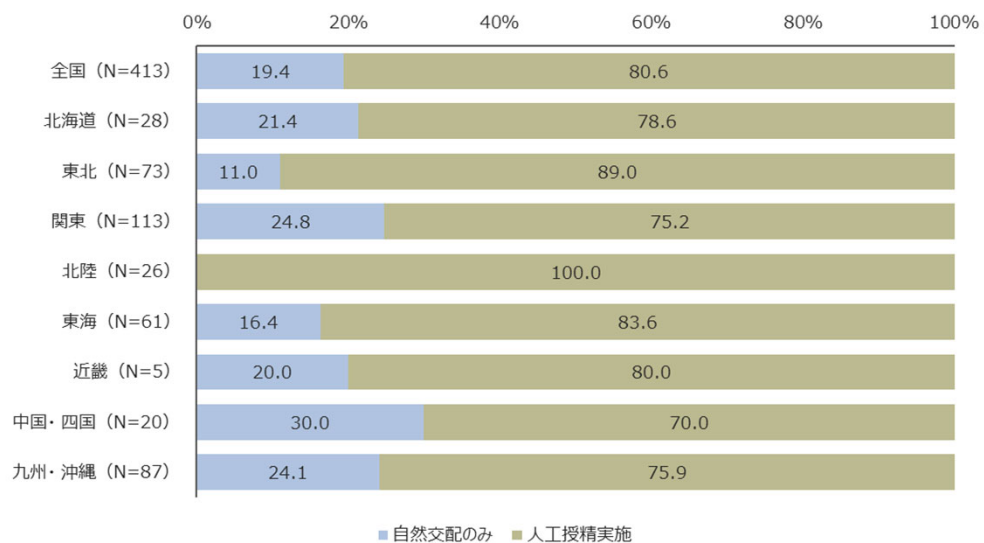
【表68】 交配実施回数と方法：地域別

	N=	自然交配のみ	人工授精のみ	自然交配+人工授精の併用	その他
全国	413	19.4	52.8	23.5	4.4
北海道	28	21.4	57.1	14.3	7.1
東北	73	11.0	61.6	23.3	4.1
関東	113	24.8	45.1	26.5	3.5
北陸	26	0.0	46.2	46.2	7.7
東海	61	16.4	62.3	16.4	4.9
近畿	5	20.0	40.0	20.0	20.0
中国・四国	20	30.0	40.0	25.0	5.0
九州・沖縄	87	24.1	52.9	20.7	2.3
	(経営体数)	(%)	(%)	(%)	(%)

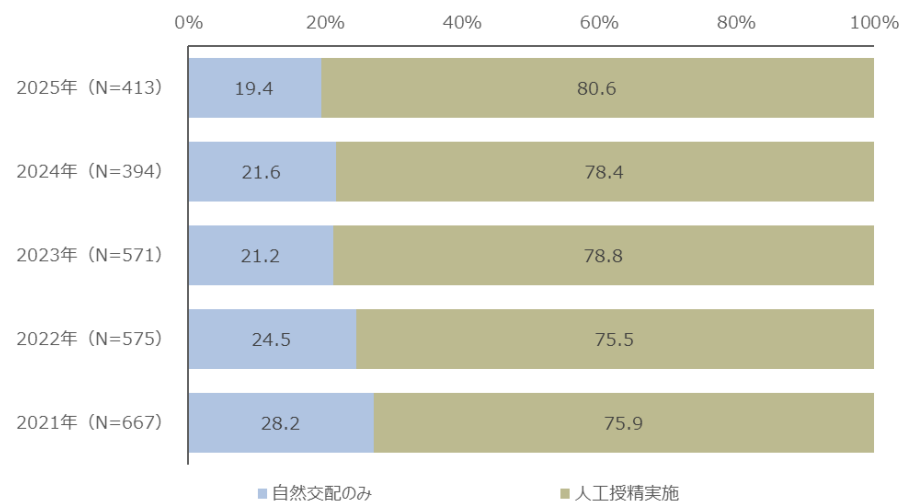
	自然交配のみ				人工授精のみ				自然交配+人工授精の併用							
	N=	1回	2回	3回以上	N=	1回	2回	3回以上	N=	自然交配1回	自然交配2回	自然交配3回以上	N=	人工授精1回	人工授精2回	人工授精3回以上
全国	66	15.2	69.7	15.2	203	-	60.1	39.9	87	83.9	11.5	4.6	85	47.1	41.2	11.8
北海道	5	-	80.0	20.0	13	-	61.5	38.5	4	50.0	50.0	-	4	-	75.0	25.0
東北	6	-	83.3	16.7	42	-	71.4	28.6	14	78.6	14.3	7.1	13	38.5	46.2	15.4
関東	25	20.0	76.0	4.0	47	-	72.3	27.7	30	86.7	6.7	6.7	29	62.1	27.6	10.3
北陸	-	-	-	-	12	-	50.0	50.0	9	66.7	33.3	-	9	55.6	22.2	22.2
東海	7	14.3	57.1	28.6	37	-	48.6	51.4	9	100.0	-	-	9	44.4	55.6	-
近畿	1	100.0	-	-	2	-	-	100.0	1	-	100.0	-	1	-	100.0	-
中国・四国	5	20.0	40.0	40.0	8	-	75.0	25.0	4	75.0	-	25.0	4	25.0	75.0	-
九州・沖縄	17	11.8	70.6	17.6	42	-	47.6	52.4	16	100.0	-	-	16	43.8	43.8	12.5
	(経営体数)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)

■交配方法-2

【図42】人工授精の実施状況：地域別（N=413）



【図43】人工授精の実施状況：全国（時系列比較）



■精液

●精液は「全て外部導入」が55.8%と最多。一方、母豚500頭以上の大規模経営体では「全て自家採取」が多く、3割を超える。

- ① 精液の導入方法は、「全て外部導入」が55.8%と最も多く、次いで「全て自家採精」が22.4%、「自家採取と外部導入を併用」が21.8%となっている。
- ② 時系列では、前年度と比較すると「全て外部導入」は昨年度から8.8ポイント増、「全て自家採精」は同7.8ポイント減となった。
- ③ 子取り用雌豚飼養規模別でみると、500頭以上の大規模では「全て自家採精」が比較的高い傾向にあり、3割を超えている。

【表69】 精液の導入方法：全国（時系列比較）

	N=	全て自家採精	全て外部導入 (公的試験場・AIセンター)	自家採精と 外部導入を併用
2025年	312	22.4	55.8	21.8
2024年	268	30.2	47.0	22.8
2023年	406	28.1	47.3	24.6
2022年	420	27.9	49.0	23.1
2021年	496	27.8	48.6	23.6

(経営体数) (％)

【表70】 精液の導入方法：子取り用雌豚飼養規模別（N=285）

	N=	全て自家採精	全て外部導入 (公的試験場・AIセンター)	自家採精と 外部導入を併用
全体	285	23.2	54.7	22.1
1～19頭	6	-	100.0	-
20～49頭	11	-	90.9	9.1
50～99頭	26	15.4	80.8	3.8
100～199頭	54	18.5	63.0	18.5
200～499頭	95	24.2	52.6	23.2
500～999頭	45	31.1	40.0	28.9
1,000頭～	48	31.3	35.4	33.3

(経営体数) (％)

■飼料内容-1

●「市販配合飼料のみ」が8割超、「自家配合飼料のみ」が5%強。同傾向は、ここ数年変化なし。

地域別にみると、「市販配合飼料のみ」は「北海道」「東北」「中国・四国」で9割超。高止まりする飼料価格だが、購入費抑制方法として、大規模経営体を中心に「一定量の購入を継続することで価格交渉している」状況にある。

- ① 飼料の給与形態は、「市販配合飼料のみ」が81.4%と最も多く、次いで「市販配合飼料+自家配合飼料」が13.0%、「自家配合飼料のみ」が5.6%となっている。
- ② 地域別にみると、「市販配合飼料のみ」は「北海道」「東北」「中国・四国」で9割超と高い。
- ③ 給与内容は、「配合飼料」が92.5%と最多となっている。「飼料用米利用配合飼料」「飼料用米」は前年からそれぞれ減少（次項目「飼料用米」にて関連事項の説明）。
- ④ 高止まりする市販配合飼料購入費の抑制方法は、「一定量の購入を継続することで価格交渉している」が55.4%と最も多く、次いで「共同購入により価格交渉をしている」が26.4%。大規模経営体ほど「一定量の購入を継続することで価格交渉している」の割合が高くなっている。（55ページ参照）

【表71】 飼料の給与形態：地域別（N=484）

	N=	市販配合飼料のみ*	市販配合飼料+ 自家配合飼料	自家配合飼料のみ**
全国	484	81.4	13.0	5.6
北海道	31	90.3	6.5	3.2
東北	86	90.7	4.7	4.7
関東	127	83.5	11.8	4.7
北陸	31	74.2	19.4	6.5
東海	69	69.6	26.1	4.3
近畿	9	0.0	66.7	33.3
中国・四国	25	92.0	-	8.0
九州・沖縄	106	83.0	11.3	5.7

(経営体数) (%)

【表73】 飼料の給与内容：複数回答可・地域別（N=464）

	N=	A：配合飼料				B：単味飼料				
		配合飼料	エコフィード利 用配合飼料	飼料用米利 用配合飼料	飼料用米	輸入丸粒 トウモロコシ	子実用 トウモロコシ	エコフィード (食品製造 副産物等)	エコフィード (厨芥残さ 等)	その他の単味 飼料
全国	464	92.5	6.5	9.5	5.2	2.4	0.9	11.0	2.4	5.4
北海道	30	93.3	6.7	0.0	3.3	-	0.0	6.7	-	-
東北	81	95.1	3.7	16.0	-	-	1.2	4.9	-	4.9
関東	123	93.5	4.9	12.2	4.9	1.6	-	13.8	2.4	4.9
北陸	30	80.0	10.0	16.7	20.0	3.3	-	10.0	3.3	3.3
東海	63	92.1	11.1	9.5	4.8	-	-	19.0	1.6	4.8
近畿	9	77.8	33.3	11.1	22.2	22.2	11.1	55.6	44.4	55.6
中国・四国	25	92.0	-	4.0	4.0	-	-	8.0	4.0	4.0
九州・沖縄	103	94.2	5.8	2.9	4.9	5.8	1.9	5.8	1.0	4.9

(経営体数) (%)

【表72】 飼料の給与形態：全国（時系列比較）

	N=	市販配合飼料のみ*	市販配合飼料+ 自家配合飼料	自家配合飼料のみ**
2025年	484	81.4	13.0	5.6
2024年	450	82.0	12.7	5.3
2023年	625	79.4	16.6	4.0
2022年	606	82.5	13.7	3.8
2021年	708	80.8	14.7	4.5

(経営体数) (%)

■飼料内容-2

【表74】 市販配合飼料購入費抑制法：地域別（N=383）

	N=	共同購入により 価格交渉をしている	一定量の購入を継続することで 価格交渉している	その他
全国	383	26.4	55.4	18.3
北海道	25	24.0	60.0	16.0
東北	69	20.3	60.9	18.8
関東	104	25.0	55.8	19.2
北陸	25	48.0	44.0	8.0
東海	60	38.3	38.3	23.3
近畿	4	-	100.0	-
中国・四国	16	25.0	68.8	6.3
九州・沖縄	80	20.0	60.0	20.0

(経営体数) (%)

【表75】 市販配合飼料購入費抑制法：子取り雌豚頭数別（N=316）

	N=	共同購入により 価格交渉をしている	一定量の購入を継続することで 価格交渉している	その他
全体	316	26.6	55.4	18.0
1～19頭	10	40.0	50.0	10.0
20～49頭	20	20.0	50.0	30.0
50～99頭	40	35.0	50.0	15.0
100～199頭	61	31.1	52.5	16.4
200～499頭	94	33.0	51.1	16.0
500～999頭	45	11.1	71.1	17.8
1,000頭～	46	15.2	60.9	23.9

(経営体数) (%)

■飼料内容-3

【表76】 飼料の年間使用量：複数回答可・地域別（N=464）

	N=	A+B合計	A：配合飼料								
			配合飼料			エコフィード利用配合飼料			飼料用米利用配合飼料		
			N=	合計数量	数量割合	N=	合計数量	数量割合	N=	合計数量	数量割合
全国	464	2,310.6	429	1,979.8	92.5	30	31.9	6.5	44	119.5	9.5
北海道	30	202.8	28	202.1	93.3	2	0.1	6.7	-	-	-
東北	81	1,053.0	77	976.6	95.1	3	2.4	3.7	13	49.3	16.0
関東	123	304.1	115	250.9	93.5	6	1.1	4.9	15	27.3	12.2
北陸	30	95.4	24	63.3	80.0	3	15.6	10.0	5	11.9	16.7
東海	63	252.1	58	107.2	92.1	7	5.0	11.1	6	18.8	9.5
近畿	9	7.1	7	0.5	77.8	3	1.6	33.3	1	-	11.1
中国・四国	25	51.6	23	44.9	92.0	-	-	-	1	-	4.0
九州・沖縄	103	367.9	97	334.3	94.2	6	6.2	5.8	3	11.1	2.9
	(経営体数)	(千t)		(千t)	(%)		(千t)	(%)		(千t)	(%)

	B：単味飼料																	
	飼料用米			輸入丸粒トウモロコシ			国産子実用トウモロコシ			エコフィード（食品製造副産物等）			エコフィード（厨芥残さ等）			その他の単味飼料		
	N=	合計数量	数量割合	N=	合計数量	数量割合	N=	合計数量	数量割合	N=	合計数量	数量割合	N=	合計数量	数量割合	N=	合計数量	数量割合
全国	24	5.8	5.2	11	21.6	2.4	4	0.7	0.9	51	154.1	11.0	11	9.6	2.4	25	9.1	5.4
北海道	1	-	3.4	-	-	-	-	-	-	2	0.6	6.7	-	-	-	-	-	-
東北	-	-	-	-	-	-	1	0.5	1.2	4	0.7	4.9	-	-	-	4	-	4.9
関東	6	1.8	4.9	2	3.3	1.6	-	-	-	17	22.8	13.8	3	-	2.4	6	0.2	4.9
北陸	6	0.3	20.0	1	1.5	3.3	-	-	-	3	0.2	10.0	1	-	3.3	1	-	3.3
東海	3	0.2	4.8	-	-	-	-	-	-	12	119.2	19.0	1	1.2	1.6	3	0.6	4.8
近畿	2	-	22.2	2	-	22.2	1	-	11.1	5	2.9	55.6	4	2.1	44.4	5	0.1	55.6
中国・四国	1	-	4.0	-	-	-	-	-	-	2	3.3	8.0	1	-	4.0	1	-	4.0
九州・沖縄	5	3.4	4.9	6	2.0	5.8	2	-	1.9	6	4.4	5.8	1	-	1.0	5	8.3	4.9
		(千t)	(%)		(千t)	(%)		(千t)	(%)		(千t)	(%)		(千t)	(%)		(千t)	(%)

■飼料内容-4

[表77] 飼料の年間使用量（平均数量）：地域別（N=464）

	N=	配合飼料（平均数量）					
		配合飼料		エコフィード利用配合飼料		飼料用米利用配合飼料	
		N=	平均値	N=	平均値	N=	平均値
全国	464	429	5,223.7	30	1,520.5	44	3,514.6
北海道	29	28	7,218.4	2	36.0	-	-
東北	82	77	13,950.9	3	789.9	13	4,483.9
関東	123	115	2,484.6	6	558.1	15	2,479.2
北陸	30	24	3,015.8	3	7,795.0	5	2,981.5
東海	63	58	2,101.7	7	990.2	6	3,758.0
近畿	9	7	100.8	3	800.0	1	-
中国・四国	25	23	2,361.1	-	-	1	1,119.0
九州・沖縄	103	97	4,076.4	6	1,246.4	3	5,533.0

(経営体数) (t) (t) (t)

	単味飼料（平均数量）											
	飼料用米		輸入丸粒トウモロコシ		子実用トウモロコシ		エコフィード（食品製造副産物等）		エコフィード（厨芥残さ等）		その他	
	N=	平均値	N=	平均値	N=	平均値	N=	平均値	N=	平均値	N=	平均値
全国	24	364.1	11	2,400.0	4	218.0	51	3,279.1	11	1,071.1	25	507.0
北海道	1	37.0	-	-	-	-	2	289.0	-	-	-	-
東北	-	-	-	-	1	500.0	4	177.0	-	-	4	20.0
関東	6	585.7	2	1,632.0	-	-	17	1,520.7	3	1.0	6	93.0
北陸	6	74.3	1	1,500.0	-	-	3	82.3	1	4,000.0	1	-
東海	3	95.0	-	-	-	-	12	11,920.6	1	1,200.0	3	196.0
近畿	2	-	2	4.0	1	4.0	5	954.7	4	518.2	5	14.3
中国・四国	1	184.0	-	-	-	-	2	1,645.8	1	2,190.0	1	2.0
九州・沖縄	5	840.3	6	3,366.4	2	150.0	6	735.7	1	176.0	5	2,062.8

(経営体数) (t) (t) (t) (t) (t) (t) (t)

■飼料用米

●令和7年度調査の平均希望数量は約6割減となり、主食用米の需給動向の影響等を受けた可能性がある。

- ① 飼料用米の今後の利用意向として、87.0%が「利用を継続・拡大」とした。
- ② 一方、飼料用米の平均希望数量は549.9tと、前年の943.4tより大幅に減少。
- ③ 飼料用米の平均買取価格は28.2円/kgとなった。
- ④ 飼料用米の平均買取価格を時系列比較でみると、年々上昇傾向にあったが、今年は前年を下回った。

[表78] 飼料用米利用の意向：地域別（N=23）

	N=	利用継続・拡大		削減または中止
		飼料用米の利用を継続・拡大	平均希望数量	
全国	23	20 (87.0)	549.9	3 (13.0)
北海道	1	-	-	1 (100.0)
東北	-	-	-	-
関東	6	5 (83.3)	687.5	1 (16.7)
北陸	5	5 (100.0)	164.5	-
東海	3	3 (100.0)	263.3	-
近畿	2	2 (100.0)	-	-
中国・四国	1	-	-	1 (100.0)
九州・沖縄	5	5 (100.0)	1,012.5	-

(経営体数 (%)) (t) (経営体数 (%))

[表79] 飼料用米の平均買取価格：全国（N=17）

	N=	飼料用米の平均買取価格
全国	17	28.2

(経営体数) (円/kg)

[表80] 飼料用米の平均買取価格：全国（時系列比較）

	N=	飼料用米の平均買取価格
2025年	17	28.2
2024年	18	28.7
2023年	34	26.8
2022年	31	26.1
2021年	31	25.7

(経営体数) (円/kg)

■ 飼料代、輸送距離と運賃について

● 飼料代は、立地による格差あり。工場からの距離が近い「関東」「東海」は4～5万円台も、遠い「北海道」「東北」「北陸」は6万円台後半。

- ① 飼料代の全国平均は、58,597.3円/ t となっている。
- ② 工場から農場までの距離の全国平均は、89.3km。工場から農場までの距離が100キロを下回る「関東」「東海」は4～5万円台も、100キロを上回る「北海道」「東北」「北陸」は6万円台後半となっており、立地による格差がみられる。
- ③ 工場から農場までの運賃の全国平均は、2,870円となった。

[表81] 飼料代（2025年4月～6月の肥育後期の農場着値）：地域別・平均（N=46）

	N=	飼料代平均
全国	46	58,597.3
北海道	5	68,584.2
東北	8	66,471.4
関東	15	54,553.2
北陸	3	66,851.7
東海	9	48,358.9
近畿	-	-
中国・四国	-	-
九州・沖縄	6	61,116.7

(経営体数) (円/t)

[表82] 工場から農場までの距離：地域別・平均（N=29）

	N=	工場から農場までの距離
全国	29	89.3
北海道	5	119.2
東北	6	108.5
関東	6	82.6
北陸	2	117.5
東海	6	55.8
近畿	-	-
中国・四国	-	-
九州・沖縄	4	69.3

(経営体数) (km)

[表83] 工場から農場までの運賃：地域別・平均（N=22）

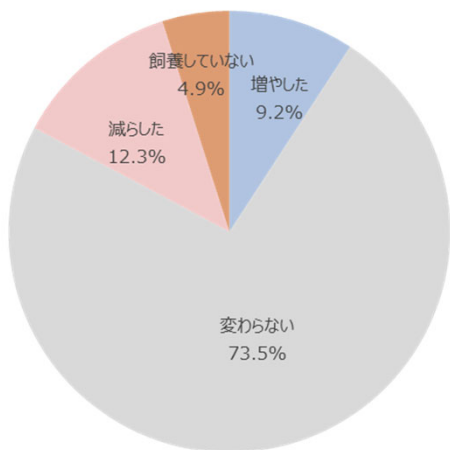
	N=	工場から農場までの運賃
全国	22	2,870
北海道	3	2,400
東北	5	2,880
関東	3	2,400
北陸	1	6,930
東海	6	3,001
近畿	-	-
中国・四国	-	-
九州・沖縄	4	2,350

(経営体数) (円)

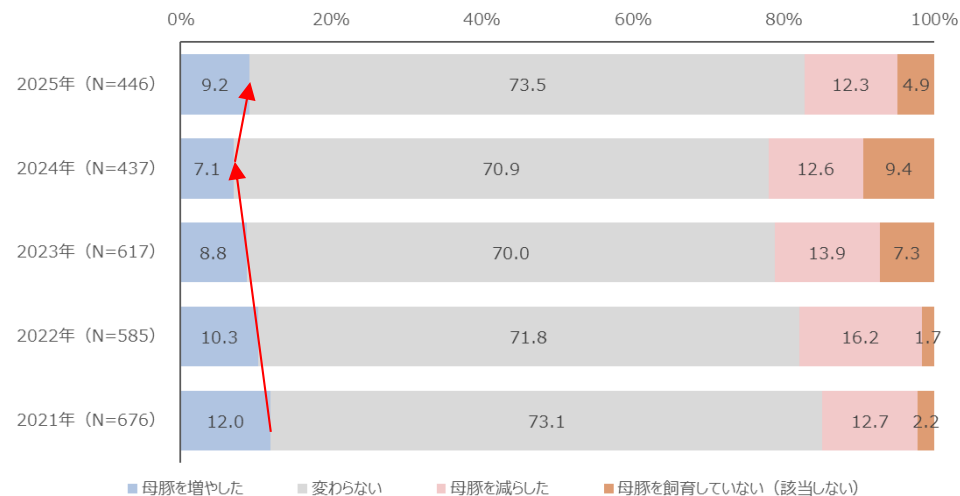
■子取り用雌豚飼養頭数-1

- 飼養頭数を「変更していない」が7割強を占める中、「減らした」が「増やした」を3.1ポイント上回る。一方、「増やした」は前年より2.1%増となり、4年ぶりの増加。
全国的に「変更していない」が大半を占める中、「増やした」が「減らした」を上回ったのは「北海道」「東海」の2地域のみ。その他は「減らした」が「増やした」を上回った。また、飼養規模別にみると、「1,000頭以上」の大規模経営体は「増やした」が「減らした」を上回る一方、「20~49頭」「50~99頭」「100~199頭」の小規模経営体は「減らした」が「増やした」を上回るなど2極化の傾向がみられた。
- ① 子取り用雌豚の飼養頭数は、「変更していない」が73.5%と最多となった。一方、「増やした」が前年から2.1ポイント増の9.2%と4年ぶりの増加となった。ただし、「減らした」は12.3%となり、「増やした」を3.1ポイント上回った。
- ② 地域別にみても「変更していない」が全地域で最多となる中、「北海道」「東海」では「増やした」が「減らした」を上回った。その他の地域はすべて「減らした」が「増やした」を上回った。（61ページ参照）
- ③ 飼養規模別でみると、大規模経営体である「1,000頭以上」で「増やした」が「減らした」を7.9ポイント上回る一方、「50~99頭」「100~199頭」では「減らした」が「増やした」を10ポイント程度上回った。（61ページ参照）

【図44】 飼養頭数動向【母豚（子取り用雌豚）】：全国（N=446）



【図45】 飼養頭数動向【母豚（子取り用雌豚）】：全国（時系列比較）



■子取り用雌豚飼養頭数-2

[表84] 飼養頭数動向【母豚（子取り用雌豚）】：地域別（N=446）

	N=	増やした（頭数）	変わらない	減らした（頭数）	飼育していない
全国	446	9.2 (4,765)	73.5	12.3 (2,812)	4.9
北海道	30	10.0 (110)	83.3	3.3 (20)	3.3
東北	78	9.0 (528)	75.6	14.1 (961)	1.3
関東	122	10.7 (1,792)	67.2	14.8 (297)	7.4
北陸	30	-	86.7	6.7 (40)	6.7
東海	68	10.3 (482)	75.0	7.4 (55)	7.4
近畿	5	-	80.0	20.0 (10)	-
中国・四国	21	14.3 (33)	66.7	19.0 (400)	-
九州・沖縄	92	8.7 (1,820)	72.8	14.1 (1,029)	4.3
	(経営体数)	(% (頭数))	(%)	(% (頭数))	(%)

[表85] 飼養頭数動向【母豚（子取り用雌豚）】：子取り用雌豚飼養規模別（N=381）

	N=	増やした（頭数）	変わらない	減らした（頭数）
全体	381	9.4 (4,075)	78.2	12.3 (1,288)
1～19頭	13	23.1 (7)	61.5	15.4 (4)
20～49頭	32	-	65.6	34.4 (124)
50～99頭	49	8.2 (41)	73.5	18.4 (170)
100～199頭	74	4.1 (170)	79.7	16.2 (225)
200～499頭	111	11.7 (1,023)	86.5	1.8 (20)
500～999頭	51	9.8 (1,360)	76.5	13.7 (530)
1,000頭～	51	15.7 (1,474)	76.5	7.8 (215)
	(経営体数)	(% (頭数))	(%)	(% (頭数))

■子取り用雌豚飼養頭数増減の理由

●増頭理由は「収益UP」、減頭理由は「高齢化」が最多。

- ① 増頭の理由は、「収益をアップするため」が56.1%と最も多く、次いで「事情があって減頭していたのを戻した」が29.3%、「繁殖成績が低下し、出荷頭数を維持するため」が26.8%と続く。
- ② 増頭の理由の「その他」として、「規模拡大」「更新周期による」などが挙げられた。
- ③ 減頭の理由は、「高齢化で労働が厳しい」が25.9%と最も多く、次いで「廃業予定」が24.1%、「母豚1頭当たりの繁殖成績が向上した」が20.4%と続く。
- ④ 減頭の理由の「その他」として、「火災」「繁殖成績が良くない母豚を廃用した」「グループシステムへ意向」などが挙げられた。

【表86】 増頭の理由：複数回答可・地域別（N=41）

	N=	収益をアップ するため	事情があって 減頭していた のを戻した	繁殖成績が 低下し、出荷 頭数を維持す るため	後継者が経 営に参加した ため	出荷先から増 頭の依頼があ ったため	養豚農家減 少を見越した 投資	近隣に土地を 購入してきた ため	その他
全国	41	56.1	29.3	26.8	12.2	7.3	7.3	-	7.3
北海道	3	66.7	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-
東北	7	28.6	42.9	-	-	14.3	14.3	-	14.3
関東	13	76.9	7.7	30.8	7.7	7.7	-	-	15.4
北陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東海	7	57.1	28.6	57.1	28.6	14.3	14.3	-	-
近畿	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国・四国	3	66.7	66.7	-	33.3	-	-	-	-
九州・沖縄	8	37.5	37.5	25.0	-	-	12.5	-	-

(経営体数) 注) データは全国の高い順にソートしています。

(%)

【表87】 減頭の理由：複数回答可・地域別（N=55）

	N=	高齢化で労働が 厳しい	廃業予定	母豚1頭当 たりの繁殖 成績が向上 した	(飼料など) コスト高騰で 規模を縮小 した	疾病対策な どで一時的 に減頭してい る	従業員等労働力が 確保できない	環境対策の ため	委託・預託 農場になる ため	その他
全国	54	25.9	24.1	20.4	13.0	9.3	9.3	3.7	0.0	25.9
北海道	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
東北	11	18.2	18.2	36.4	9.1	-	18.2	-	-	18.2
関東	18	44.4	33.3	22.2	16.7	11.1	5.6	-	-	22.2
北陸	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
東海	5	20.0	-	40.0	-	-	-	-	-	60.0
近畿	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0
中国・四国	4	-	25.0	-	-	25.0	-	-	-	50.0
九州・沖縄	13	23.1	30.8	-	23.1	15.4	15.4	7.7	-	7.7

(経営体数) 注) データは全国の高い順にソートしています。

(%)

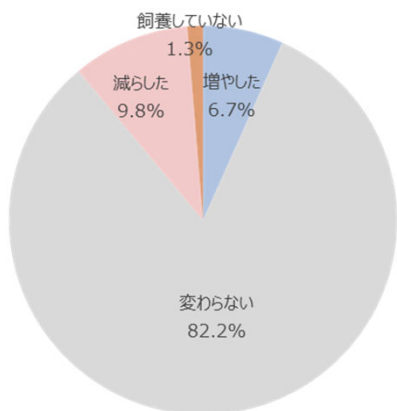
■肥育豚飼養頭数

●肥育豚頭数は、「変更していない」が8割強を占めるなか、「減らした」が「増やした」を3.1ポイント上回る。「増やした」は4年連続の減少となった。

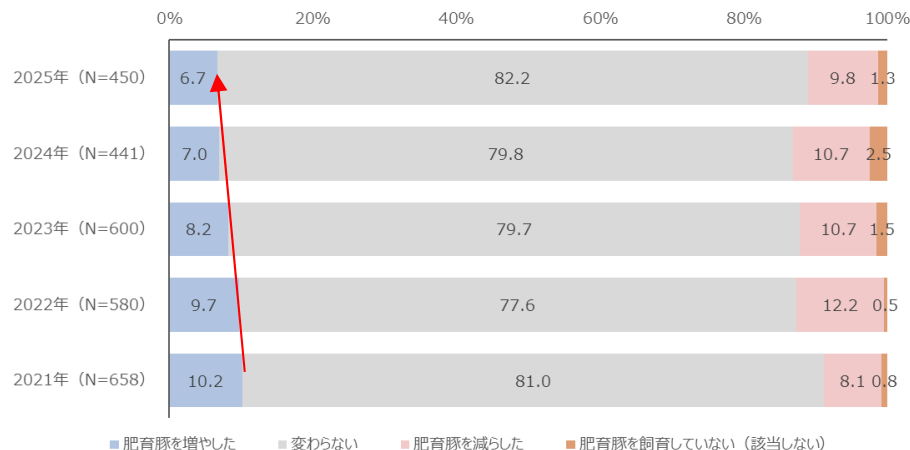
全国的に「変更していない」が大半を占めるなか、「増やした」が「減らした」を上回った地域はなし。飼養規模別にみると、「1,000頭以上」の大規模経営体は「増やした」が「減らした」を上回る一方、「20～49頭」「50～99頭」の小規模経営体は「減らした」が「増やした」を上回るなど二極化の傾向がみられた。

- ① 肥育豚の飼養頭数は、「変更していない」が82.2%と最多となった。「増やした」が4年連続の減少となるなか、「減らした」は「増やした」を3.1ポイント上回った。
- ② 地域別にみても「変更していない」が全地域で最多となり、「増やした」が「減らした」を上回った地域はなかった。
- ③ 飼養規模別でみると、大規模経営体である「1,000頭以上」で「増やした」が「減らした」を9.8ポイント上回る一方、小規模経営体である「20～49頭」「50～99頭」では「減らした」が「増やした」を15～21ポイント程度上回った。

【図46】飼養頭数動向【肥育経営（肥育豚）】：全国（N=450）



【図47】飼養頭数動向【肥育経営（肥育豚）】：全国（時系列比較）



【表88】飼養頭数動向【肥育経営（肥育豚）】：地域別（N=450）

	N=	増やした (頭数)	変わらない	減らした (頭数)	飼養していない
全国	450	6.7 (26,259)	82.2	9.8 (17,715)	1.3
北海道	30	3.3 (1,000)	93.3	3.3 (4,000)	-
東北	79	5.1 (2,730)	87.3	6.3 (1,050)	1.3
関東	119	9.2 (16,369)	79.8	10.1 (1,551)	0.8
北陸	30	6.7 (60)	86.7	6.7 (820)	-
東海	65	1.5 (1,000)	87.7	9.2 (1,190)	1.5
近畿	9	11.1 (200)	55.6	33.3 (340)	-
中国・四国	24	12.5 (470)	70.8	16.7 (2,200)	-
九州・沖縄	94	7.4 (4,430)	77.7	11.7 (6,564)	3.2

(経営体数) (% (頭数)) (% (頭数)) (% (頭数)) (% (頭数))

【表89】飼養頭数動向【肥育経営（肥育豚）】：子取り用雌豚飼養規模別（N=358）

	N=	増やした (頭数)	変わらない	減らした (頭数)	飼養していない
全体	358	7.3 (25,959)	83.8	7.5 (7,326)	1.4
1～19頭	12	25.0 (90)	58.3	16.7 (-)	-
20～49頭	28	-	78.6	21.4 (280)	-
50～99頭	45	2.2 (70)	80.0	17.8 (350)	-
100～199頭	69	5.8 (850)	85.5	7.2 (220)	1.4
200～499頭	103	6.8 (3,130)	91.3	-	1.9
500～999頭	50	8.0 (5,200)	80.0	8.0 (2,200)	4.0
1,000頭～	51	13.7 (16,619)	82.4	3.9 (4,276)	-

(経営体数) (% (頭数)) (% (頭数)) (% (頭数)) (% (頭数))

■肥育豚飼養頭数増減の理由

●肥育豚の増頭理由は「収益UP」、減頭理由は「廃業予定」が最多。

- ① 増頭の理由は、「収益をアップするため」が53.3%と最も多く、次いで「事情があって減頭していたのを戻した」が23.3%と続く。
- ② 増頭理由の「その他」として、「多産系を入れた」「繁殖成績の上昇 事故の低下」「規模拡大」などが挙げられた。
- ③ 減頭の理由は、「廃業予定」が25.6%と最も多く、次いで「高齢化で労働が厳しい」が20.9%、「疾病対策などで一時的に減頭している」（飼料など）コスト高騰で規模を縮小した」がともに16.3%と続く。
- ④ 減頭理由の「その他」として、「暑熱による死亡」「疾病による母豚の死亡」「豚舎改修」「品種構成の見直し」などが挙げられた。

[表90] 増頭の理由：複数回答可・地域別（N=30）

	N=	収益をアップするため	事情があって減頭していたのを戻した	繁殖成績が低下し、出荷頭数を維持するため	出荷先から増頭の依頼があったため	後継者が経営に参加したため	近隣に土地を購入できたため	養豚農家減少を見越した投資	その他
全国	30	53.3	23.3	10.0	10.0	6.7	3.3	3.3	20.0
北海道	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
東北	4	25.0	50.0	-	25.0	-	-	-	25.0
関東	11	54.5	-	9.1	9.1	-	9.1	9.1	36.4
北陸	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
東海	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
近畿	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0
中国・四国	3	100.0	66.7	33.3	-	66.7	-	-	-
九州・沖縄	7	28.6	42.9	14.3	14.3	-	-	-	-

(経営体数) 注) データは全国の高い順にソートしています。

(%)

[表91] 減頭の理由：複数回答可・地域別（N=43）

	N=	廃業予定	高齢化で労働が厳しい	疾病対策などで一時的に減頭している	(飼料など)コスト高騰で規模を縮小した	母豚1頭当たりの繁殖成績が低下した	従業員等労働力が確保できない	環境対策のため	委託・預託農場になるため	その他
全国	43	25.6	20.9	16.3	16.3	9.3	7.0	4.7	-	37.2
北海道	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
東北	5	80.0	60.0	-	20.0	20.0	20.0	-	-	20.0
関東	12	16.7	33.3	8.3	25.0	8.3	8.3	-	-	41.7
北陸	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
東海	6	16.7	16.7	-	16.7	16.7	-	16.7	-	66.7
近畿	3	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	33.3
中国・四国	4	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	50.0
九州・沖縄	11	27.3	9.1	27.3	18.2	9.1	-	9.1	-	18.2

(経営体数) 注) データは全国の高い順にソートしています。

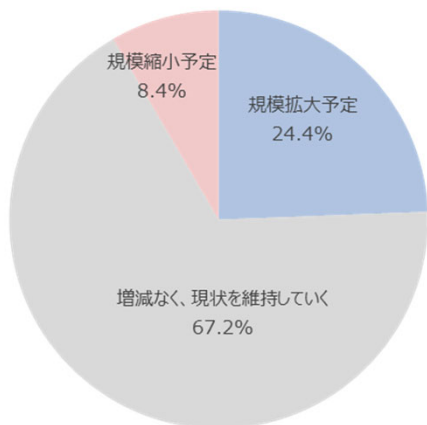
(%)

■今後の養豚経営の意向-1

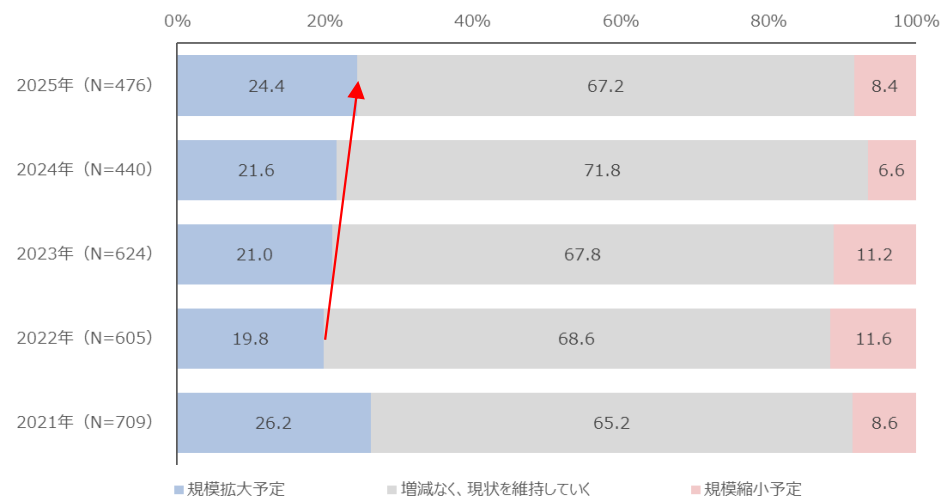
●規模については、「現状維持」が7割弱も「規模拡大」が3年連続増加。後継者への継承を見据え、「規模拡大」意向強まる。

- ① 今後の養豚経営の意向は、「増減なく、現状を維持していく」が67.2%と最多となった。「規模拡大予定」が3年連続の増加となるなか、「規模拡大予定」は「規模縮小予定」を16.0ポイント上回った。
- ② 時系列比較では、「規模拡大予定」は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響もあり、2022年まで減少続きであったものの、その後3年連続で増加し、24.4%となった。
- ③ 経営者の年代別でみると、「規模拡大予定」はすべての年代で「規模縮小予定」を上回った。（66ページ参照）
- ④ 後継者の有無別でみると、「後継者なし」で「規模縮小予定」が「規模拡大予定」を上回ったものの、「後継者あり」「後継者が若い」などの他のすべての区分で「規模拡大予定」が「規模縮小予定」を上回った。（66ページ参照）
- ⑤ 地域別でみると、すべての地域で「規模拡大予定」が「規模縮小予定」を上回った。「北海道」は「規模縮小予定」がゼロ、「規模拡大予定」が37.9%となった。（66ページ参照）

【図48】 今後の養豚経営の意向：全国（N=476）



【図49】 今後の養豚経営の意向：全国（時系列比較）



■今後の養豚経営の意向-2

【表92】 今後の養豚経営の意向：年代別（N=450）

	N=	規模拡大予定	増減なく、現状を維持していく	規模縮小予定
全年代	450	25.1 (113)	66.4 (299)	8.4 (38)
20・30代	24	37.5 (9)	58.3 (14)	4.2 (1)
40代	91	26.4 (24)	69.2 (63)	4.4 (4)
50代	106	31.1 (33)	62.3 (66)	6.6 (7)
60代	138	23.9 (33)	66.7 (92)	9.4 (13)
70代～	91	15.4 (14)	70.3 (64)	14.3 (13)

(経営体数)

(% (経営体数))

【表93】 今後の養豚経営の意向：後継者有無別（N=470）

	N=	規模拡大予定	増減なく、現状を維持していく	規模縮小予定
全体	470	24.5 (115)	67.2 (316)	8.3 (39)
後継者あり	137	25.5 (35)	70.8 (97)	3.6 (5)
候補あり未定	75	22.7 (17)	72.0 (54)	5.3 (4)
経営者が若い	91	39.6 (36)	58.2 (53)	2.2 (2)
後継者なし	95	4.2 (4)	69.5 (66)	26.3 (25)
経営体異なる※	72	31.9 (23)	63.9 (46)	4.2 (3)

(経営体数)

(% (経営体数))

※「経営体異なる」は経営形態が後継者と関係ない（株式会社等）の意味

【表94】 今後の養豚経営の意向：地域別（N=476）

	N=	規模拡大予定	増減なく、現状を維持していく	規模縮小予定
全国	476	24.4 (116)	67.2 (320)	8.4 (40)
北海道	29	37.9 (11)	62.1 (18)	-
東北	84	19.0 (16)	70.2 (59)	10.7 (9)
関東	123	23.6 (29)	64.2 (79)	12.2 (15)
北陸	31	22.6 (7)	74.2 (23)	3.2 (1)
東海	70	28.6 (20)	68.6 (48)	2.9 (2)
近畿	9	22.2 (2)	66.7 (6)	11.1 (1)
中国・四国	26	26.9 (7)	69.2 (18)	3.8 (1)
九州・沖縄	104	23.1 (24)	66.3 (69)	10.6 (11)

(経営体数)

(% (経営体数))

■規模拡大予定の内訳（地域別）

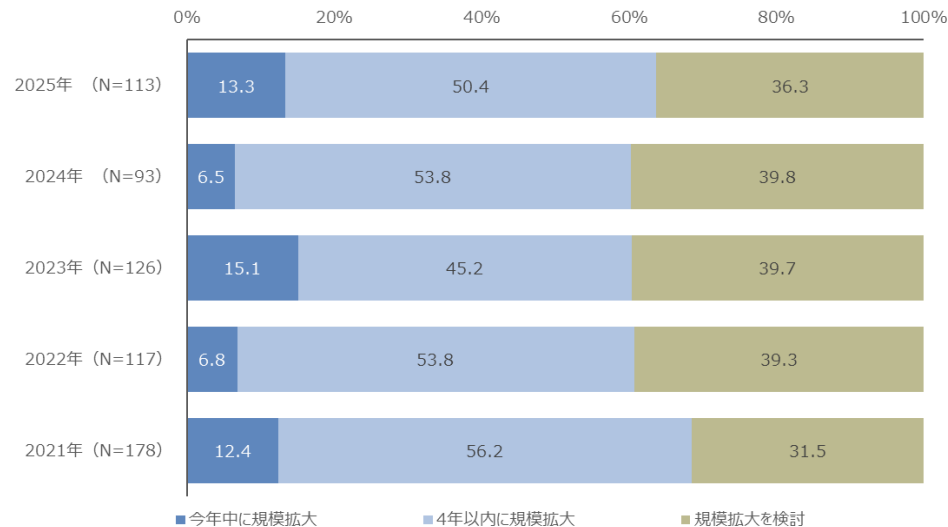
- ① 「4年以内に規模拡大を計画している」が前年度から3.4ポイント減少しているものの最多の50.4%となった。次いで「具体的な計画はないが、規模拡大を検討したい」が36.3%、「今年中に規模拡大を計画している」が13.3%と続く。
- ② 地域別でみると、「4年以内に規模拡大を計画している」が最多となったのは、「関東」「東海」「中国・四国」「九州・沖縄」。

【表95】 規模拡大予定の内訳：地域別（N=113）

	N=	規模拡大予定		
		今年中に規模拡大を計画している	4年以内に規模拡大を計画している	具体的な計画はないが、規模拡大を検討したい
全国	113	13.3 (15)	50.4 (57)	36.3 (41)
北海道	11	18.2 (2)	36.4 (4)	45.5 (5)
東北	16	6.3 (1)	43.8 (7)	50.0 (8)
関東	29	13.8 (4)	48.3 (14)	37.9 (11)
北陸	7	28.6 (2)	28.6 (2)	42.9 (3)
東海	18	5.6 (1)	61.1 (11)	33.3 (6)
近畿	2	50.0 (1)	-	50.0 (1)
中国・四国	7	28.6 (2)	57.1 (4)	14.3 (1)
九州・沖縄	23	8.7 (2)	65.2 (15)	26.1 (6)

(経営体数) (経営体数) (%) (経営体数)

【図50】 規模拡大予定の内訳：全国（時系列比較）



■規模縮小予定の内訳（地域別）

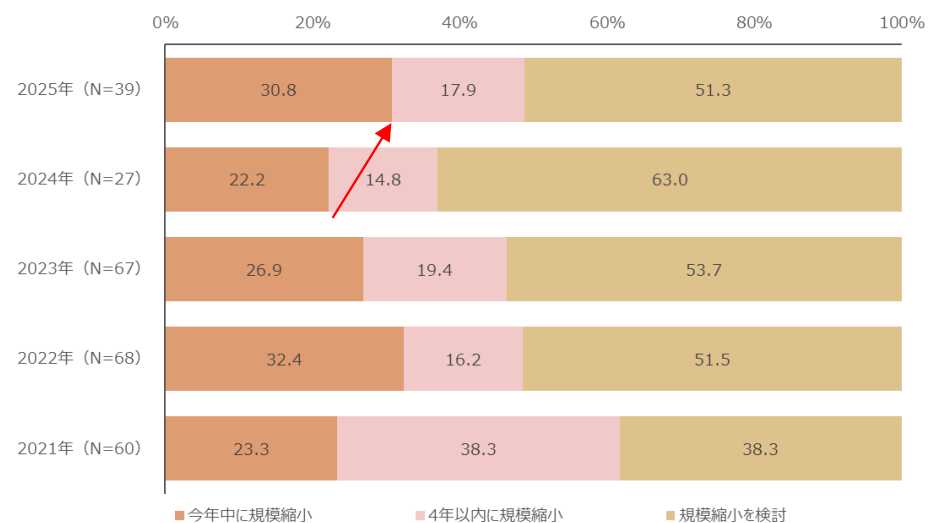
- ① 「具体的な計画はないが、規模縮小を検討したい」が前年度から11.7ポイント減少しているものの最多の51.3%となった。次いで「今年中に規模縮小を計画している」が30.8%、「4年以内に規模縮小を計画している」が17.9%と続く。
- ② 地域別でみると、「今年中に規模縮小を計画している」は「東北」「関東」、「4年以内に規模縮小を計画している」は「中国・四国」。

[表96] 規模縮小予定の内訳：地域別（N=39）

	N=	規模縮小予定		
		今年中に規模縮小を計画している	4年以内に規模縮小を計画している	具体的な計画はないが、規模縮小を検討したい
全国	39	30.8 (12)	17.9 (7)	51.3 (20)
北海道	-	-	-	-
東北	9	44.4 (4)	22.2 (2)	33.3 (3)
関東	14	50.0 (7)	7.1 (1)	42.9 (6)
北陸	1	-	-	100.0 (1)
東海	2	-	-	100.0 (2)
近畿	1	-	-	100.0 (1)
中国・四国	1	-	100.0 (1)	-
九州・沖縄	11	9.1 (1)	27.3 (3)	63.6 (7)

(経営体数) (経営体数) (%)

[図51] 規模縮小予定の内訳：全国（時系列比較）



■今後の養豚経営の意向（子取り用雌豚飼養規模別）

●「現状維持」が7割弱も、「規模拡大」が「規模縮小」を17.7ポイント上回る。規模拡大予定の内訳は「4年以内」が最多。

- ① 今後の養豚経営の意向は、「増減なく、現状を維持していく」が67.3%と最多となった。一方、「規模拡大予定」は「規模縮小予定」を17.7ポイント上回った。
- ② 子取り用雌豚飼養規模別でみると、「49頭以下」では「規模縮小予定」が「規模拡大予定」を上回ったものの、それ以外の「50頭以上」のすべての区分で「規模拡大予定」が「規模縮小予定」を上回った。また、「99頭以下」の小規模経営体で「規模縮小予定」が、「500頭以上」の大規模経営体で「規模拡大予定」が比較的多い結果となった。
- ③ 規模拡大予定の内訳は、「4年以内に規模拡大を計画している」が48.4%と最多、次いで「具体的な計画はないが、規模拡大を検討したい」が39.6%、「今年中に規模拡大を計画している」が12.1%と続く。
- ④ 規模縮小予定の内訳は、「具体的な計画はないが、規模縮小を検討したい」が59.3%と最多、次いで「今年中に規模縮小を計画している」が29.6%、「4年以内に規模縮小を計画している」が11.1%と続く。

【表97】 今後の養豚経営の意向：子取り用雌豚飼養規模別（N=373）

	N=	規模拡大予定	増減なく、現状を維持していく	規模縮小予定
全体	373	25.2 (94)	67.3 (251)	7.5 (28)
1～19頭	13	7.7 (1)	69.2 (9)	23.1 (3)
20～49頭	30	6.7 (2)	70.0 (21)	23.3 (7)
50～99頭	46	19.6 (9)	65.2 (30)	15.2 (7)
100～199頭	71	22.5 (16)	69.0 (49)	8.5 (6)
200～499頭	112	25.9 (29)	70.5 (79)	3.6 (4)
500～999頭	50	38.0 (19)	62.0 (31)	-
1,000頭～	51	35.3 (18)	62.7 (32)	2.0 (1)

(経営体数) (経営体数) (%) (経営体数)

【表98】 規模拡大予定の内訳：子取り用雌豚飼養規模別（N=91）

	N=	規模拡大予定		
		今年中に規模拡大を計画している	4年以内に規模拡大を計画している	具体的な計画はないが、規模拡大を検討したい
全体	91	12.1 (11)	48.4 (44)	39.6 (36)
1～19頭	1	-	100.0 (1)	-
20～49頭	2	-	-	100.0 (2)
50～99頭	9	11.1 (1)	11.1 (1)	77.8 (7)
100～199頭	16	6.3 (1)	56.3 (9)	37.5 (6)
200～499頭	28	21.4 (6)	57.1 (16)	21.4 (6)
500～999頭	19	5.3 (1)	47.4 (9)	47.4 (9)
1,000頭～	16	12.5 (2)	50.0 (8)	37.5 (6)

(経営体数) (%) (経営体数)

【表99】 規模縮小予定の内訳：子取り用雌豚飼養規模別（N=27）

	N=	規模縮小予定		
		今年中に規模縮小を計画している	4年以内に規模縮小を計画している	具体的な計画はないが、規模縮小を検討したい
全体	27	29.6 (8)	11.1 (3)	59.3 (16)
1～19頭	2	50.0 (1)	50.0 (1)	-
20～49頭	7	42.9 (3)	14.3 (1)	42.9 (3)
50～99頭	7	14.3 (1)	14.3 (1)	71.4 (5)
100～199頭	6	16.7 (1)	-	83.3 (5)
200～499頭	4	50.0 (2)	-	50.0 (2)
500～999頭	-	-	-	-
1,000頭～	1	-	-	100.0 (1)

(経営体数) (%) (経営体数)

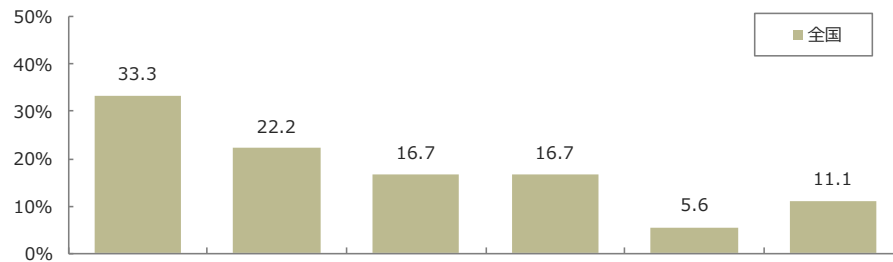
■ 廃業・廃業予定

● 廃業・廃業予定の理由としては、「高齢化」が最多。次いで、「後継者不足」「健康問題」「飼料高騰」など。

農水省が令和6年を対象に実施した「畜産への新規就農及び経営離脱に関する調査」によれば、毎年、養豚生産者の3%程度が経営を離脱（令和6年は115戸）。肥育豚飼養規模別で見ると、300頭未満が過半を占めるものの、1,000頭以上も10戸が離脱。要因をみると、「高齢化」が最多の4割以上を占め、次いで「経営不振・悪化」が2割、「従事者の事故・病気・死亡」「後継者不在」が1割弱、その他は「労働力不足」「他の経営体との統合等」などが挙げられた。なお、経営を離脱した戸数の7割以上が60代以上であった。

- ① 「廃業」理由について18経営体から回答を得たところ、「高齢化」が33.3%で最多、次いで「後継者がいない」が22.2%、「健康上の理由」「飼料高騰」が16.7%と続く。
- ② 複数回答を求めているため実態はわからないものの、複合的な要因が考えられる。

【図52】 廃業理由：地域別（N=18）



	N=	高齢化	後継者がいない	健康上の理由	飼料高騰	施設の老朽化	その他
全国	18	33.3 (6)	22.2 (4)	16.7 (3)	16.7 (3)	5.6 (1)	11.1 (2)
北海道	-	-	-	-	-	-	-
東北	2	50.0 (1)	50.0 (1)	-	-	-	-
関東	5	60.0 (3)	20.0 (1)	-	-	20.0 (1)	20.0 (1)
北陸	-	-	-	-	-	-	-
東海	1	-	100.0 (1)	-	-	-	-
近畿	-	-	-	-	-	-	-
中国・四国	-	-	-	-	-	-	-
九州・沖縄	10	20.0 (2)	10.0 (1)	30.0 (3)	30.0 (3)	-	10.0 (1)

(経営体数)
(% (経営体数))

■汚水浄化処理施設について-1

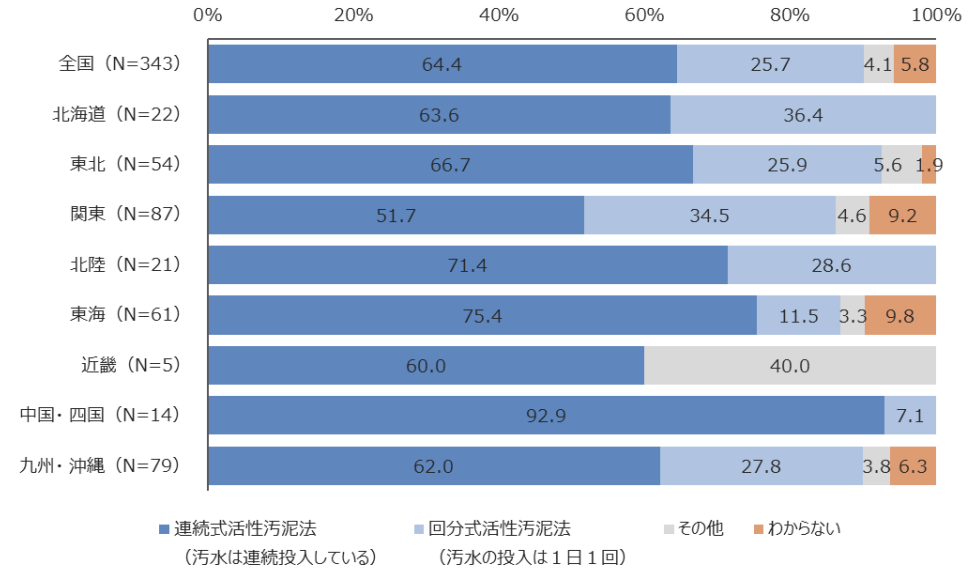
●汚水浄化処理施設を「持っている」は8割超。大規模経営体は日排水量50m³以上が過半を占める。

- ① 汚水浄化処理施設について、「持っている」は前年（79.8%）から1.1ポイント増の80.9%となった。
- ② 規模別にみると、子取り用雌豚飼養頭数「500頭以上」は9割以上となっている。一方、「1～19頭」は7.7%、「20～49頭」は41.9%となっている。
- ③ 日排水量は、「50m³以上」が41.0%、「50m³未満」が59.0%。規模と相関関係が生じている。
- ④ 汚水浄化処理様式は、「連続式活性汚泥法」が64.4%で最多、次いで「回分式活性汚泥法」が25.7%となっている。
- ⑤ 地域別にみると、「連続式活性汚泥法」は「中国・四国」で9割以上、「北陸」「東海」で7割以上、「回分式活性汚泥法」は「北海道」「関東」で3割以上となっている。

【表100】 汚水浄化処理施設の有無と日排水量：子取り用雌豚頭数別（N=377）

	N=	汚水浄化処理施設を持っている				汚水浄化 処理施設を 持っていない
		N=	日排水量		N=	
			50m ³ 以上	50m ³ 未満		
全体	377	80.9	295	41.0	59.0	19.1
1～19頭	13	7.7	1	-	100.0	92.3
20～49頭	31	41.9	13	15.4	84.6	58.1
50～99頭	48	77.1	35	11.4	88.6	22.9
100～199頭	72	86.1	59	28.8	71.2	13.9
200～499頭	111	85.6	91	35.2	64.8	14.4
500～999頭	51	96.1	48	56.3	43.8	3.9
1000頭～	51	94.1	48	81.3	18.8	5.9
	(経営体数)	(%)	(経営体数)	(%)	(%)	(%)

【図53】 使用している汚水浄化処理様式：地域別（N=343）

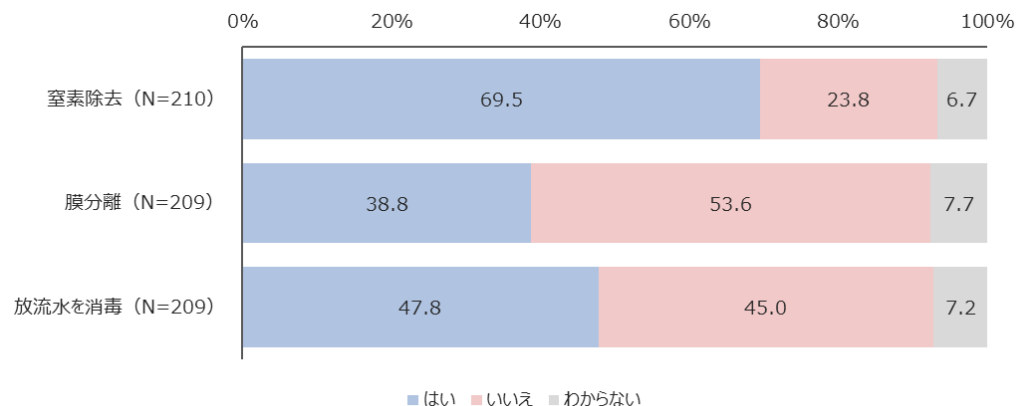


■ 汚水浄化処理施設について-2

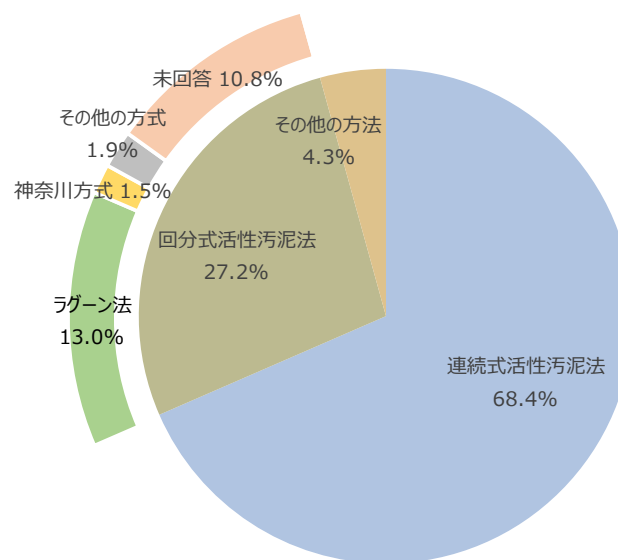
● 「連続式活性汚泥法」が7割弱、「回分式活性汚泥法」が3割弱。

- ① 連続式活性汚泥法の工程について、「窒素除去をしている」は69.5%、「膜分離がある」は38.8%、「放流水は消毒して放流している」は47.8%となった。
- ② 回分式活性汚泥法の工程について、「放流水は消毒して放流している」が43.9%となった。
- ③ 排水処理様式は、「連続式活性汚泥法」が68.4%と最も多く、次いで「回分式活性汚泥法」が27.2%と続く。
- ④ 「回分式活性汚泥法」の内訳をみると、「ラグーン方式」が13.0%で最も多く、次いで「神奈川方式」が1.5%、「その他の方式」が1.9%と続く。

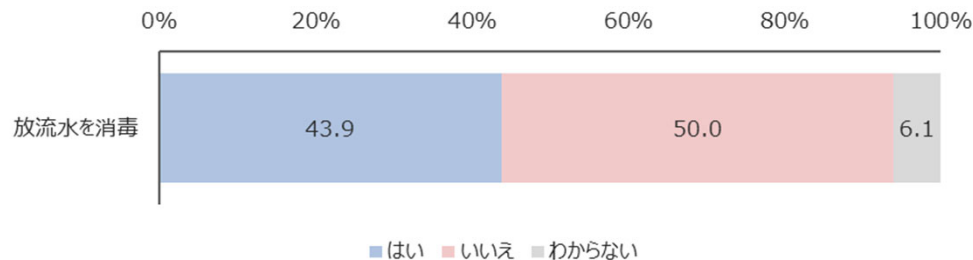
【図54】 連続式活性汚泥法の工程の有無：全国



【図56】 排水処理様式：全国 (N=323)



【図55】 回分式活性汚泥法の工程の有無：全国 (N=82)



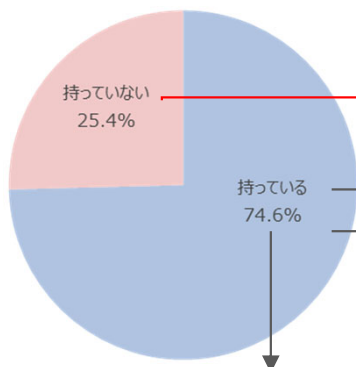
■ 汚水浄化処理施設について-3

● 汚水浄化処理施設を「持っている」7割のうち、「改修・新設をした」は14.1%。

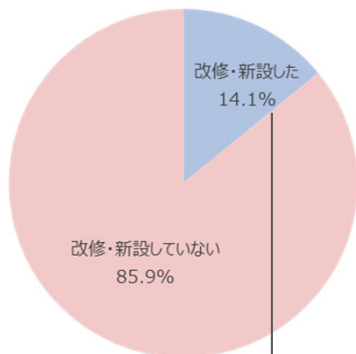
- ① 汚水浄化処理施設を「持っている」74.6%のうち、「改修・新設をした」のは14.1%にとどまっている。（74ページ参照）
- ② 「改修・新設をした」14.1%のうち、公害防止税制を「活用した」のは2.3%、「活用する見込み」は11.6%となっている。（74ページ参照）
- ③ 汚水浄化処理施設を「持っている」74.6%のうち、施設や機械の更新を「計画している」のは26.7%。水質汚濁防止法の特定施設の届出を「提出している」のは86.0%となっている。（74ページ参照）
- ④ 汚水浄化処理施設を「持っていない」25.4%のうち、「規模拡大等に伴い汚水処理施設を新設する意向あり」は15.0%となっている。（74ページ参照）

■ 汚水浄化処理施設について-4

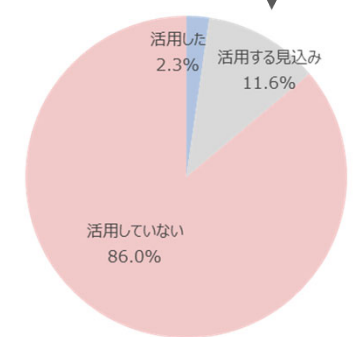
【図57】 汚水浄化処理施設の有無：
全国（N=480）



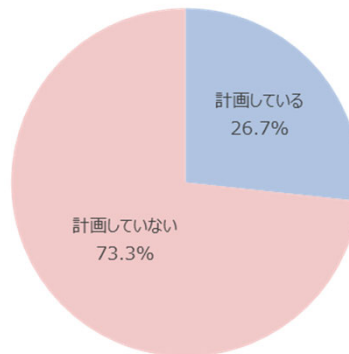
【図58】 汚水浄化処理施設の改修・新設：
全国（N=340）



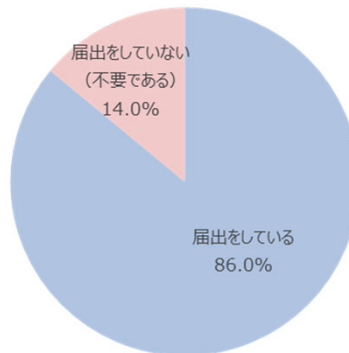
【図59】 公害防止税制活用の有無：
全国（N=43）



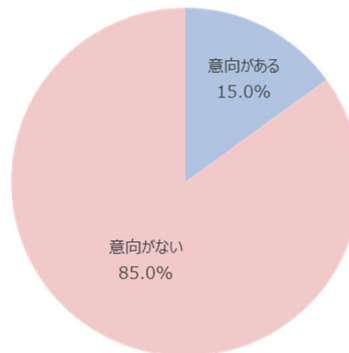
【図60】 施設や機械の更新計画の有無：
全国（N=333）



【図61】 水質汚濁防止法の特定施設の届出の有無：
全国（N=299）



【図62】 規模拡大等に伴い汚水処理施設を新設する意向の有無：
全国（N=107）



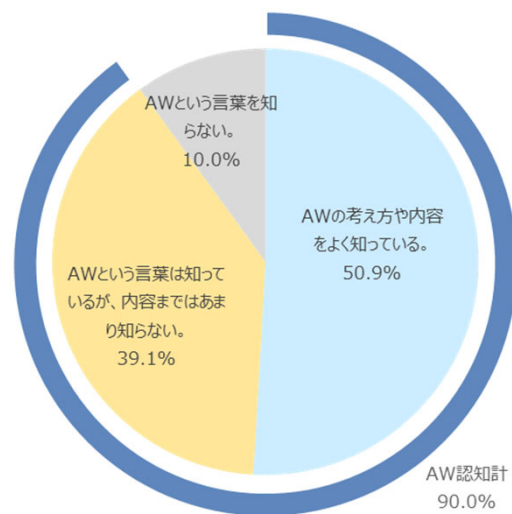
■アニマルウェルフェア(AW)の認知度-1

●アニマルウェルフェア(以下、「AW」)の認知度は9割。言葉としてはほぼ定着か。

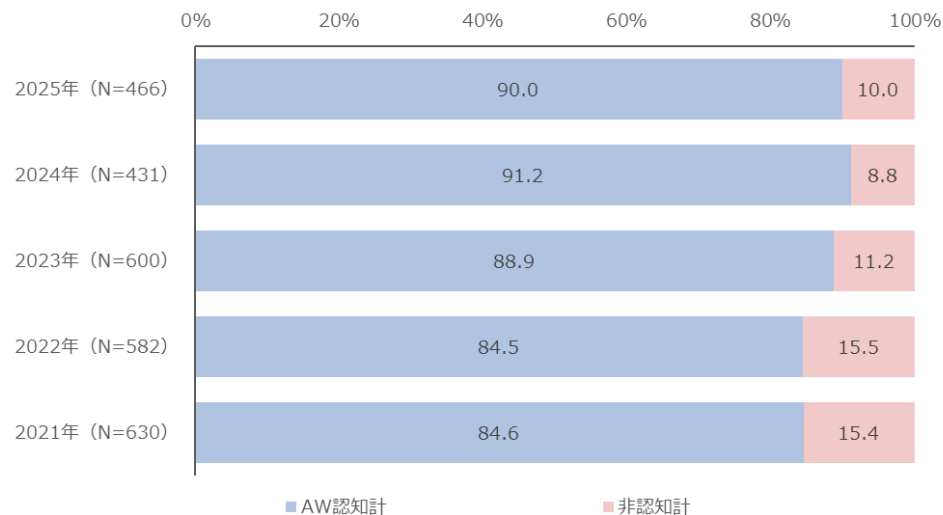
AWについて、農林水産省は、WOAH(国際獣疫事務局)が策定するガイドラインに準じた家畜の飼養管理の普及を図ってきた。2010年、農林水産省が支援して(公社)畜産技術協会が「アニマルウェルフェアの考え方に対応した家畜の飼養管理指針」をまとめ、2017年と2020年には農林水産省が畜産振興課長通知において同指針の基本的な考え方を示してその周知を図り、2023年7月には、農林水産省が国として初めて国際的な潮流と国内の飼養実態を踏まえた「豚の飼養管理等に関する技術指針」を策定・公表するに至っている。

- ① 「AWの考え方や内容をよく知っている」が50.9%と最多、次いで「AWという言葉は知っているが、内容まではあまり知らない」が39.1%、「AWという言葉を知らない」が10.0%と続く。AWという言葉の認知は90%前後で推移しており、言葉としてはほぼ定着したものと考えられる。
- ② 地域別にみると、「AWの考え方や内容をよく知っている」は「北海道」「東北」「近畿」「中国・四国」で6割を超えている一方、「AWという言葉を知らない」は「東海」「九州・沖縄」で15%前後、「近畿」で12.5%程度と比較的多くなっている。(76ページ参照)
- ③ 規模別にみると、子取り用雌豚の飼養規模別で「500頭以上」の大規模経営体で「AWの考え方や内容をよく知っている」が多く、「99頭以下」の小規模経営体で「AWという言葉を知らない」が15~30%と多くなっている。(76ページ参照)

【図63】 アニマルウェルフェアの認知：全国 (N=466)



【図64】 アニマルウェルフェアの認知：全国 (時系列比較)



■アニマルウェルフェア（AW）の認知度-2

[表101] アニマルウェルフェアの認知：地域別（N=466）

	N=	AWの考え方や内容をよく知っている	AWという言葉は知っているが、内容まではあまり知らない	AWという言葉を知らない
全国	466	50.9	39.1	10.1
北海道	30	76.7	20.0	3.3
東北	84	60.7	29.8	9.5
関東	121	44.6	49.6	5.8
北陸	29	55.2	37.9	6.9
東海	69	37.7	47.8	14.5
近畿	8	75.0	12.5	12.5
中国・四国	26	61.5	30.8	7.7
九州・沖縄	99	45.5	38.4	16.2

(経営体数) (%)

[表102] アニマルウェルフェアの認知：子取り用雌豚頭数別（N=368）

	N=	AWの考え方や内容をよく知っている	AWという言葉は知っているが、内容まではあまり知らない	AWという言葉を知らない
全体	368	52.2	39.4	8.4
1～19頭	13	38.5	30.8	30.8
20～49頭	31	41.9	35.5	22.6
50～99頭	46	30.4	54.3	15.2
100～199頭	68	48.5	44.1	7.4
200～499頭	108	48.1	46.3	5.6
500～999頭	51	64.7	31.4	3.9
1000頭～	51	82.4	17.6	-

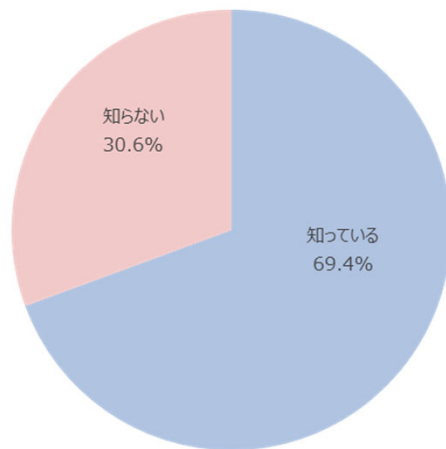
(経営体数) (%)

■AW認知者のうち農林水産省公表の「豚の飼養管理に関する技術的な指針」の認知度

●ガイドラインの認知度は7割弱。前年（65.2%）から4.2ポイント向上。

- ① 農林水産省公表の豚の飼養管理に関する技術的な指針について、「知っている」は69.4%、「知らない」は30.6%となり、認知率は前年（65.2%）より4.2ポイント向上した。
- ② 地域別でみると、「知っている」は「北海道」（86.2%）、「東北」（79.5%）で多い一方、「知らない」は「関東」「北陸」「九州・沖縄」で比較的多い。
- ③ 規模別にみると、子取り用雌豚の飼養規模別で「500頭以上」の大規模経営体で「知っている」が8割を超える。一方、「20～49頭」では「知らない」が「知っている」を上回るなど小規模経営体では比較的「知らない」が多い。

【図65】 農林水産省公表の豚の飼養管理に関する技術的な指針の認知度：全国（N=408）



【表103】 農林水産省公表の豚の飼養管理に関する技術的な指針の認知度：地域別（N=408）

	N=	知っている	知らない
全国	408	69.4	30.6
北海道	29	86.2	13.8
東北	73	79.5	20.5
関東	111	64.0	36.0
北陸	27	63.0	37.0
東海	58	70.7	29.3
近畿	7	71.4	28.6
中国・四国	23	69.6	30.4
九州・沖縄	80	62.5	37.5

(経営体数) (%)

【表104】 農林水産省公表の豚の飼養管理に関する技術的な指針の認知度：子取り用雌豚頭数別（N=327）

	N=	知っている	知らない
全体	327	69.1	30.9
1～19頭	9	55.6	44.4
20～49頭	24	37.5	62.5
50～99頭	39	51.3	48.7
100～199頭	60	61.7	38.3
200～499頭	98	73.5	26.5
500～999頭	47	85.1	14.9
1000頭～	50	86.0	14.0

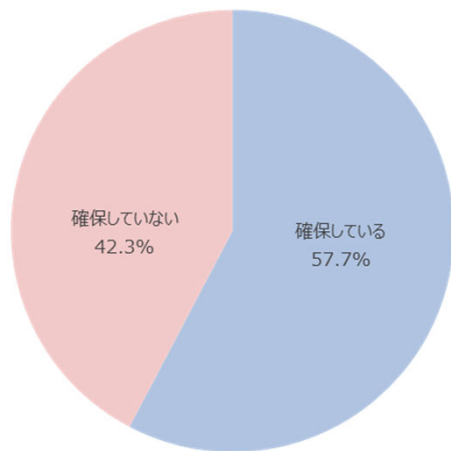
(経営体数) (%)

■災害等非常時の備えについて（発電機の確保状況）

●**発電機の確保状況**について「北海道」「東北」「大規模経営体」で高い傾向も、「中小規模経営体」を中心に「確保していない」が4割程度に。飼料在庫、飲水の確保についても同様の傾向。

- ① 発電機の確保状況については、「確保している」が57.7%にとどまり、「確保していない」が42.3%となった。
- ② 地域別でみると、「北海道」（77.4%）、「東北」（67.5%）では「確保している」が多かった一方、それ以外のすべての地域で「確保していない」が4～7割の結果となっている。
- ③ 子取り用雌豚頭数でみると、大規模経営体では「確保している」が多く、「1000頭以上」は92.3%、「500～999頭」は84.3%となっているが、「199頭以下」のすべての区分で「確保していない」が「確保している」を上回る結果となっている。
- ④ 非常時に備えた飼料在庫の確保状況については、「確保している」は20.4%とわずか2割にとどまった。（79ページ参照）
- ⑤ 飲水用の貯留タンクや汲み上げポンプ等の用意状況についても、「用意している」は46.0%にとどまり、「199頭以下」のすべての中小規模経営体の区分で「用意していない」が6～8割の結果となっている。なお、用意しているものについては、「貯留タンク」が52.8%、「汲み上げポンプ」が42.2%となった。（80、81ページ参照）

【図66】 発電機（非常用電源装置）の確保状況：全国（N=471）



【表105】 発電機の確保状況：地域別（N=471）

	N =	確保している (%)	確保していない (%)
全国	471	57.7	42.3
北海道	31	77.4	22.6
東北	83	67.5	32.5
関東	123	58.5	41.5
北陸	29	27.6	72.4
東海	70	57.1	42.9
近畿	8	25.0	75.0
中国・四国	26	50.0	50.0
九州・沖縄	101	56.4	43.6

(経営体数) (%)

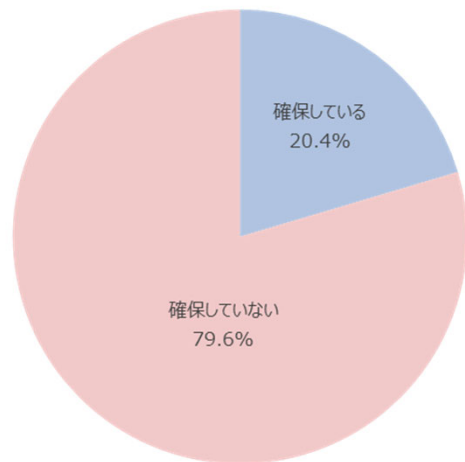
【表106】 発電機の確保状況：子取り用雌豚頭数別（N=374）

	N =	確保している (%)	確保していない (%)
全体	374	62.0	38.0
1～19頭	13	30.8	69.2
20～49頭	31	45.2	54.8
50～99頭	47	34.0	66.0
100～199頭	71	47.9	52.1
200～499頭	109	67.0	33.0
500～999頭	51	84.3	15.7
1000頭～	52	92.3	7.7

(経営体数) (%)

■災害等非常時の備えについて（飼料在庫の確保）

【図67】 飼料在庫の確保状況：全国（N=465）



【表107】 飼料在庫の確保状況：地域別（N=465）

	N=	導入・取得済み	導入・取得していない
全国	465	20.4	79.6
北海道	31	25.8	74.2
東北	81	28.4	71.6
関東	121	15.7	84.3
北陸	28	17.9	82.1
東海	69	11.6	88.4
近畿	8	50.0	50.0
中国・四国	26	30.8	69.2
九州・沖縄	101	19.8	80.2

(経営体数)

(%)

【表108】 飼料在庫の確保状況：子取り用雌豚頭数別（N=367）

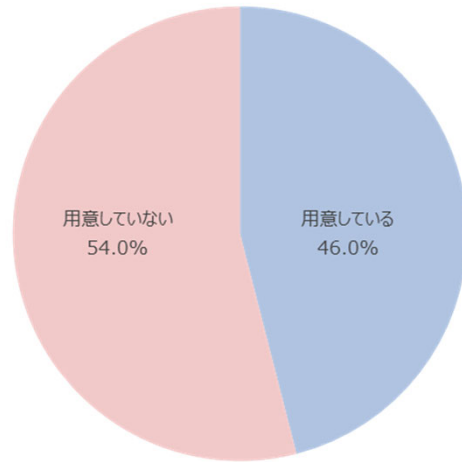
	N=	確保している	確保していない
全体	367	19.9	80.1
1～19頭	12	33.3	66.7
20～49頭	31	25.8	74.2
50～99頭	45	4.4	95.6
100～199頭	69	7.2	92.8
200～499頭	109	27.5	72.5
500～999頭	51	19.6	80.4
1000頭～	50	28.0	72.0

(経営体数)

(%)

■災害等非常時の備えについて（飲水の確保）

【図68】 飲水用の貯留タンクや汲み上げポンプ等の確保状況：全国（N=465）



【表109】 飲水用の貯留タンクや汲み上げポンプ等の確保状況：地域別（N=465）

	N=	用意している	用意していない
全国	465	46.0	54.0
北海道	31	41.9	58.1
東北	77	54.5	45.5
関東	121	42.1	57.9
北陸	28	32.1	67.9
東海	70	34.3	65.7
近畿	8	37.5	62.5
中国・四国	26	50.0	50.0
九州・沖縄	104	56.7	43.3

(経営体数)

(%)

【表110】 飲水用の貯留タンクや汲み上げポンプ等の確保状況：
子取り用雌豚頭数別（N=367）

	N=	用意している	用意していない
全体	367	45.8	54.2
1～19頭	13	38.5	61.5
20～49頭	31	16.1	83.9
50～99頭	47	34.0	66.0
100～199頭	68	38.2	61.8
200～499頭	109	52.3	47.7
500～999頭	49	63.3	36.7
1000頭～	50	56.0	44.0

(経営体数)

(%)

【表111】 非常時に備えた飲水用に用意しているもの：地域別（N=199）

	N=	貯留タンク	汲み上げポンプ	その他
全国	199	52.8	42.2	5.0
北海道	13	38.5	46.2	15.4
東北	36	52.8	41.7	5.6
関東	49	38.8	55.1	6.1
北陸	9	33.3	66.7	-
東海	23	43.5	47.8	8.7
近畿	2	50.0	50.0	-
中国・四国	12	66.7	33.3	-
九州・沖縄	55	72.7	25.5	1.8

(経営体数) (%)

【表112】 非常時に備えた飲水用に用意しているもの：子取り用雌豚頭数別（N=156）

	N=	貯留タンク	汲み上げポンプ	その他
全体	156	50.0	44.2	5.8
1～19頭	5	40.0	60.0	-
20～49頭	5	20.0	60.0	20.0
50～99頭	15	46.7	46.7	6.7
100～199頭	24	37.5	58.3	4.2
200～499頭	52	55.8	38.5	5.8
500～999頭	30	46.7	43.3	10.0
1000頭～	25	64.0	36.0	-

(経営体数) (%)

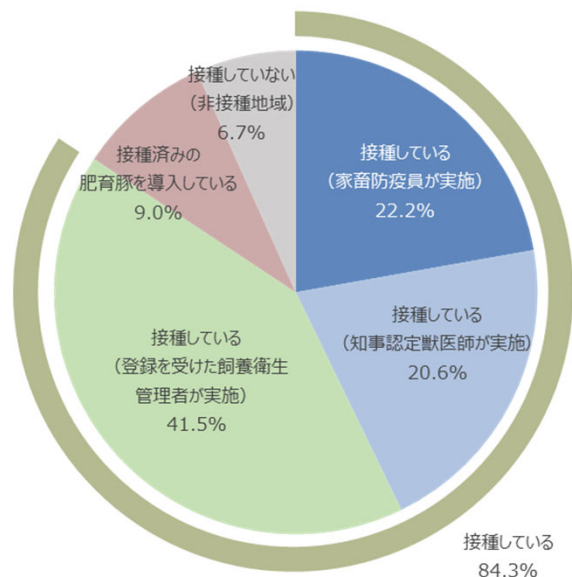
■ 豚熱ワクチンの接種状況-1

● 豚熱ワクチンは登録飼養衛生管理者による接種が進む

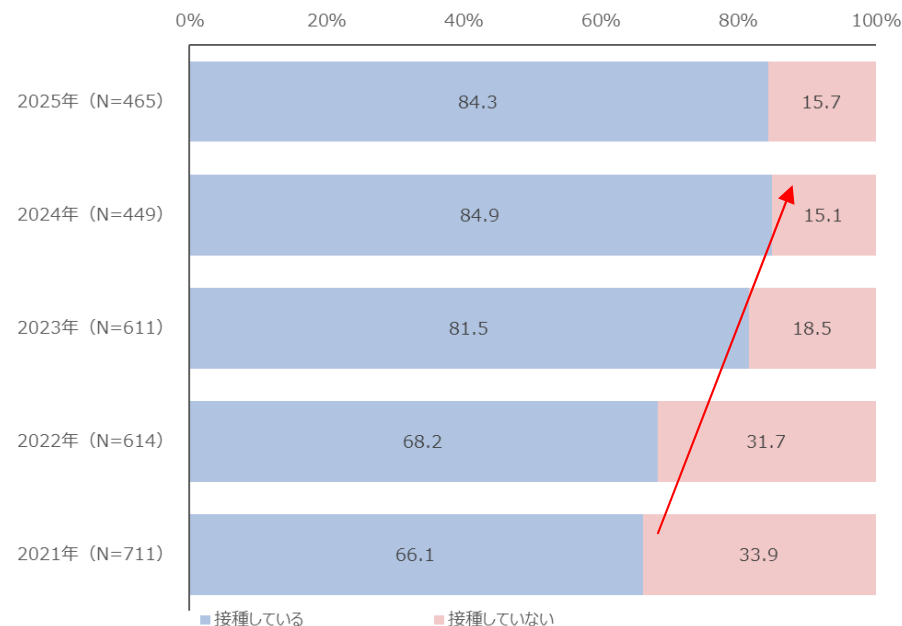
2018年9月に岐阜市で確認された豚熱（CSF）は2026年2月28日現在、本州・四国・九州・沖縄にかけて101事例にまで拡大し、約43.5万頭が殺処分されるとい国内養豚に未曾有の被害をもたらしてきた。この間、ワクチンの使用再開に踏み切り、家畜防疫員にしか許されなかったワクチンの打ち手は知事認定獣医師、登録飼養衛生管理者（生産者・従業員）に拡大された。

- ① 「接種している」は、「家畜防疫員が実施（22.2%）」+「知事認定獣医師が実施（20.6%）」+「登録を受けた飼養衛生管理者が実施（41.5%）」の合計84.3%となっている。その他、「接種済みの肥育豚を導入」が9.0%、「接種していない（非接種地域）」が6.7%となっている。
- ② 接種率は、前年と比較すると0.6ポイント減少。時系列比較でみると、ワクチンの打ち手が拡充された2023年に一気に増加も、その後は高止まりしている。
- ③ 接種価格は、家畜防疫員は「～200円/頭」「～300円/頭」が多く、知事認定獣医師は「～200円/頭」が74.4%、飼養衛生管理者は「～200円/頭」が98.1%と多い。（83ページ参照）
- ④ 接種価格については、「妥当」が56.9%、「高い」が39.1%、「安い」が2.0%となっている。「中国・四国」のみ「高い」が「妥当」を上回っており、その地の地域はいずれも「妥当」が最多。（83ページ参照）
- ⑤ 非接種地区（北海道）の接種については、「接種したくない」が7割弱の67.9%となった。一方、「接種範囲に指定されればしたい」が28.6%。「接種範囲に指定されなくてもほしい」が3.6%となっている。（84ページ参照）
- ⑥ 接種日齢は、全国で「21～30日」が42.1%と最も多く、次いで「31～40日」が29.6%、「41～50日」が12.0%となっており、接種日齢の地域間差がみられる。

【図69】 豚熱ワクチンの接種状況：全国（N=465）

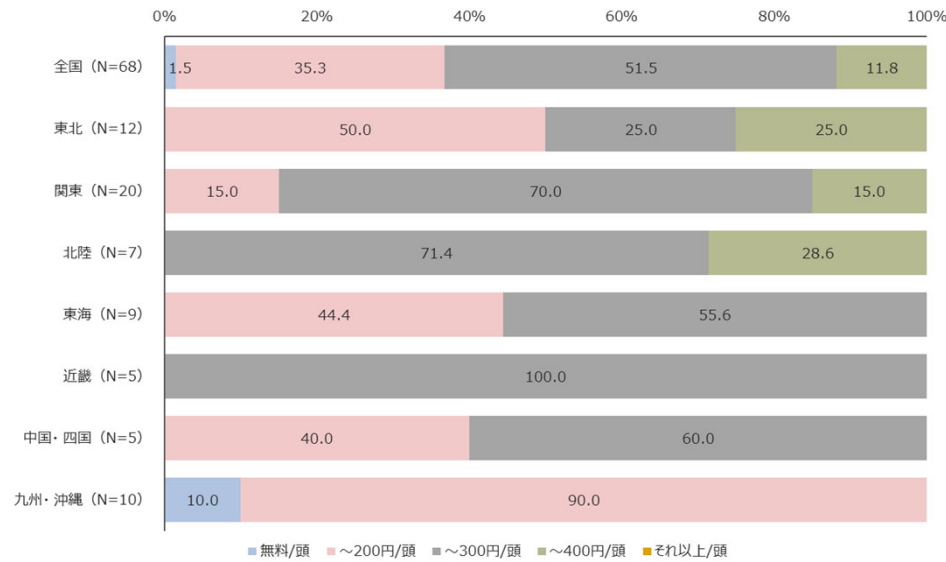


【図70】 豚熱ワクチンの接種状況：全国（時系列比較）

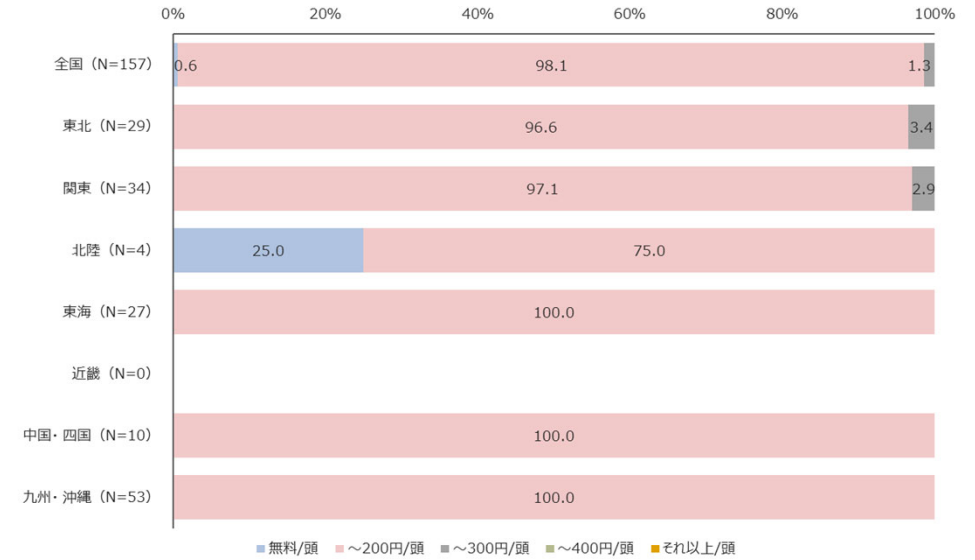


■ 豚熱ワクチンの接種状況-2

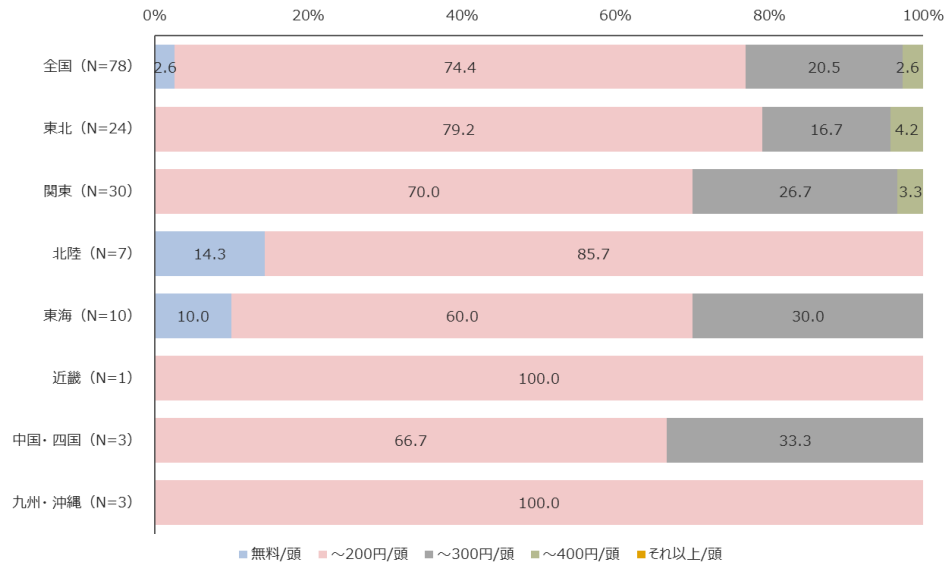
[図71] 【家畜防疫員】現在の接種価格：地域別（N=68）



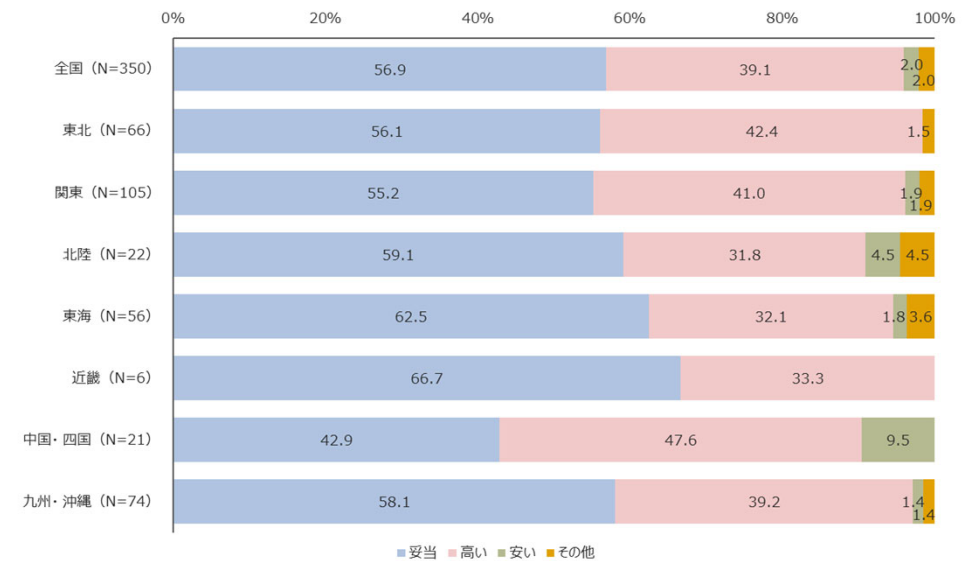
[図73] 【飼養衛生管理者】現在の接種価格：地域別（N=157）



[図72] 【知事認定獣医師】現在の接種価格：地域別（N=78）

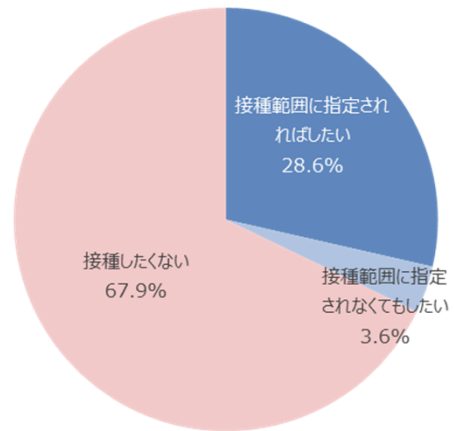


[図74] 豚熱ワクチンの接種価格：地域別（N=350）

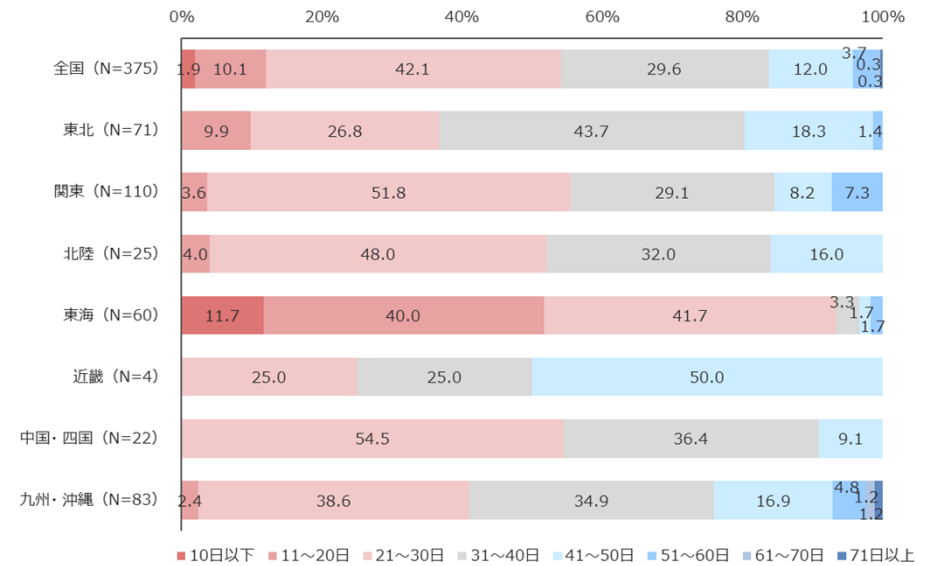


■ 豚熱ワクチンの接種状況-3

[図75] 豚熱ワクチンの接種意向：北海道のみ（N=28）



[図76] 豚熱ワクチンの接種時期：地域別（N=375）



頂いた回答の一部をご紹介します。

（本文の内容は一部内容を補足・修正しています。また、調査票集計期間である2025年9月～11月時点での内容となります。）
また、施策に関するご意見・ご要望については、農林水産省に共有いたしました。

<本実態調査について>

- ・このような調査が、私達小規模養豚にとって役に立っているとは思えない
- ・設問が多すぎる
- ・余分に追加しないでほしい
- ・20頭以下の小規模農場はアンケート対象外を望む
- ・養豚農業調査のアンケートで思う事は、だいぶ前は分かりやすかったのに、今回は分かりづらいところがある。もっとシンプルにしてほしい

<アンケートへの回答について>

- ・豚舎を新築して一年経っていないので数値が不確定
- ・複数農場ある場合は代表農場について回答すればよいか
- ・記帳していないので出荷頭数などについて回答できない
- ・污水浄化処理に関しては外部委託しているため答えにくい

<JPPAからの回答>

- ・本実態調査の集計結果は、令和7年4月に施行された養豚農業の振興に関する基本方針や、家畜改良増殖目標、排水基準の暫定数値等、養豚産業に重要な施策の基礎的な数値として使用されています。こうした施策は、規模の大小にかかわらず養豚産業にかかわるものであり、皆さまの協力が必要です
- ・こうした施策の基礎的な数値として用いられるため、設問は多岐にわたっています。すべての設問に該当しない場合等、回答いただける範囲でかまいませんので、ぜひ一部でも記載の上ご回答いただけますようお願いいたします
- ・複数農場をお持ちの方は、できるだけ全農場の集計で回答をいただければと思いますが、難しい場合は代表農場の数値で回答をお願いいたします

ご意見・ご要望欄にご回答いただきました皆様、ありがとうございました。

調査にご協力いただいた養豚経営者の皆さま、そして調査票の作成や回収・集計作業に携わってくださった皆さまに深謝申し上げます。
昨年度に引き続き、紙の調査票のほかインターネットを用いたWEB回答・Excel回答を実施し、多くの方に活用いただくことができました。こうしたことから、昨年度を超える回答をいただくことができました。

さて、本「養豚農業実態調査」は、もっと見やすく、使いやすい情報をお届けするために、昨年度から報告書を「詳細版」と「簡易版」の2種類に分けて発表することになりました。詳細版は本会のホームページ限定公開、簡易版はホームページのほか、有効回答をいただいた農家の皆さまと都道府県関係団体へ冊子としてお届けしています。

今年の内容は、例年通り全国・地域別・子取り用雌豚頭数規模別のデータに加え、令和3年からの5年間を振り返る経年比較を掲載。これにより、養豚業界の変化がひと目で分かるようになりました。

今後も、インターネット回答の活用や経営者の皆さまの負担軽減を図りながら、より役立つ調査を目指してまいります。皆さまからも、調査して欲しい項目などございましたら当部会までご連絡ください。本調査への御協力をいただきまして誠にありがとうございました。

令和8年3月

一般社団法人日本養豚協会（JPPA）
JPPA生産・経営部会
部会長 石渕 大和